

中



中華人民共和国

面積 960万 km²

人口 8億人余

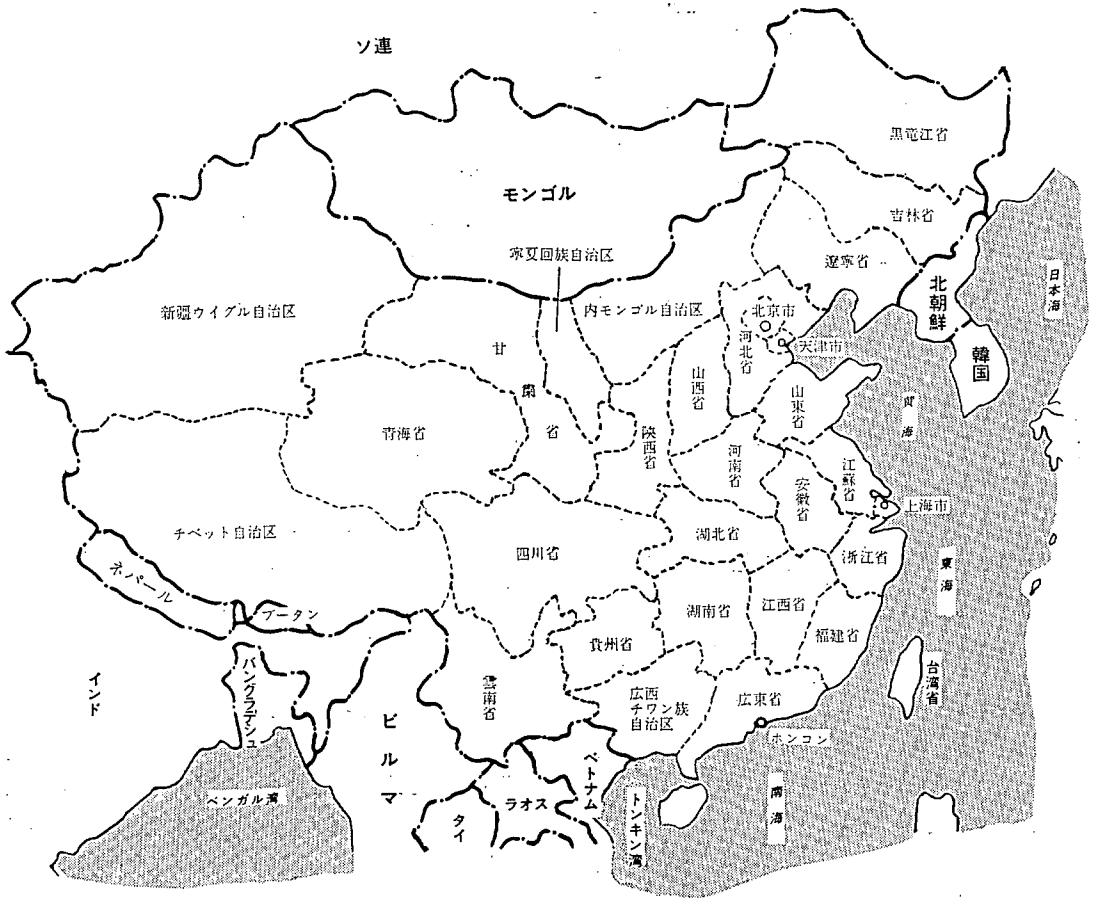
首都 北京

言語 中国語

政体 社会主義共和制

通貨 元 (1元=156.57円, 0.53316ドル, TTS 年末レート)

(1元=154.77円, 0.53050ドル, TTB 同上)



1976年の中国

——第二の「解放」——

激動の中で登場した華国鋒新党主席は年末、今年を「まことになみなみならぬ(極不平凡的)一年であった」と形容した。

周恩来、朱徳、毛沢東と中国革命をリードしてきた3人の元老があい次いで世を去り、干ばつ、水害、冷害、霜害の被害は大きく、強烈な地震が中国の中枢部を襲った。こうした中で「4人組」の実権獲得への画策・混乱が続いた。毛主席が逝去して1カ月もたない間にこの「なみなみならぬ」闘争は決着がついた。「4人組」反党グループは逮捕され、華国鋒主席が登場したのである。

訪中した外国人に対して中国首脳は「1949年の解放に匹敵する解放感」を味わっている、と説明した。この「解放感」の内実については外国人の伺い知れぬものがあるだろう。しかし、この「解放」の意味は将来の中国社会の発展が説明してゆくことになる。

年末、華国鋒主席をはじめとする党中央は、安定と団結をはかることによって経済のレベルアップをはかってゆく、という戦略方針を明示し、「農業は大業に学ぶ」第2回全国会議、「工業は大慶に学ぶ」全国会議準備会をあい次いで開いて、来年メーデーまでに経済の新たな発展のスタート台に立つというスケジュールを明らかにした。前年、75年の全国人民代表大会で故周恩来総理が提起した構想、すなわち「今世紀内に農業、工業、国防、科学技術の現代化を全面的に実現して中国国民経済を世界の前列に立たせる」ことの実現に本格的に取り組む配置である。

全体としての見通しもあり、個々の単位の具体的な奮闘の目標もある、という「見通し」のある社会の実現、そのビジョンの提示、これが華国鋒政権の中国人民への公約であるとみられる。

農業では大業に学ぶ運動の展開と農業機械化、工業では大慶に学ぶ運動の展開と「鞍鋼憲法」の貫徹、経済全体のバランスについては「十大関係



毛主席の遺体に告別する中国各地の人びと

論」に依拠する、という経済建設方式は、実は1971年から始まった前の第4次5カ年計画の構想としてすでに登場していたものであり、故周総理が具体的に実行しようとした構想であったといえる。

姚文元をはじめ一部の首脳はこの構想の実現は不可能とみていた。1971年の全国農業機械化会議の成果の上に立って書かれた「人民日報」社説は、このため日のめをみななかった。ここにはすでにこの現代化構想をめぐる微妙な対立が存在していたことがうかがわれる。そして第4次5カ年計画は周恩来の構想にしたがって進められたが「政治志向」派のコントロールする宣伝機関によって全面的認知が妨げられ、したがって全面的展開がみられなかったということになる。

華主席は周恩来の遺志ともいえるこの構想の全面的実現を公約した。この「重い」課題に華国鋒政権はどう応えてゆくのか、それは来るべき年に次第に明らかになってくるであろう。

政治

元老達は去り、自然災害はあい次ぐ 年が明けた1月8日に周恩来総理が、7月6日には朱徳

委員長が、9月9日には毛沢東主席が相ついで逝去した。昨年は董必武、康生の2人の元老を中国は失っており、今年は単に毛沢東という偉大な指導者を失ったにとどまらず、全面的な指導者の世代交代が必要とされる年になった。誰が党主席、全国人民代表大会常務委員会委員長、総理の3つの最高ポストを引きつぐのか。中国の将来を担う人物は誰か、集団指導というものが成り立つのかどうか。

このような政治的な不安感に加えるにあいにくく自然災害が人々の心を暗くしていた。5月29日には雲南省西部の竜陵、潞西でM7.5、M7.6の地震が起り、7月28日には河北省唐山、豊南地区でM7.5の地震が起り、続いて8月16日には四川省北部の松潘、平武でM7.2の地震が起った。特に唐山、豊南地震は開瀾炭鉱を中心とする工業、鉱山地区で起こったために「歴史上まれにみる」人的、物的被害をひき起こした。またこの地震は余震が強く、長く続き、北京でも長期にわたってアパートの外にテント、半地下式バラックを作って住む状態が続いた。この頃、7月20日から2カ月にわたって黄河が1958年以來の増水を見せ、國務院の緊急通達のもとに20万人が洪水防止のために働らき重大な決壊は防止された。3月8日、吉林市郊区に世界史上まれにみる隕石雨が降り、広さは500平方キロに及び、最大の隕石は1.7トンであったと伝えられる。

鄧小平批判から奪権闘争へ 75年12月に清華大学と北京大学で始められた「右からのまきかえしに反撃する」闘争のホコ先は教育革命に反対する勢力に向けられていた。三紙誌元旦社説は、「安定と団結をはかるといふことは階級闘争をやらぬということではない。階級闘争は網の統べ縄であり、その他はいずれも網の目である」という毛主席の言葉を発表した。これは鄧小平副総理が提起したとされる「3つの指示をカナメとする」という方針に反対したものであった。3つの指示とは、「プロレタリア独裁に関する理論の学習」「安定と団結」「國民經濟のレベルアップ」といういずれも毛主席の指示であり、75年5月に鄧副総理は「3つの指示は互いに関係があって分離できない。一つの指示たりとも置き去りにするこ

とはできない」とのべていた。

周総理の追悼活動が一段落した1月下旬から教育界の「右からのまき返し」批判が清華大学、北京大学を中心に次第にエスカレートし、2月はじめ批判は科学技術界に、3月には文芸界に、4月には衛生界に拡大されていった。論点は文革以來の新生事物を否定する動きへの反撃にあった。

2月3日華国鋒が総理代理に任命された。6日の人民日報は清華大学のルポとして「走資派はまだ歩みつづけている」と報道、走資派(資本主義の道を歩む実権派)の存在を示唆した。17日、人民日報は北京大学ルポの中で「問題は党内の悔い改めようとしぬ資本主義志向分子が毛主席の指示をゆがめて3つの指示を悪用し、資本主義復活を図った点にある」といつそう具体的にのべた。2月26日、北京大学構内に鄧小平名ざしの大字報があらわれ、3月には外国人にも大学構内の大字報參觀が許された。3月16日新華社の清華大学ルポは「彼をもう1度救い、将来どのように振まうかを見よう」とのべた。

4月に入ると4日の清明節に至る数日間、周総理をしのぶ花輪を天安門前の人民英雄記念碑に捧げる人々が数十万人に達し、5日には花輪の撤去に対する不満から「天安門広場反革命政治事件」が発生、多くの死傷者が出た。7日、党中央は毛主席の提案により、華国鋒を党第一副主席兼総理に任命し、鄧小平副総理を解任した。決定は、「天安門広場でおこった反革命事件ならびに鄧小平のさいきんの態度を検討し、鄧小平問題の性格がすでに敵対性の矛盾に転化したものと考え。政治局は一致して鄧小平の党内外のすべての職務を解任し、党籍を保留して今後を見守ることを可決した」とのべた。

鄧小平失脚後も走資派批判はさらにエスカレートしていった。4月1日発行の「紅旗」4号はすでに毛主席の「ブルジョア階級は共産党内にいる」という最近の指示を発表していたが、5月16日の文革10周年記念3紙誌共同社説は、「高官」と労働者、貧農、下層中農の対抗関係を示す最近の次のような毛主席の言葉を紹介した。「民主主義革命のあとも、労働者、貧農・下層中農は立ちどまっておらず、かれらは革命をやろうとしている。ところが一部の黨員は前進しようとせず、あ

るものは後退し、革命に反対するようになった。なぜだろうか、高官になったので高官どもの利益を守ろうとしたのである。「8億の人口があるのだ、闘争しないでいいだろうか？」7月1日の3紙誌共同社説は1964年の毛主席の言葉として「官僚主義者階級と労働者階級、貧農・下層中農はすどく対立した2つの階級である」を引用し、「官僚主義者階級」という規定を持ち出した。

走資派の具体的罪状としては、ブルジョア民主派であって社会主義革命の段階に適應しえない存在（『紅旗』3号、池恒）であり、「洋奴哲学」を持ち（同4号、方海）、「唯生産力論」を宣伝し、経済政策では「条条專政」（部門毎の上からのコントロール）、「管理、制限、圧迫」の管理制度を実行している、ことなどがあげられ、攻撃された。走資派と人民が階級闘争の状態に置かれているとすれば、人民は走資派と闘わなければならない。それは現在か、1年後か、あるいは数年後か。

9月9日、毛主席が死去、闘争は決定的段階に入った。「毛主席はわれわれに『既定方針通り行う』ように云いつけた。既定方針通り行うとは、ほかでもなく毛主席のプロレタリア革命路線と政策に従って事をこぶことである。プロレタリア階級独裁下の継続革命に関する毛主席の理論を真剣に学習せず、社会主義革命の性質、対象、任務、前途をはっきりさせず、どこにブルジョア階級がいるかを知らず、走資派がいまなおその道を歩んでいることに気付かず、なぜブルジョア階級に対して全面的独裁を行わなければならないかがわからなければ、必然的に政治方向を見失い、毛主席の革命路線を真に堅持できなくなる。」（『紅旗』10号、池恒）10月4日の「光明日報」梁效論文は「毛主席の既定方針を改ざんすることは、すなわちマルクス主義への裏切りであり、社会主義への裏切りであり、プロレタリア独裁の下での継続革命の偉大な学説への裏切りである」、「どんな修正主義の頭目でも敢えて毛主席の既定方針を改ざんしようとするなら決して良い末路はない」とのべた。すでに10月2日華国鋒総理は毛主席の「既定方針通りにおこなう」といういつけそのものが存在していない、と表明しており、「4人組」はこれに対抗しつつ4日、「走資派」への造反をよびかけるに至ったのである。

「4人組」の敗北 「4人組」（四人幫 gang of four）という呼び名は75年5月3日に毛主席が「4人組をつくってはいけない」と注意したことにもとづいている。王洪文、張春橋、江青、姚文元の4人の首脳は10月6日深夜逮捕されたといわれる。7日、中央政治局は華国鋒の主席、中央軍委主席就任を決定した。8日には華国鋒主席をはじめとする党中央のもとに、「毛主席記念堂」建設と毛沢東選集第5巻の出版及び「毛沢東全集」の出版準備が決定された。

その後明らかにされた説明によれば、「4人組」はすでに1975年1月に開かれた全国人民代表大会で組閣権を入手し、王洪文を副委員長にしようと画策し、これに失敗したといわれる。周総理死後、2月3日張春橋の意に反して華国鋒が総理代理に任命された。さらに4月には毛主席は華国鋒を第一副主席、総理に就任させて張春橋を信任しないことを明らかにした。張春橋は鄧小平批判をテコにして走資派批判を拡大して中央の党、政府、軍の実力者、地方の幹部の多くを打倒しようと画策した。マスコミを握っていた姚文元は周総理追悼の影響力を恐れて、ニュースを大幅に制限し、大衆的反感を買っていた。天安門事件はこうした「4人組」への大衆の反感、静かな抗議示威の性格を持っていた。

鄧小平批判を「大官」、「官僚主義者階級」との闘争にエスカレートさせていったものの、鄧小平批判は党組織の指導の下に進め、戦闘隊を組織しない、という中央決定のワクが存在するために、「4人組」としては党組織の系列のほかには別の指令系統を作って勢力を拡大し、地方での走資派攻撃を活発化するほかなかった。「誤った路線のためには生産をしない」というスローガンが提起されて各地で生産、交通が阻害された。河南省の例では「4人組」から「省第一書記」を約束された野心家が全省各地に自分の系列を作って省と地区の党の系列に対抗し大小の走資派を打倒しようとした。このため省と地区及び市の党委員会は会を開けばメチャメチャにされ、話をすれば批判され、姿を現わせば包圍攻撃された。こうして一時期大部分の地区委員会はマヒあるいは半マヒ状態におち入り、一部の県も不正常になり、県によっては非法に奪権されたところも出た。8月、スト

によって地震災害支援物資の生産と輸送が阻害され、その罪は「走資派」にあり、と指導部が逆に攻撃を受けたという（『人民日報』12月7日）。10月3日、王洪文は北京市平谷県許家務生産大隊にやってきて「中央に修正主義が出たら君たちはどうする？ 打倒あるのみだ！」、「今後さらに唐小平、王小平の類が出る可能性があるので警戒しなければならない！」と云ったという（『光明日報』11月15日）。

「4人組」の軍の動員、民兵の動員の实情についてはまだ公式のメディアが報道していない。華主席は12月25日の講話で「もし、かれらの陰謀が成功したならば、党と国家の大逆行、大分裂、大内戦を招いたにちがいない、かれらは直接、帝国主義、社会帝国主義に投降し、かいらい皇帝としての玉座を侵略者の銃剣によって維持しようとするにちがいない、その結果、内乱と外国からの侵略が同時におこったにちがいない。われわれは、党が修正主義化し、国が変質し、資本主義が復活するという非常に現実的な危険にさらされ、中国の上空には暗雲がたれこめたのである」とのべている。

華国鋒体制の性格 華主席をはじめとする中央は、「毛主席の遺志を忠実に受けつぎ、英邁な決断をもって『4人組』の反革命の陰謀を一挙に粉碎し、党を救い、国を救った」（陳永貴12月20日）とされている。主席として登場以来、年末まで、人事の面では、11月30日から全国人民代表大会常務委員を開いて、周総理夫人の鄧穎超女史を常務委員会副委員長に選出して故周総理の名誉を高め、喬冠華外交部長を免職させて黄華氏を部長に任命したほかに、中央の人事は変更していない。喬外交部長の免職は「4人組」との関係によるとされる。上海市党委員会とは10月27日に改組された。

政策面では、これまでの毛主席の革命路線として遂行されてきた諸政策を変更していない。11月23日の人民日報は華主席が規定のうえでは手もとに置いてよい末娘をも農村に定住させたことを紹介、知識青年の農村定住政策を貫徹する決意を示した。外交面でも11月2日、毛主席死去弔問に感謝する公告の中で毛主席の革命外交路線の堅持を強調し、11月15日には李先念副総理が特に対ソ和



広州での「4人組」打倒デモ

解の可能性を否定した。

11月までの「4人組」批判の一応の浸透の基礎のうえに12月には10日から「農業は大業に学ぶ」第2回全国会議が開かれて、1年らしい運動の進展と「4人組」の妨害について総括をおこない、今後の段取りを決定した。同じ頃「工業は大慶に学ぶ」全国会議準備会が開かれ、来年のメーデーまでに全国会議を開催することが決められた。このことは経済面における「4人組」の後遺症をメーデーまでに克服して、経済現代化の新しいスタートを切るというスケジュールが作成されたことを意味している。これらの会議ではいずれも毛主席の「十大関係を論ず」が学習され、12月26日、毛主席の誕生の日人民日報ははじめてこの論文を掲載した。政治と経済、革命と生産、自力更生と外国への学習などの矛盾について弁証法的な説明をおこなったもので、「4人組」の形而上学宣伝による生産破壊を克服し、経済現代化のガイドラインを示すための手段として全党員の学習の対象とされた。

12月25日、華主席は「農業は大業に学ぶ」第2回全国会議で重要な講話をおこなった。1976年を回顧して、1977年の展望を示したものである。この中で、大乱から大治へ、プロレタリア独裁をうち固めて安定と団結をはかるという戦略的決定が下されたことが明らかにされた。ここ数年は経済のレベル・アップに努めるということである。1977年の戦闘任務として4項目があげられた。①「4人組」を摘発、批判する大衆運動を深化する

こと、②党の建設を強化し、全党的に整党整風運動をおこない、各級革命委員会の建設を強化する、③農業は大寨に学び、工業は大慶に学ぶ大衆運動を深く展開し、国民経済を発展させる、④大衆的なマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリン著作と毛主席著作学習運動を新しい高まりにもってゆく。

「4人組」によって破壊された党の民主集中制の組織原則を再興して地方の党を建て直し、そのあとで新しい党中央を再建するという段取りがとられているとみられる。鄧小平問題は人民内部の矛盾として処理される、と中国当局者は言明している。華主席の講話からは「鄧小平批判の継続」は消えており、自己批判はすでになされたとみられる。「鄧小平批判」をどのように位置づけ、彼をどんなポストに復帰させるのか、これは来る年の課題として残された。

今年は核実験と人工衛星打上げを積極的におこなった。核実験は、1月、9月、10月(地下)、11月と4回おこない、人工衛星打上げは8月と12月(回収)の2回おこなっている。

経 済

人災と天災 「革命に力を入れて生産を促す」ことは中国の経済政策の基本であるが、「4人組」はこの方針をいかに歪めて生産を阻害したか、11月14日の任平論文は次のように批判している。

「4人組」は自らは生産の問題をないがしろにしながら、ひとが生産に取り組むことに反対した。生産について論じたり、多少でも生産に力を入れようとする、「唯生産力論」などというとてもないレッテルを貼りつけた。かれらの論法によると「人工衛星が打ち上げられる」と「赤旗が地に落ちる」ことは必至なのであり、「革命」をやろうとすれば、8億人民はカスミを食って生きていかなければならなくなる。「4人組」はまた、「革命がうまくゆけば、生産は自然に上向く」などという論調をぶち上げた。唐山に地震がおこるとかれら害虫どもは、「地震は数百キロに影響を及ぼしただけであり、数カ月の問題でしかなく」、かれらの反革命の「大業」にくらべれば「局部的」な小事にすぎないなどといった、等々。

唐山、豊南地震は年産2700万トンの石炭を生産するといわれる開灤炭鉱を中心とする鉱工業地帯の機能を停止させた。死者数十万人という非公式推定も伝えられた。11月までには唐山で30数万間の半永久的簡易住宅が完成して越冬に備えることができた。地震発生3日目には北京の電源から唐山に送電がおこなわれ、11月25日には唐山発電所の破壊された発電機10基が全部修復され、これまでの発電能力を回復した。上海への石炭供給を保障するため山東、安徽両省の石炭部門が増産し、山西省の陽泉と大同両鉱務局は年間出炭計画をそれぞれ41日、37日くりあげ達成して、全国の石炭出炭年間計画の完遂を保障した。

唐山が北京、天津と東北を結ぶ交通の要衝にあったこと、地震の時期と「4人組」の奪権闘争による生産阻害の時期が合致したために中国経済は深刻な打撃を受けたといわれる。中国当局者は訪中した日本経済界の代表に、経済の混乱を調整して新しい計画のもとにスタートさせるのに最低一年間はかかるであろうと説明している。

工業・鉱業 工業総生産額については1～3月が対前年同期比13.4%増、1～6月が同7%増と報道された。年の後半は震災と地方の混乱があり、10月以降生産に拍車がかけられたが全年の工業総生産額が1975年をいくらか上回ったかどうか公表されていない。石炭は1～3月の原炭生産量が前年同期比20%増、1～6月が7.6%増、年末には国家計画は達成された。石油部門では原油生産量が1～3月で12.7%増、1～6月で10%増と前年より伸びが半減していた。全年では対前年比原油が13%、天然ガスが11%の増産となり国家計画は全面超過達成された。電力部門では全国発電量が1～3月18.2%、1～6月11%と高い伸びを示した。これは各地に大型発電所が建設されたためとみられる。11月末までにすでに50余の大型発電所が年間発電計画を達成し、全国の発電量も新しい伸びを示したという。年末の全国生産成績が発表されたのは以上の石炭、石油、電力部門だけである。

製造業、軽工業ともに年の後半に入ると生産伸び率の報道がなくなり、沈滞がうかがわれる。鋼生産量は1～3月に対前年同期比20%増と発表さ

れたが、以降報道がない。機械工業の総生産額は1～3月に12%以上の伸びを示した。化学肥料の生産量は1～4月23%、1～6月14%の伸びを示した。1～3月の鉄道・水運の貨客運輸量は12%以上伸びたとされている。

建設の成果が目される部門として次のものがあげられる。まず10万kW以上の発電所が続々新設されたことである。朝陽発電所(遼寧20万kW 2基)、萊蕪発電所(山東12.5万kW 3基)、丹河発電所(河南20万kW)、黒河発電所とハルビン火力発電所(黒竜江各10万kW)、淮南発電所(安徽12.5万kW)、新竹山発電所(湖南12.5万kW)、烏拉山発電所(内蒙10万kW)、望亭発電所(江蘇30万kW、二重内部水冷式、74年9月27日操業以来順調)、清河発電所(遼寧20万kW 3基、年内完成予定)などの完成が発表され、西南地区には20万kWも含めて大中型発電設備を製造する基地が形成されたと伝えられた。1975年までの10年間に全国農村に中小型水力発電所が5万6000余カ所新設されている。石炭部門では、石台炭鉱(淮北鉱務局60万トン)、加蘭山石炭工業基地(寧夏、8つの大中型の立坑、一つの露天掘り鉱)、門士炭鉱(チベットのアリ高原)、梁洼炭鉱(河南15万トンから60万トンへ拡張)などを含め、8月までに32の立坑が操業に入り、全国の生産能力は前年同期より34.77%伸びた。最近の発展の特徴は長江以南の9省、自治区の中小炭鉱が発展したことで、4200余の中小炭鉱が分布し、75年の出炭量は65年の3.6倍に増加、自給率は50%前後から70%以上に引上げられた。関連部門では、陝西省で年60万トンのコークス用炭選炭工場が完成、本溪鉄鋼公司では65の燃焼炉を持つ大型コークス炉が完成した。

石油部門では華北石油会戦指揮部が河北省で新油田を開発中であることが明らかになった。完成プラントとしては次のものが報道されている。前郭化学肥料工場(吉林、尿素年産8万トン)、南京石油化工工場の第2常圧精油装置(精油能力が倍増)、北京石油化学総工場エチレンプラント(30万トン)、大慶化学肥料工場(標準化肥換算100万トン)、勝利石油化工総工場(山東、第2化学肥料工場のみで合成アンモニア30万トン)。また広東省では湛江港から茂名石油公司まで140km、直径1mの石油パイプラインを施設中であることが明らかにされた。上

海の金山工程はプラント18基中14基のすえ付けが基本的に完了(5月)、広州石油化学工場では7月に土木工事を完了して装置すえ付け段階に入った。

交通運輸関係では前年にひきつづき港湾整備が進み、秦皇島の雑貨用埠頭、大連新港(10万トン用のオイルバースを持つ)、青島港務局黄島オイルバース(5万トンタンカー接岸可)が完成した。大連で中国初の5万トン遠洋タンカーが進水した。日中海底ケーブルの完成とも関連して北京—上海—杭州に通信幹線が完成し、北京と20余の地方都市を結ぶマイクロエーブ幹線も完成した。テレビ、ラジオの普及も急速で、ファクシミリ通信技術やビデオテープの開発も進められている。

農業支援工業部門についてみると、トラクター、ハンドトラクター、灌排水用機械、内燃機関部品など主要農業機械製品の生産量は1975年には1965年の7～12倍に達した。化学肥料の生産量は1975年1年で文革前17年の総和を上まわった。今年1～4月の生産量は、14種の主要農業機械のうち12種が前年同期を10～50%以上上まわった。化学肥料は同じ時期に23%の伸びを示した。農業機械専門工場は全国に分布し1600以上あり、27の省、市、自治区に大中型化学肥料工場が建設されている(新華社6月15日)。小型セメント工業の1975年の生産量は1965年の5.1倍となり、全国セメント総生産量の58.8%を占めた。80%以上の県に小型セメント工場が建設され、その数は3000を超えている、と発表された。

農業 年末、中国の農業は15年連続の豊作となり、全国の食糧総収穫量は史上最高を記録し、砂糖、麻、葉タバコ、茶、まゆなどの工芸作物は昨年より増産となり、林業、牧畜業、副業、漁業いずれもかなり大きな発展を見せた、と報道された。小麦などの夏作食糧も総収穫量が史上最高を記録、早稲は総収穫量、単位面積収量ともに史上最高を記録した、と伝えられた。しかし、今年の一部の地区で干ばつ、水害、冷害・霜害などの災害がかなりひどかったといわれ、細目別、地方別に数字を検討してみると食糧生産の大幅な伸びは疑わしく、1975年の水準を若干上まわった程度であるとみられる。

今年は新たに100余の県が大寨型の県と認定された。農業は大寨に学ぶ運動は、「4人組」の妨害があったにもかかわらずある程度の成果を生み出したように見える。陳永貴政治局員は12月20日の報告の中で「4人組」の大寨に学ぶ運動に対する妨害の実情を明らかにした。それによると、山東、江蘇、安徽各省は運動方針を貫徹して着実に生産を向上させたが、西南の雲南、貴州、四川、華東の福建、浙江、江西の6つの省ではここ数年大寨に学ぶ運動と農業生産が大きな損失をこうむっていた、としている。浙江省温州地区では多くの地方で農地の分割、単独経営への逆行がおこり、集団経済が瓦解してしまったという。農村の党組織の整頓、再建と大寨に学ぶ運動の浸透が新年度の課題とされている。

華国鋒政権がめざす国民経済の向上を実現するためには、対人口比の食糧生産量の増大、食糧の内実の質の向上、農業への機械、肥料の大量の投入などが必要であり、このためにも農業生産の急速な高まりが急務となっている。

貿易 1976年の中国の対外貿易は文革期の1968年以来はじめて対前年縮小に転じたとみられる。JETROの試算によれば、中国の輸出は対前年比3~4%増の71~72億ドル、輸入は15~20%減の60~62億ドルとみられ、往復で131~134億ドルと、対前年比6~8%縮小を見せた。73年中国貿易は赤字に転じて以来、74年8億1000万ドル、75年4億5500万ドルと大幅な赤字傾向を示していたのに対し、76年には逆転して9億ドルの黒字に転じた。相手国別に見ると、対日貿易が20%の大幅縮小(赤字幅の縮小)、対米貿易は縮小均衡化(黒字に転化)、対香港輸出が日本を抜いて首位をとりもどし(黒字の拡大)、対コモコン貿易の急増などが特色となっている(「通商公報」77年2月10日号)。

このような貿易の縮小は、73年以降の輸出入均衡策による赤字幅縮小の努力、相手国の景気不振による輸出の不振に加えて、唐山地震などの自然災害、「4人組」の対外貿易への干渉が大きな影響を及ぼしたために生じたとみられる。2~3月の対日原油供給の削減、4~5月の対フィリピン原油輸出の停止などの原因として「4人組」の活

動が示唆されており、国内エネルギー源の石炭から石油への意図的な過度の転換も石油輸出計画作成を困難にしたとされる。メーデーまでに開かれることになった全国工業会議を目標として国内経済体制の立て直しが進んでおり、対外貿易もこのような再検討の過程を経て77年後半には次第に活発になってくることが予想される。

対外関係

外交活動の停滞 毛主席をはじめとする首脳のあいだぐ逝去と政変によって1976年の中国は内政に忙殺されて外交活動は停滞した。毛主席はニクソン前米大統領、ラオス党・政府代表団、エジプト副大統領、ニュージーランド首相、シンガポール首相、パキスタン大統領と、今年前半に6回外国首脳と会見したのち、6月15日党中央は毛主席は今後外国の賓客と会見しないと発表し、毛主席の外交活動陣頭指揮は終わった。国交を新たに樹立した国はカボベルデ、スリナム、セーシェル、パプア・ニューギニアの4つの新興独立国であり、中央アフリカとの外交関係は正常化されたが、いずれも新たな局面を開いたものとはいえなかった。

政変後、喬冠華外交部長は解任され、黄華国連代表団団長が帰国してこれをひきついだ。華主席は就任以来、訪中する各国首脳、共産党首脳ほとんど全部と会見しているが、先進国の政治家とはまだ会見の機会はなかった。10月以降、中国報道代表団と政府経済代表団がカンボジアをあい次いで訪問したほか、中共活動家友好代表団が北朝鮮を訪問し、11月には全国人民代表大会代表団がイランとクエートを訪問、12月には中国人民友好代表団がルーマニアとユーゴを訪問したのが主な外交活動であった。

ソ連への対応 年初、毛主席の「鳥の問答」という1965年の詞が発表され、ソ連社会帝国主義との対決の堅持が強調されたほか、「新しい世界大戦の主な危険はどこから来るか」という任谷平論文が発表され、依然としてソ連が発動しうる世界大戦の現実的危険性に備えることが中国外交の主軸であることが示された。2月に開かれたソ共

25回大会については、人民日報は連日論評を発表し、その経済政策の軍事的性格、大ロシア・ショービニズムの侵略性、対「兄弟国家」関係、「平和綱領」のギマン性、などについて詳細に分析した。

ソ連側の宣伝機構は一貫して、ソ連の正常化提案を拒んでいるのは中国側、という宣伝をくりかえし、特に毛主席逝去後は中国非難論文の発表を中止し、ブレジネフ書記長をはじめ、「プラウダ」、「イズベスチヤ」、「赤い星」などは次々と正常化を訴えるキャンペーンをおこない、ソ連・モンゴル共同コミュニケ、ソ連・ポーランド共同声明もこのキャンペーンに加わった。キッシンジャー國務長官は華国鋒新体制へのソ連のゆさぶりに特に警告をおこなった。

中国側は、ソ連圏の党の毛主席の逝去に対する弔電を送り返し、華主席就任への祝電は受理を拒んだほか、11月2日の毛主席逝去に際しての各国、各団体の弔電、弔問に感謝する公告の中で、ソ米両超大国の覇権主義反対など、毛主席の革命外交路線を堅持する、と強調した。李先念副総理は同15日、中央アフリカ大統領歓迎宴で明確に「社会帝国主義は依然わが国を中傷し威嚇すると同時に、たえずみせかけの関係緩和で、マルクス主義と修正主義の区切りを混乱させようとし、せん越にもわが国に政策を改めるよう要求しています。これはバカげた妄想であり、白昼夢です」とのべ、ソ連の和解よびかけを拒否した。

政変以後、中国は直ちに「ソ連現代修正主義に断固反対する」、「ソ連社会帝国主義は第3世界の最も危険な敵である」という2つの任谷平論文を発表して対ソ対決不変更を示した。相次いで2回の核実験を行ったのもソ連への警告の意味がこめられていたとみられる。宣伝部門改組の日、10月7日の新華社は「沈黙の中から聞える雷鳴——ソ連人民の新ツアー体制反対の闘争を評す」という記者論評をかけた。これはソ連内での革命の可能性をはじめと公然と評価したものであり、新体制の対ソ強硬姿勢はむしろ一段と強化されたとみられる。

中ソの政府間関係は特に悪化もせず、といって好転もありえなかった。3月劉新権駐ソ大使が帰国、9月アルバニア大使に転出し、その後駐ソ大

使は任命されたものの着任していない。4月、北京のソ連大使館で爆発事件が起きたが、この事件は穏便に処理された。5月に結ばれた中ソ貿易協定は40%の貿易拡大に合意したという。11月27日、イリイチョフ中ソ国境交渉ソ連側代表が北京入りし、中ソ間で会談が持たれたものの、話し合いに進展はなかった模様である。

バルカン半島はソ連の攻勢の一つの焦点であると中国は見ており、中国、アルバニア不仲説に反論すると同時にユーゴスラビアの対ソ警戒心について熱心に報道をおこなった。ソ連のアンゴラを中心とした南部アフリカへの勢力拡張に対して中国は事あるごとに警告するとともに、ローデシアのモザンビーク攻撃、南ア政府の黒人民族運動への圧迫とアンゴラ介入にも非難の論評を発表した。7月には中国のアフリカへの最大の援助項目であるタンザン鉄道の開通式がおこなわれ、中国政府代表团(団長は孫健副総理)がこれに出席した。エジプトが3月にソ連との友好協力条約を破棄したことは中国のソ連覇権主義攻撃に絶好の機会を提供した。中国はソ連が供給を拒否した軍事装備、部品を無償で提供、エジプトとの友好を深めていった。レバノン内戦でシリアとソ連の関係が悪化したこと、インドがソ連べったりでない独自の対外政策を採用する気配を示したことは、ソ連の世界制覇の野望へのつまずきを構成することになるので中国はこれを歓迎し、インドとの間では久しぶりで大使の交換がおこなわれた。8月にスリランカで開かれた第5回非同盟諸国首脳会議に対しては中国は重大な関心を示し、ソ連の介入を非難し、その成果を高く評価したが、これは単なる声援に止まった。

対米関係とアジア 元旦の人民日報は毛主席がニクソン前米大統領令嬢夫妻と会見している写真をトップにかざった。これは中米関係の正常化への進展を期待する中国側の姿勢を示したものであった。ニクソン夫妻を招待したのをはじめとして、多くの米国会議員の訪中団が招待された。これは年末の米大統領選挙をひかえて中国側がアメリカの議会を重視したあらわれであろう。3月フォード大統領が本年中に在台米軍を半減させる計画を実行していることが明らかにされ、6月24日

象徴的な金門、馬祖からの米軍完全撤退が公表された。この動きと歩調を合わせて中米関係正常化の雰囲気がかもり上ってきた。3月に正常化に熱心といわれるゲーツが米駐北京連絡事務所長に任命され、5月に着任、同月中国生れの中国通のハメルが米極東次官補に任命された。5月から6月にかけてフェアバンク教授の9月正常化説、毛主席存命中に正常化を主張したCIA分析官の論文などが発表された。台湾当局も正常化説についてアメリカ側に懸念を表明した。

7月13日、張春橋副総理と会見して帰国したスコット米共和党上院院内総務は、8月2日、中国側が正常化の進展が遅いことにややいら立ちを示していること、明年1月就任の新大統領にはもっと永続的な基盤に立った意志表示を期待していることを明らかにした。この間毛主席の健康の衰えも伝えられ、早急な中米関係正常化は急速に色あせていった。10月、訪中したばかりのシュレジンジャー前米国防長官は対中軍事援助の有益性を示唆し、フォード大統領が中国向け大型電算機の輸出を許可したことは、政変後の中国に対するアメリカ側からのテコ入れの意味を持っていた。カーター新大統領の登場は華政権に新しいアプローチを必要とさせることになった。

アジアに対する関係では、中朝関係の接近がみられた。1月の中朝友好送油管の完成、7月にアルバニアを追いぬいて朝鮮労働党が友党第一位となったことなどがあげられる。インドシナでは建設の1年目に入った。ベトナムでは7月に統一が実現、12月には労働党第4回大会が開かれた。この過程でベトナム側は南沙群島、西沙群島の領有権を主張したニュースを発表、中国側も「西沙を守り、西沙を建設する」といったキャンペーンをおこなった。また中国は6月、フィリピンが南沙群島で石油開発をおこなっていることに抗議したが、これは抗議にとどまり、現実に行動による処置はとられなかった。ラオスとの間では幹線道路建設再開が合意された。カンボジアとの間では中国の援助の具体化がはじまり、3月中国経済貿易代表団が、12月には経済代表団がカンボジアを訪問した。5月、リー・シンガポール首相が訪中して毛主席と会見、国交はないものの実質的な中米関係の基礎を固めた。6月のビレンドラ・ネパー

ル国王の四川省とチベット訪問はチベットの発展との関連で注目された。

日中関係

足ふみつづけた日中関係 76年の日中関係は「4人組」の台頭と失脚に大きく影響された。日中間の最重要課題は両国の政治・経済関係を長期的に規定することとなる日中平和友好条約であり、また日中原油長期取引協定であるが、日本側は「4人組」と「実務派」の抗争という政情不安を理由にこの課題に本格的に取組まなかった。

日本にも「ロッキード事件」と「三木おろし」といわれる政界の動揺があり、同時に対ソ関係を顧慮する宮沢外交には平和条約締結への前進はなかった。また不況から立直れぬ日本経済は、中国原油を大量に引き取る能力と体制を持ちえぬまま、資源輸出を否定する「4人組」の主張に皮肉にも救われて、76年この2つの重要課題に進展はなかった。

つまり「4人組」事件は76年日中関係停滞の口実とされた観があるが、年末に至り華国鋒政権が次第にその体制を整え、福田政権も発足するに至り、日中ともにこの2つの重要課題に本格的に取り組まざるをえぬ局面を迎えつつある。

76年のその他の主な日中関係の出来事を概観すると次のような事項は記録にとどめられるべきであろう。

まず2月10日には周恩来総理の、そして10月7日には毛沢東主席の追悼大会が、日中諸団体によって共に日比谷公会堂で催された。総理、両院議長、各党党首も参列する盛大なものであった。清楚簡潔で厳粛な追悼大会であった。中国は外国元首の追悼のための訪中をすべて辞退したため三木総理も訪中を断念した。

また河北省唐山・豊南地区を襲った大地震は大きな被害を出し日本人技術者も3名死亡し、北京の日本大使館関係者や商社員も180名近くが一時帰国するほどのものであったが、中国は全らゆる国からの救援物資を辞退した。一つの作風というべきものであろう。

日中ともに国内に大問題を抱えた一年であったが、人事交流の面では一定の成果があった。1月

に稲山日中経済協会々長・新日鉄会長の訪中があり、3月王炳南中国人民対外友好協会々長の来日、5月森永日銀総裁の訪中、6月藤山日本国貿促会長の訪中があり、藤山氏は華首相就任後初めての日本人としての会見者となった。同6月下旬江田社会党副委員長の訪中、10月再び藤山国貿促会長の訪中があった。藤山氏の訪中は「4人組」の逮捕が6日の夜半といわれており、谷牧副総理兼国家基本建設委員会主任との会見が9日であっただけに、大きな関心と呼んだ。10月末には岡崎日中経済協会顧問の訪中があり、年末には西園寺公一父子の訪中があった。これらの訪中者は各々に中国の主脳部との会見を通じて、各界に日中間の意志疎通をもたらしたのであり、日中をつなぐ貴重な紐帯の役割を果たした。

展覧会関係では魯迅展がゆかりの地・仙台で10月、その後東京ほか各地で開催された。また4月に大阪で開催された大阪国際見本市に中国が初参加し、その前には天津市主催の中国展が神戸で開催された。日本側開催のものとしては10月に北京で環境保護・油圧・空気圧工業技術展が開催された。

政府関係事項としては、日中繊維交渉が3月末から4月上旬に東京で行われ、一時中断ののち5月に北京で再開されて妥結をみた。生糸・絹織物輸入についての韓国がらみの困難な交渉であった。8月には中国政府海運代表団が来日し民間協議団体の設置などで合意した。年末にその気どらぬ人柄が親近感を誰れにも与えていた陳楚駐日大使が、復交以来の初代大使の重責を果たして離任した。中国国連大使に転出との報道も伝えられている。

76年日中関係の明るい話題を挙げるならば10月25日日中海底ケーブルが開通したことである。これまで日中間の通信は田中首相訪中以来開設された東京—北京間の衛星通信回線（電話6、写真電報1、電報1、テレックス2の各回線）と東京—上海間の電話2、電報4の各衛星回線だけだった。今度開通した熊本県天草郡苓北町—上海市南匯県の海底ケーブルは容量4キロヘルツ電話換算480回線に相当するもので、日中間のパイプは飛躍的に充実されたといえる。また春3月に大阪に中国総領事館が開設され田平総領事が着任し

た。

一方胸を痛める話題としては日本に帰ってくる中国残留孤児の問題がある。この問題は孤児達自身には責任のない不幸であり、日本としては官民共に暖かく迎える体制をつくるべきであろう。彼らは中国においてもつらいおもいを重ねたであろうが、侵略日本の孤児や寡婦達に対し、中共指導部は旧満州の辺境の地に迄指令を出して、日本人ら外国人には生活物資の特別配給を一貫して行っていた事実と対比して、祖国をどのように孤児達は考えるであろうか。

進展せぬ平和条約 三木総理は76年元旦の年頭記者会見で今年こそ日中平和友好条約を締結すると抱負を述べた。正月2日には終始日中問題に積極的に取り組んでいる河野参議院議長と会談し総選挙前に日中条約を締結したいと述べた。口頭では一貫して締結を説いたが、三木内閣は日中関係に何の成果も残さずに年末には退陣した。

来日したグロムイコ・ソ連外相は宮沢外相と1月10日会談したが、日中条約における覇権反対条項に応じることは、ソ連にホコ先を向ける中国に乗じられると主張し、13日には記者会見で、中国は日本にソ連敵視を押しつけようとしているなど、日中間にクサビを打ち込む発言を行った。

三木総理はソ連に影響されることなく日中条約締結を急ぐと同13日発言すると中国側は16日にはこの発言を「光明日報」などで高く評価するとともにソ連の対日軍事脅威をしきりに強調した。事実としても日本周辺へのソ連軍事力の圧力は強化されたようである。日中条約が中ソ対立の格好の争点の1つとされる形勢を見るに及んで、宮沢外相は、前年75年9月国連出席の際にニューヨークで喬冠華中国外交部長と会談し提示したいいわゆる宮沢4原則に対する中国側の出方を見守るといふ線に総理との意見を一致させた。

「宮沢4原則」とは、条約交渉のネックになっている「反覇権」について①覇権反対は平和諸原則の一つで、特定の第三国を指すものではない。②中国との共同行動を意味しない。③アジア・太平洋地域だけに限定されない。④国連憲章の精神と一致する、との趣旨を伝えたものであった。これはソ連を刺激するのを懸念しての態度表明であ

るとみられ、中国側は「共同声明の精神から後退、新たに条件をつけたもの」として交渉は中断状態のまま推移してきた。

2月に入ると中国の「4人組」一派の「実務派」攻撃の激化をみて宮沢外相は17日閣議後の記者会見で、中国の右傾批判運動の激化で日中条約交渉の進展は困難であると示唆して締結を急がぬ姿勢を明確にした。そして3月末に至ると総理も交渉再開は無理と判断しているとの外務省首脳発言が公表された。

4月の天安門広場事件を契機に鄧小平氏が失脚し「4人組」一派の論調が強化されると日中間にも文革時のような事件が発生した。横浜・神戸の華僑総会館の帰属をめぐる事件について6月16日の人民日報は「中日共同声明に違反し“2つの中国”を作り出す不法行為」と非難する。

このような状況の中で、宮沢外相の対中姿勢は明瞭に浮び上がってくる。7月9日参院外務委員会で、北方領土問題に対する中国の支援は好ましくないと答弁し、「北方領土問題は日ソ二国間の問題であり、どのような観点からも他国が関与することは好ましくない。中国は中・ソ関係の立場から、この問題に言及していると思われるが、これは事態の円満な解決につながらない」と述べた。

また7月12日米日したマンスフィールド米上院議員に対し、米中関係の急進展を望まぬと発言し、さらに米中復交のため米台条約を破棄しても、台湾の安全が確保されるような保障がなくてはまずいのではないかと発言した。この北方領土問題と台湾問題についての2つの発言はまさに「宮沢外交」とでも表現すべき対中姿勢を示すものであった。

7月19日中国外交部沈平アジア局長は北京で小川大使を招き、宮沢外相のこの2つの発言に抗議する声明文を手交した。宮沢外交は対中対ソ共に警戒心をゆるめぬ姿勢で臨み、譲歩せぬ構えであった。日本領である北方領土問題は日ソ間の問題であるから中国の発言を好ましくないとその声援を拒みながら、中国領である台湾問題には米中間の問題でありながら日本が介入するがごとき発言をした身勝手さに中国が反撥するのはむしろ当然であった。他国の領土に不法に占領・介入しているソ米二大覇権国に対する反覇権闘争に日中はむ

しろ手を取り合うべきものである、というのが中国の論理である。

19日の新華社の論評及び20日の人民日報は、宮沢外相の発言に対し、ソ連の圧力の下で「ソ修」のごきげんを取るものであるとか、台湾については“2つの中国”を唱え、中国の内政に干渉するものであるなどの激しい非難を行った。このような宮沢外交下での日中条約交渉は進展を期待できなかった。

9月に毛沢東主席が逝去し、10月には「4人組」一派の逮捕という事件が起った。日本では7月末田中前総理の逮捕と12月の総選挙という事態の下で政界は動揺し平和条約交渉打開の雰囲気は遠のいた。三木改造内閣に入閣した小坂外相は日中復交当時日中関係のヒノキ舞台に立った一人でもあり、かなり積極的に友好条約締結促進に奔走したものの、解散目前の短命弱体内閣であり、かつ中国国内の地震、「4人組」逮捕にまつわる動揺もあって大勢を動かすに至らなかった。

歳もおし迫って12月24日に発足した福田内閣は「タカ派」と言われながらも、総理周辺は日中条約に前向きな姿勢を示し、華国鋒総理も31日に福田内閣の発足に祝電を送った。

停滞した日中貿易 日中貿易は74年6億8000万ドル、75年7億3000万ドルもの日本の輸出超過が続きこのような基調が長期的に継続することは外貨事情からも中国の大きな不満を呼ぶものであった。そこでこの数年来日中貿易の一方的出超を解消し、貿易規模そのものを拡大するキメ手として開発めざましい中国原油の輸入が日中双方の当事者の間で研究され、76年にはそれが具体化されようとしていた。

中国からの原油輸入は600~700万トンの規模で既に日本の対中輸入総額のほぼ半ばを占める金額であり、2億5000万トンから3億トンにも及ぼうとする原油輸入国日本としては仮りにこの1割3000万トンを中国原油の輸入に振り向けるとしても、対中輸入総額は原油だけでも倍増する計算となり、伸び悩み、不均衡な状態を続ける日中貿易を打開する希望として日中双方の貿易関係者は、原油取引協定に多大の努力を払っていたのである。

しかし不況にあえぐ日本経済は原油需要そのものがこの数年來停滞気味であり、中国原油の性状が中東型の日本石油業の精製装置になじまぬ問題もあり、不況下で装置の改良や附設の投資を行う余裕は個別企業には大きな負担でもあり、中国原油輸入増大の体制は日本国内において容易に成立しなかった。加えてその生産の7～8割を対日輸出に依存しているといわれるインドネシア原油の値下げもあって、中国原油輸入拡大のための環境は一段と厳しいものであった。

1月20日日中経済協会の稲山嘉寛会長は訪中し年余をかけて国内で、業界、資源エネルギー庁と協議した成果でもある中国原油長期輸入協定の日本案を中国側へ提示した。骨子は①77年度を初年度とし、②期間は10年ないし5年とする、③81年度の輸入数量は1500万トン・プラスアルファーとするというもので、不況にあえぎ需要減退気味の日本にとっては精一杯の提案であったかも知れない。

この日本の提案に対し中国側貿易担当者の不満は大きく、5年後に1500万トン・プラスアルファーという量は期待を裏切る少さであり、「プラスアルファー」というような提案は「長期協定案」という名に値せず、未だ「構想」という段階のものに過ぎないと非公式談話がもたらされていた。事実日本側からは中間段階において5年後5000万トンという案も検討されているとの報道があったからでもある。

中国側にはもともと国内に資源輸出に反対する勢力があり、対外貿易責任者はその批判に身をさらしつつ対日原油輸出協定の締結に努力してきているのであり、近代化を急ぎプラント輸入に伴う外貨需要の大きさを満たす手段としてもこの協定の成果に大きな期待を寄せていたものと思われる、日本側の縮小された提案にかなりの失望を感じたものと思われる。日本側の提案は明確な回答を得られぬままに受け流された。

2月に入り中国側は当月分45万トンを25万トンに、3月分43万トンを30万トンに一方的に輸出を削減するとの通告を行ってこれを実施した。理由として75年中に契約量が確定しなかったため生産計画に組み込めなかったと述べた。精製能力・輸送能力等の限界があり計画経済下の中国では、不

確定な契約に期待して生産に踏み切ることにはできないのであろう。事実74年度日本側は90万トンを引取れず積残して中国側を困惑させていた。需要減退に悩む日本石油業界としては中国側の一方的輸出削減通告に困惑することはむしろなかった。

4月の「紅旗」は「4人組」一派の「洋奴哲学を批判する」と題する方海論文を發表し、資源輸出促進派を攻撃した。この論文の貿易問題に関する焦点は次の一節であろう。「もし立脚点を自力更生の上におかず、なんでも輸入に頼り、輸入のためには、経済発展の主要な立脚点を国内市場に置くという社会主義の原則さえも棄て去り、無原則に輸出を輸入に置き換えるなら、次のような状況がもたらされるのは必至である。つまり、自分で生産できるものを無制限に輸入し、国内で非常に必要としているものもまた無制限に輸出し、他国の先進的なものを買ひ、自分は立ちおくれたものをつくり、はては鉱産資源の探掘権まで他国に譲り渡すことになる。」

このような「4人組」一派の「実務派」批判の激化は遂に4月7日、清明節の天安門広場での騷擾事件を奇貨として、党副主席、國務院副総理、軍総参謀長の三権を一身に掌握しつつあった鄧小平氏を失脚せしめるに至り、対外経済関係全般を萎縮せしめるに至ったと見ることができる。4月6日鋼材輸出商談が打ち切られ、生糸、絹織物をめぐる政府間の繊維交渉も4月8日に中断した、この鋼材商談は定期ベースの枠とは別に原油取引とのからみで進められていたものである。

日本の対中輸出超過の75年7億ドル余は日本の貿易黒字の約半分を占めるものであり、この不均衡の是正なくして日中貿易の伸び悩みの打開は基本的にはありえないものであろう。その突破口となるべき原油取引長期協定が軌道にのらぬために日中貿易は76年急速に色あせたものとなっていったのは当然であった。

中国の対外貿易の中では西ドイツ、フランスなどEC諸国およびソ連、ポーランドなどに拡大がみられたにもかかわらず、日中貿易は不振を極め日本からの輸出は16億6000万ドル、中国からの輸入は13億7000万ドル程度で、往復では30億3000万ドル前後と推定されている。75年に比べ、7億5000万ドル以上の減、74年の32億ドルの水準にも

達しなかった。春・秋の交易会とも振わず多くの商社は欧州勢の進出に苦戦をしいられた。

通関統計ベースで見ると、対中輸出は前年比26%程度の減、対中輸入は10%程度の減であった。日中貿易は規模縮小の中で、対中出超を是正したといえる。すなわち75年の7億3000万ドルの対中出超が、76年には約3億ドルに縮小したのであるが、貿易規模縮小型の是正であり76年の日中貿易は大きく後退したといえるであろう。

76年の年末から中国政府各機関は、各々の機関ごとに数年来の「4人組」の及ぼした悪影響を批

判する小論を発表しつつある。対外貿易関係のものとしては77年1月2日付の中国国際貿易促進委員会批判組論文が、「4人組」によって対外貿易部が「売国部」と迄批判されていた事実などを明らかにし、事実上貿易部の業務が如何に困難な環境下で行われていたかを示した。従って77年の日中経済関係の展望はより円滑な意志の疎通の下に活発化が期待されるが、大枠としては日本経済の景気の立直りと中国資源の輸入のための国内の体制づくりに進展がみられることが前提となるであろう。

重要日誌

1月

I. 政治

1日 ▶人民日報、毛主席の二つの詞を発表——1965年5月の「ふたたび井岡山にのぼる」、及び同年秋の「鳥の間答」。

▶3紙誌共同社説、「世に難きことなし、ただあえて登攀を要するのみ」——(要点)

毛主席は最近またも「安定と団結をはかるということは階級闘争をやらないということではない。階級闘争は網の統べ縄であり、その他はいずれも網の目である」と教えている。

教育戦線における大弁論は各級の党委員会の指導のもとにおこない、戦闘隊を組織しない。

8日 ▶周恩来総理死去——ガンのため北京で逝去。享年78歳。同日中共中央・全人代常委・國務院の訃告、葬儀委員会の名簿が発表された。10、11日北京病院で遺体との告別がおこなわれ、1万余人が別れをつけ、11日八宝山にて火葬にふされた。12日から14日まで労働人民文化宮で4万人の参加する弔問式がおこなわれた。15日午後、人民大会堂で追悼大会がおこなわれ、全国で半旗をかかげた。王洪文副主席が開会を宣し、鄧小平副総理が弔辞をのべた。周総理の骨灰は生前の遺言にしたがって全国の山河にまかれた。

13日 ▶中国、ミサイル原潜の建造に力を入れる——ソ連領に向けられている70~80の核弾頭ミサイルはソ連からの攻撃に弱いため、その展開のペースを下げ、代って潜水艦発射ミサイルに重点を移している。最高4隻の原潜を建造中とみられる。「クリスチャン・サイエンス・モニター」紙

22日 ▶党中央、中央軍委の「春節期間に擁軍優属、擁政愛民運動を広範に展開することに関する指示」発出。

23日 ▶中国が新たな核実験に成功——西部地区上空で。

26日 ▶清華大学に大字報参観に来た人数20余万人に達す。

27日 ▶北京大学で教育界の奇談怪論題目別批判全校大会開く。

▶中国の核戦力に対する米国防省の分析——中国の戦略兵器開発は過去1年間ひき続きゆっくりしたペースだった。中国は実戦段階の長距離爆撃機、潜水艦発射弾道弾(SLBM)、米本土に到達するICBMのいずれも持つ

ていない。しかし、人工衛星を打ち上げるため、射程のより長いミサイルの発射に成功した。米本土に達する攻撃能力を開発するには数年かかるもようである。

中国はソ連及び若干の近隣東アジア諸国に対して50ないし100機の爆撃機、SRBM、MRBM、IRBMからなる控えめな地域的核能力を持つ。(共同)

28日 ▶人民日報、梁劭論文「林彪の投降主義を評す」——林彪は朝鮮戦争参戦に反対した、林彪の階級投降主義と民族投降主義は一体である、などの点を強調。

▶遼寧省で最近450余人を集めて全省科学技術工作会議開く。

31日 ▶「紅旗」2号、北京大学・清華大学大批判社説「科学技術界での右からのまきかえしに反撃する」——要点。教育界、科学技術界の右からのまきかえしは同工異曲、ひとつの源から出たもので、深く考えさせるものである。それは毛主席の革命路線に対抗する修正主義路線が存在することを示しており、その手段は「折衷主義」である。

II. 経済

1日 ▶3紙誌共同社説、新5ヵ年計画開始を宣言——農業面では「農業は大業に学ぶ」大衆運動がさかんすすめられ、中国農業は14年間連続の豊作を収めたこと、工業面では、「工業は大慶に学ぶ」大衆運動が深く発展し、独立自主、自力更生の精神が一層発揚され工業生産は新たな水準に達したこと、第4次5ヵ年計画に定められた工業・農業の生産総額の目標はりっぱに完成されたこと、1976年は第5次5ヵ年計画を実行する最初の年であること、などを強調。

2日 ▶文革は中国の科学技術の発展を促進——各地の科学研究単位は、新5ヵ年計画の開始にあたり、関係指導部門に今後の活動計画を報告。特質は科学研究が生産労働と結びつき、社会と直結するに至ったことである。新しい技術として定向爆破による農地造成、鉛精錬の残渣からのニッケル・クロムの抽出・分離法の考案、地下ガス漏れの地上での探知装置の考案などがある。

地震の予知の発達、農作物の品種改良と害虫防除も成果をあげており、1975年にはチヨモランマ峰の総合調査に成功した。

4日 ▶吉林省に吉林前郭化学肥料工場完成——元旦に正式操業開始、生産能力は合成アンモニア年産5万トン、尿素年産8万トン。

▶雲南省で小型炭鉱が急速に発展——小型の炭鉱、炭坑は現在2600余に増え、総出炭量の半分以上を占めている。同省の小型炭鉱は5年間で出炭量を倍化させ、1971年以来年平均20%増加させている。昨年出炭計画は30日くり上げて達成された。

▶広州市の工業総生産高は昨年、対前年比13%増加。(中国新聞社)

5日 ▶大港油田、5カ年計画を超過達成——昨年の原油生産量は前年比16%増となり、これは1970年の4.5倍に相当する。

6日 ▶北京市、化学肥料を増産——昨年の生産計画を31日くりあげ達成し、生産量は前年同期を30%上回った。市の関係部門は大、中型の化肥工場を増設する一方、地区、県、人民公社の小型肥料工場の建設を援助した。小型肥料工場は文革前の2工場から現在24工場に増えた。うちリン酸肥料工場は14県、地区のうち13県、地区に設けられている。

▶寧夏の電力工業急速に発展——昨年は65年比で発電機総出力が8.26倍、高圧送電線が4倍余にのび、現在の1カ月発電量は65年の年間発電量に等しい。

▶内蒙古自治区でこのほど烏拉山火力発電所が完成・操業——出力10万kW、同自治区が自力で設計、施工。

7日 ▶昨年11月26日に打ち上げた人工衛星を予定通り回収——中国は70年代に入ってすでに5つの人工衛星打ち上げに成功している。将来有人衛星の打上げを示唆。(光明日報)

▶新疆で150余万人、チベットで40万人が農地、牧場基本建設に参加——新疆では約200万ムーの耕地を平らに整地した。(香港文匯報)

8日 ▶昨年の木材生産計画は10日くりあげ達成された。

▶寧夏で中国初の機械化塩場、吉蘭太製塩場が完成——吉蘭太塩地は120平方kmあり、同製塩場は改造過程で1967年以来合計280万トン余の原塩を生産した。

12日 ▶黒竜江省電力建設部門、4カ月で10万kW発電機2基を据え付け——ハルビン火力発電所と新華発電所に据えつけられ、昨年末発電を開始した。

▶秦皇島港の雑貨専用埠頭完成——3万5000トンの貨物船2隻が同時に停泊可能、1974年初めに着工。

17日 ▶首都鉄鋼会社は一つの完備した鉄鋼コンビナートとなった——74の鉱山と工場を持ち、採鉱から圧延までの一連の生産能力を構えるに至った。鋼材の品種は1万余種にのぼる。1970年に比べ、1975年の鉄鉱石生産量は3倍余増加、銑鉄と鋼生産量は50%、鋼材生産量は25%増加した。(香港文匯報)

18日 ▶山東省煙台地区の農地基本建設——昨年の収穫

後全区で51万ムーの大寨型農地を新たに造成、6498項目の大小水利工事のうち、すでに2900を完工した。全区の耕地の57%が高水準の大寨型農地に改造された。(人民日報)

▶山西省で農地基本建設進む——昨秋から年末までに380余万ムーを整地し、140余万ムーの大寨型耕地を新たに造成し、かつてない成績をおさめた。(人民日報)

19日 ▶大中都市郊外で養魚事業が発展——1974年、全国136の都市は560万ムーの水面を有し、養魚面積は335万ムーに達し、すでに10万ムーの安定・高生産養魚池が建設され、養魚生産量は1億0500万トンに増えた。1975年には養魚池面積と生産量はさらに増大している。

▶広東省の果物生産は昨年史上最高水準に——ミカン、パイナップル、バナナの生産量は、前年比でそれぞれ29%、40%、54%増を記録した。(中国新聞社)

20日 ▶山東省の電力網が基本的に完成——解放前13しかなかった発電所が現在は70余に増加し、発電設備容量は文革前の3.3倍に相当する。以前になかった35kV以上の発電線は8600余kmに達している。国産12万kW発電ユニットが使用され、省内で設計・製造した5万kWの発電ユニットが使われている。(中国新聞社)

▶広東省の湛江港、入・出荷量が5年で倍増——同港は第4次5カ年計画期間中、中国初の5万トン級石油埠頭と2つの1万トン級以上の埠頭などを新設した。入・出荷量は年平均17.1%増加した。(中国新聞社)

22日 ▶75年度全国食糧徴収・買い付け計画をくり上げ超過達成——1月5日までにくりあげ超過達成された。入庫量は前年同期比で8%増。遼寧省では食糧の単位面積あたり収量は「要綱」の指標を上まわり、省内の食糧自給を達成。5日現在、同省の食糧入庫量は前年同期より22%増加した。黒竜江省、吉林省では昨年12月上旬、中旬に計画を超過達成し、1月5日現在両省の食糧入庫量は前年同期より、それぞれ18%、16%増加した。山東省の75年までの達成量は74年より20%以上増加。華東、中南、西南地区のほとんどの省、自治区でも目下入庫している食糧はすべて前年同期より増えている。

▶広東省の昨年の工業総生産額は前年比15.19%増——国家計画は20日くり上げて達成された。50種以上の工業生産物の生産量が大幅にのびた中で、鋼や原炭など10数種は史上最高記録を示した。(中国新聞社)

23日 ▶遼寧省の軽工業、農業と重工業を促進——1975年の同省の軽工業生産高は65年の2.3倍に増えた。ミシンや自転車など13種の製品の生産量は65年の2倍から数10倍に増え、軽工業の発展は農業と重工業に大量の資金、生活・生産手段を提供している。1975年の同省の農業生産総額は65年より50%増加し、食糧生産総額は60%

増加し、食糧自給をはじめて達成した。重工業も生産額が65年の2.3倍となり、農・軽・重の全面的発展を実現した。

▶雲南省は四通八達交通網を建設——鉄道・道路は解放前の2700kmから4万余km、すなわち13.5倍に伸び、86%の人民公社、48.5%の生産大隊を通過している。全省の貨物輸送量、旅客輸送量はそれぞれ解放前の238倍、616倍になった。県が建設した地方交通網は2万2000余kmで解放前の8倍に達する。(人民日報)

24日 ▶株洲市、工場・企業を組織し、計画的に農業を支援——1973年以来湖南省株洲市は1万2000名の知識青年を420余の人民公社、生産大隊、農場、牧場、茶園に配置した。1975年末には郊外区の公社、大隊の企業は1600余に発展、72年の2倍近くになり、75年の社、隊企業総生産額は74年比44%の増加を示し、同市のムーダリ平均食糧生産量ははじめて1000斤をこえた。308の生産大隊に電気がひかれた。これは72年の2.7倍である。

▶広東省の鉄鋼生産、5年間毎年20%の高度成長——75年の全省の鋼生産量は65年の5倍余、鋼材の規格も1100余に達している。文革前30余県が70余の鉄鋼企業を営んでいるにすぎなかったが、現在80余の県が230余の鉄鋼企業を営んでいる。(香港文匯報)

26日 ▶都市・農村の預貯金、大幅に増加——75年の預貯金は65年の2.3倍に伸びた。75年は農村公社員の預貯金の伸びが建国以来最大の年であった。都市の預貯金家庭は3分の1増え、北京、上海、天津の3市だけでも65万戸増えた。75年1年間の預貯金増加額は65年より50%以上伸びた。

▶山西省の石炭工業の発展——中国最大の石炭基地である同省の1975年の石炭生産量は、1965年の90%以上、1970年の43.9%増となっている。1974年末にすでに5カ年計画指標を超えた。解放前の年間生産量は200万トンにすぎなかった。1800の小炭鉱があり、昨年全省総出炭量の40%を占め、国家のために700万トンを生産した。

▶空軍の国家建設支援——空軍運輸航空兵部隊は1年に400機以上を飛ばして物資空輸や人工降雨などで国家建設を支援している。(香港文匯報)

▶広州市の小型化学肥料工場——同市は現在10の小型化学肥料工場を建設し、さらにひき続き新たな工場を建設しつつある。これらの小型化学肥料工場は全市の化学肥料生産量の40%を生産している。(中国新聞社)

28日 ▶北京市商業部門、旧正月市場に商品を多く供給——昨年第4四半期以来市場に出たミシンなど主要商品は前年同期より10.8%から50%増加している。少数民族の特需商品も前年同期より3分の1から2倍増加している。

III. 外交

1日 ▶ポルトガル軍、マカオから完全に撤退。

2日 ▶新華社記者論評、「ソ連社会帝国主義はもっとも危険な戦争の策源地である」(光明日報 3日)

▶鄧小平副総理、米婦人議員団12人と会見——「アメリカはソ連の軍拡に無警戒」と指摘。

7日 ▶「中朝友好送油管」がこのほど完成——中国政府代表団の出席のもとに北朝鮮現地でこの日完工式がおこなわれた。

11日 ▶フィリピン駐中大使が着任。

13日 ▶エクアドル・ML主義共産党中央委員会代表団が最近訪中。(北京周報)

15日 ▶朱徳委員長、ラザク・マレーシア首相の逝去に弔電を送る。

16日 ▶プラウダ、アレクサンドロフ論文、毛沢東とその手先を攻撃、「中国の真の愛国者」に期待を表明。

18日 ▶葉劍英、韓念竜、李達、ポー・ゲエン・ザップ氏と会見。

21日 ▶人民日報評論員、「火あそびをする者は必ず自からを焼く」——ソ連・キューバ連合部隊がアンゴラからザイル側を攻撃した事件を論評。

23日 ▶中国外交団9人がバングラデシュ入り。

▶北京——プノンペン空路開設、隔週1便。

▶ソ連のテレビ、周総理を健全な理性の持ち主、中国革命に貢献、とはじめて積極的に評価。

25日 ▶毛主席、朱徳委員長、ルーマニア共産党のエミル・ボドナラシュ常任幹部会員の逝去に弔電。

▶張春橋政治局員、ビルマ共産党議長と会見——耿飈、申健らが同席。

27日 ▶人民日報、任谷平論文「新しい世界大戦の主な危険はどこから来るか」——主な危険はソ連から、とし、その原因として①制度自体、②帝国主義の政治経済発展の不均衡、③老ツアーの伝統を継承、発揚していること、をあげる。

29日 ▶中国・ルーマニア、北京で1976~80長期貿易協定および1976年度バーター貿易支払協定に調印——この日華国鋒副総理がルーマニア政府貿易代表団一行と会見。

IV. 日中

1日 ▶三木首相、年頭記者会見で今年こそ日中平和友好条約を締結する、とのべる。

2日 ▶三木首相、河野参院議長会談、日中条約を総選挙前に締結することに努力で一致。

7日 ▶国際石油・日中石油輸入協が51年度の中国原油輸入量を600万トン(前年の25%減)と中国側に通告。

8日 ▶周総総理逝去で、三木首相は中国大使館に弔問

— 9日、外国元首の弔問訪中謝辞の中国側の意向で訪中を断念。

▶李先念副総理、久野忠治代議士（愛知県友好のつばさ顧問）と会見。

10日 ▶宮沢外相、グロムイコ・ソ連外相と会談——ソ連側は、中国の外交姿勢が日ソ関係を複雑にしている、「覇権反対」に応じることはソ連にホコ先を向ける中国に乗じられることになる、主張。

12日 ▶社会党日中特別委員会訪中団が北京入り——14日、一行は張香山氏と会見、21日、紀登奎副総理と会見、22日に帰国。

▶通産省、中国原油長期輸入協定で日中経済協会および関連業界と話し合い——5年後の輸入数量を1500万トンプラスアルファとすることで一致。

13日 ▶グロムイコ外相、記者会見で中国は日本にソ連敵視を押しつけ日本（の進路）を曲げようとしている、と中国を非難。

▶三木首相、ソ連の意向に影響されずに日中条約締結を急ぐ、と語る——外人記者クラブで。

14日 ▶周総理の弔問式、中国大使館でおこなわれる。

16日 ▶光明日報、新華社記者論評「何が問題の本質か」——三木首相が日ソ善隣友好条約の構想に否定的反応を示し、「欧州安保のアジア版は通用しない」との態度をとったことを評価。

17日 ▶人民日報、董方論文「覇権外交の醜悪な演技」——グロムイコ・ソ連外相訪日目の分析。

18日 ▶日中経済協会訪中代表団、北京入り——稲山会長を団長とし、19日、王耀庭国貿促主任と会見、20日、対外貿易部にて劉希文氏と会談、21日には李強対外貿易部長、谷牧副総理と会見、22日帰国。

19日 ▶三木首相、宮沢外相会談、日中条約交渉は中国側の出方を見守ることで意見が一致。

20日 ▶日中経済協会訪中団の稲山団長、中国原油長期輸入協定の日本案を中国側へ提示——骨子は①52年度を初年度とし、②期間は10年ないし5年とする、③56年度の輸入数量は1500万トン、プラスアルファとする、というもの。

▶50年度下期対中肥料交渉妥結、北京で調印。

23日 ▶電源開発、一般炭の本格輸入に関し交渉をおこなうことで中国側と合意したと発表。3月に調査団を派遣の予定。

29日 ▶柳谷外務省情報文化局長、中国の核実験に抗議の談話を発表。

30日 ▶野口通産省生活産業局長、中国側と絹貿易に関し1年間の取り決め締結に努力することで合意したと語る。

2月

1. 政治

4日 ▶大寨人民公社に5・7農業大学を設立——75年9月に5・7農業技術学校を基礎に設立したもの。学生は30人。専任教師4人、兼任教師16人。独自に2.6haの耕地を造成し教学基地としている。

5日 ▶湖北省の労働者大学455校に発展——昨年未現在、74年には20校であった。

6日 ▶人民日報記者、「プロ文革の継続と深化：清華大学の教育革命大弁論が風波の中で前進するのを見る」——要点。構内には「走資派はまだ歩みつつけている」、投降派はたしかにいる、という大字報がはられている。偉大な指導者毛主席は当面の階級闘争の動向を察し、時を移さず戦機をつかみ、みずからこの革命大弁論を発動した。この右からのまきかえしの風の源はどこにあるのか？ それは党内のあれらの劉少奇、林彪の修正主義路線を堅持し、今に至るも悔い改めない走資派である。

7日 ▶華国鋒氏、総理代理としてはじめてベネズエラ大使と会見。

9日 ▶浙江省嘉興県に「はだしの医者」大学設立——本校と二つの分校からなり、第一期学生は127人。半年学んでもとの単位に戻る。

13日 ▶人民日報、李成論文「批孔を継続しよう」。

14日 ▶中共遼寧省朝陽農學院委員会、「二つの教育路線の根本的な相違」——新しい農業大学のあり方として、労働者階級の指導の強化、農村への分散、「公社から来て公社にもどる」新農民の養成、プロレタリア階級の政治を優先させる、働らきながら学ぶこと、授業・科学研究、生産の「3結合」の体制、三大革命運動と一体化、広はんな大衆に奉仕すること、労農兵学生の役割を充分に発揮させること、プロレタリア的教師陣の確立、などを強調。（人民日報）

17日 ▶人民日報記者、「資本主義復活が急所：北京大学の教師と学生の右からのまきかえし批判」——要点。問題は党内の悔い改めようとしぬ資本主義志向分子が毛主席の指示をゆがめて3つの指示を悪用し、資本主義復活を図った点にある。「整頓をカナメとする」というスローガンをうち出し、彼らは白黒を転倒させ何はばかることなく毛主席をはじめとする党中央を分裂させ、ほこ先を毛主席の革命路線に向けている。彼らが今後どのような行動をとるか見守ってゆく。

25日 ▶1976年度全国舞踊競技会が北京で閉幕——51の専門と業余チームが262の出しものを上演した。

26日 ▶北京大学構内に鄧小平名ざし大字報あらわる。（AFP、ロイター）

27日 ▶郭力第1機械工業部副部長（20日死去）の追悼

会に李清水部長欠席。

28日 ▶「2・28」蜂起29周年記念座談会開く——100余人が出席し、人民大会堂台湾の間で開かれ、陳錫聯、徐向前、烏爾夫、アペイ・アワンジンメイ、周建人、許德珩、胡厥文、パパラ・ジョレランション等が出席、許德珩政協全国委員の司会で、廖承志、など各界人士と台湾省同胞代表15人が発言した。同日、広東、福建、上海、天津、武漢、旅大などでもそれぞれ座談会が開かれた。

29日 ▶人民日報、梁效・任明論文「“三つの指示をカナメとする”を許す」——要点。党内のあの悔い改めない走資派は階級闘争というこのカナメに一貫して反対してきた。老中青の3結合に反対し、青年幹部に対し「へりに乗ってきた」「一段一段昇ってこい」と非難した。彼らは文革のカタキをうとうとしている。

▶広州市に周總理批判の大字報があらわれ、両派のなぐりあい起こる。(香港 AFP)

II. 経済

2日 ▶山西晋城東溝人民公社化工工場で、世界先進水準の除草剤「シマジ」の試作に成功——すでに年産50tに達している。haあたり3~5.22kgで充分であり、除草効果は2年保つ。

▶漢江に発電所と水利施設が完成——漢江は全長1500余キロの重要河川であり、上流では丹江水利センターの第一期工事が完成した。現在上流には貯水量200億m³余の大型ダム四つと、総出力120万kWにのぼる水力発電所、丹江口水利センターの一部である二つの頭首工程、清泉水路トンネル、排子河水路橋および陶岳電力灌漑ステーションなどの大型施設がある。下流では1956年に建設された杜家台分洪施設について、北岸に全長110余kmの漢北河排水灌漑施設が掘られた。目下石門発電所を除いてその他の工事はすべて完工した。

3日 ▶安徽省淮南発電所の12万5000kW二重水冷式発電機が発電開始——昨年12月23日から。

▶安徽省淮北鉱務局の石台炭鉱が生産を開始——年産60万トンの中型炭山。埋蔵量が豊富で炭質が良く、80%が主にコークス用炭である。

4日 ▶江蘇省、90%以上の県、市に農業科学研究所を設立——65%以上の人民公社と50%以上の生産大隊、生産隊に農業科学ステーション、隊、組が作られ、県、公社、大隊、隊の4級農業科学実験網の隊列はすでに120万人に達した。28の県と570余の人民公社では、4級農業科学実験網と結びつけて農業技術学校を開設し、中核4万人近くを養成し、各種短期学習班に参加した人員はのべ83万人に達した。この結果南部沿岸地区で3毛作が、徐淮地区では畑から水田への転換が進んだ。下放知識青年の5~6万人が農業科学実験活動に直接参加して

おり、省農業科学研究所は農村に4つの総合ステーション、15の専門ステーション、300余の連絡ステーションを作り、研究の重点を農業生産の第一線に置くことを堅持している。

5日 ▶広東省閩門県の平沙国営農場が自力更生で1日2000トンのサトウキビを搾る近代的な製糖工場を建設、昨年末操業に入った。これまで850トンを搾る製糖工場しかなかった。

7日 ▶雲南省の地方小型炭鉱が大いに発展——同省には2600余の小型炭鉱、炭坑が存在し、原炭生産量は1971年以來年平均20%増大している。現在の日産量は51年の年産量より多い。

8日 ▶河北、河南、山東の農地基本建設進む——昨年10月から12月までに大小の水利施設20万有余が完成、これにより40万haが灌漑できるようになった。この間3省で93万haの整地と、253万haの深耕がおこなわれた。河北省には9000余の掘削隊があり、この数年毎年8万から9万の動力井戸が掘られている。

9日 ▶上海の鉄鋼生産、第4次5カ年計画中に大幅に伸びる——新製鋼所、新製鋼工場を一つも増やさずに、技術革新・改造、潜在力発掘によって鋼の平均年産量は前期5カ年計画のそれより100万トン余増え、鋼材も年間100万トン近く増えた。75年末現在、上海では1300種余りの鋼と4000余品種、2万余規格の鋼材を生産できるようになった。上海の冶金工業が国家のために蓄積した資金は前期5カ年計画のそれを59.3%上回った。

▶全国1万の人民公社で家畜疾病協同予防治療制度を実施——広東、広西、湖北、湖南、江西の各省、自治区では60%以上の人民公社が参加。一定額の費用を徴収し、人民公社牧畜獣医ステーションを設立、大家畜と豚の防疫、治療、投薬、去勢を請負う。

▶チベットの江孜実験農場で昨年冬小麦ムー当り1610斤の最高記録をあげる——同農場は海拔4040m、1974年秋に5.25ムーに冬小麦を植え、1.8ムーでムー平均1610斤、3.465ムーでムー平均1528斤を収穫した。

▶浙江省の食糧生産ムー当り平均1000斤を超過——同省はこの5年来全省の食糧生産がムー当り平均1000斤を超過、この5年間の総生産量はその前の5年よりも17%増加し、農業総生産額では68.5%増加した。また同省の電力排水灌漑設備の総動力は5年以前より30%増え、全省のダム貯水量は80%の耕地を灌漑でき、60%の水田を日照にも多雨にも耐えられるようにした。75年の全省の農業機械動力は70年の2倍以上となり、大中型トラクターは4倍余に増え、ハンド・トラクターは8倍に、機械による耕作面積は3.4倍に増え、農業副産物の加工も基本的に機械化された。(中国新聞社)

▶寧夏の原炭生産量は1965年の2.4倍に——75年の原炭と精練炭の生産量は74年よりそれぞれ26.5%、24%増加し、史上最高を記録した。(人民日報)

▶福建省は5年で5000kmの道路を延長し、97%の公社と60%の大隊に自動車が入るようになった——1975年の自動車、汽船の運輸量は1970年よりそれぞれ48%、41%増加した。(人民日報)

10日 ▶山西省の石炭工業は、1月の出炭計画を4日くりあげ達成し、100万トンを超過生産した。

▶広東省文昌県、豚一人一頭、1ムー1頭を実現——1975年1月から11月までに40万7500頭を飼育した。これは前年同期より32%多い。(人民日報)

▶山東省陵県、養豚1戸平均2.54頭を実現——75年の養豚量は前年より80%増加した。(人民日報)

11日 ▶中国のフィルム工業が大きく発展——現在10省・市にフィルム工業がうち立てられ、昨年映画用フィルム生産量は1965年の6倍にのびた。うちカラー・フィルムは54%を占めた。解放前にこの産業は存在せず、文革前には白黒フィルム生産工場が3工場しかなく、90%以上は輸入にたよっていた。現在、フィルム製造に必要な設備、原料、材料もすべて生産できる。技術問題を解決するために数十の単位、1000名にのぼる科学技術者からなる難関攻略会議が組織された。転染法カラー・フィルムもこうして生れた。

12日 ▶西安、内陸最大の時計工業基地となる——西安地区には二つの腕時計工業、二つの時計部品工場及び時計工業研究所がある。製品は21省・市の70余の単位に供給されている。1972年から75年まで年間総生産量が平均31%ずつ増大し、品質も向上している。(中国新聞社)

13日 ▶西沙漁場で春の豊漁——1月漁獲量は前年同期の3倍余に。75年全年の海産物捕獲量は74年の4倍余に増加した。

15日 ▶陝西省、孟宗竹の造林に成功——これまでは南部にしか孟宗竹は存在していなかった。

▶山西省武郷県の財貿部門の農業支援工作——75年10月以来、農業第一線に各種生産用具4万2000余個、総額32万6000元相当を供給、農地基本建設に4万3600元を貸しつけた。

17日 ▶広東省、第4次5カ年計画中に地方化学肥料生産で全国第1位に——75年までに県級以上の窒素工場120、磷酸肥料工場77、人民公社営のリン酸肥料工場358が設立され、基本的にどの県にも化肥工場があるようになった。75年の合成アンモニアの生産量は65年の40倍に、70年の4.4倍に増加した。(人民日報)

▶山西省寿陽県の堆肥生産——現在同県で堆肥作り総労働力の32%を投入しており、75年同期より積みあげ

られた堆肥は38%多い。養豚頭数は75年初頭より5倍増加、うち集団養豚は75年初頭の2700余頭から1万4400余頭に増え、養豚からの堆肥が全体の3分の1を占めている。(人民日報)

19日 ▶海南島の今冬春農地基本建設の成果——1月までに102万ムーを補修し、水利灌溉面積を8万ムー拡大、緑肥を育て132万ムー、75%以上の早稲の田に肥料を施した。(中国新聞社)

▶新疆の大・中・小型工鉱業企業数900を超す——解放以前は10前後の炭鉱、塩田、皮革工場、メリケン粉工場があるだけだった。

22日 ▶全国の発電設備生産、大幅に増加——75年には65年より7倍近く増加し、この5年間の生産量は49年から70年までの生産量の総和を超過した。文革前上海では2万5000kWの火力発電ユニットしか生産できなかったが、文革中に12万5000kW、30万kWの火力発電ユニットを生産しうようになった。広東省、広西自治区の多くの県で小型水力発電設備を生産することができる。(中国新聞社)

24日 ▶人民日報社説、「階級闘争に力を入れて春耕を促そう」——要点次の通り。「党内の二つの路線の闘争はいまだかつて止んだことはなかった。くい改めようとする党内走資派が『三つの指示をカナメとする』と鼓吹したのは、社会主義という歴史的段階における主要な矛盾を否定し、資本主義を復活させようとしたことにほかならない。かれらは国民経済の発展をカナメの地位にまで引上げ、あたかも自分たちだけが国民経済の発展に関心を払っているようだが、実際、プロレタリア階級のブルジョア階級に対する階級闘争というこのカナメを捨て、党の基本路線を改ざんすれば、国民経済は横道にそれてしまう。」「広範な貧農・下層中農は階級闘争と路線闘争の自覚を高め、革命のために田畑を耕すだけでなく、上部構造の領域における闘争・批判・改革に積極的に参加している。」

▶文革と批林批孔は農業科学技術の発展を促す——土壤改良が進んでいる、たとえば1972年以来全国で改良されたアルカリ土壤は113万ha余に達している。現在25の省・市・自治区で程度の差こそあるが大衆的土壤一斉調査活動がおこなわれている。現在、全国で1000万人余りが4級科学実験網に参加している。

▶工鉱業部門の植樹造林の成果——全国石炭部門は1966年から76年2月中旬までに坑木用に190万ムーの造林をおこない、さらに天然林を経営して、現在の緑化面積は300余万ムー、木材の蓄積量は430万m³に達している。全国の道路緑化は22万km、鉄道緑化は1万5000kmに及んでいる。

25日 ▶山東省梁山県の工場企業解放前のゼロから60余に発展——1975年、1500余種の製品を生産、全県の工業総生産高は65年の11倍増となり、前年比20%増となった。

III. 外交

3日 ▶モスクワテレビ、反中国映画、「恐怖の壁の彼方に」を放映。

▶新疆西北部アクチ県の民兵は度重なるソ連武装要員の侵入を撃退した。(北京放送・AFP)

4日 ▶人民日報社説、「ソ修の植民地主義的拡張の大暴露」——アンゴラの当面の事態は、戦後のアフリカ民族解放運動史上かつてない重大な事件である、と指摘。また「ソ修という超大国の干渉と介入を排除しさえすれば、アンゴラ各派のあいだの意見の相違、アフリカ諸国間の意見のくいちがいを含むその他の矛盾はいずれも容易に妥当な解決をみることができると結論づけている。

6日 ▶中国政府公告、2月21日ニクソン米前大統領夫妻の訪中を発表。

7日 ▶華国鋒総理代理、ベネズエラ大使と会見——番冠華外交部長が同席。

▶朝鮮武官主催の朝鮮人民軍28周年レセプションに中国側は徐向前、楊成武ら軍首脳が出席。

9日 ▶オーストラリア共産党(ML)のヒル議長、ブル副議長が訪中——10日張春橋、紀登奎、耿飈ら首脳が会見、招宴、25日王洪文、張春橋、紀登奎が一行と会見、一行は北京、海南島を訪問したのち26日、帰国の途についた。

10日 ▶人民日報短評、「団結して旧きをこわし、新しきをうち立てよう」——2日からマニラで開かれた途上国77カ国第3回閣僚会議の成果を評価。

11日 ▶西独キ民民主同盟役員、ジャーナリストが訪中——19日、華国鋒総理代理が一行と会見。

12日 ▶新疆カルカス族民兵は最近ソ連のギルギスに接する阿合奇で侵入者を撃退——新華社通信、香港ロイター。13日タス通信は新疆地区での中ソ対立はデッチあげ、と言明。

15日 ▶ザイル共和国政府代表団が訪中——18日華総理代理が代表団と会見、同団は19日北京をはなれた。

16日 ▶華総理代理、モーリタニア大統領特使マルム氏と会見——同特使は14日から3日間中国を訪問した。

20日 ▶劉新樞駐ソ大使がポドゴルヌイ議長に離任のあいさつをおこなう——同大使は汽車で3月2日モスクワを離任。

23日 ▶毛主席、ニクソン夫妻及び随員と会見——華国鋒、番冠華、黄鎮、王海容、唐聞生、章含之が同席。ニ

クソン夫妻は中国政府の招きで2月21日訪中。22日華総理代理の主宰のもとに國務院が歓迎宴を催した。夫妻は桂林と広州を訪れ、29日帰国の途についた。

▶人民日報、嚆樓論文「事態悪化の5年間」——副題、「ソ連修正主義第24回党大会から第25回大会まで」、ソ連の経済社会の全面的分析。

27日 ▶谷牧副総理、シリア政府経済代表団と会見。

IV. 日中

5日 ▶日本駐中大使館秋山公使、中日外務省アジア局長王曉雲氏に口頭で中国の核実験に抗議する旨伝達。

7日 ▶中国大使館の抗議により、文学座が初日に「夢・桃中軒雲衛門の」のポスター、チラシを回収。

11日 ▶日中友好協会(正統)活動家訪中代表団が訪中——12日、張香山、林麗韜、孫平化、王曉雲らが歓迎宴を催す。19日、姚文元政治局員が一行と会見、廖承志、張香山が同席、一行は27日に帰国。

13日 ▶陳楚大使が東京に帰任。

17日 ▶宮沢外相、中国の右傾批判運動で、平和友好条約締結交渉の進展は困難、と示唆——閣議後の記者会見で。

19日 ▶石油関係筋、中国が今月分の石油供給45万トンのうち20万トンカットすると一方的に通告してきたことを明らかにする。

24日 ▶東京で中国向け鋼材輸出商談始まる。

25日 ▶政府、対中プラント輸出延払い金利7.5%以下を輸出承認制運用の弾力化により考慮と発表。

3月

I. 政治

1日 ▶「紅旗」3号池恒論文、「ブルジョア民主派から走資派へ」

▶同、初論論文、「文芸革命を堅持して右からのまき返しに反撃する」——党内の悔い改めない走資派のいわゆる「整頓」命令のもと、旧文化部をもち上げ、「17年の文芸に対してあらためて評価しなければならぬ」と公然と叫ぶ者があらわれた、と批判をよびかけ。

2日 ▶清華大学当局者、日本書道家訪中団に「鄧小平は自己批判をしていない」と指摘。

▶内モンゴル自治区で軽戦車や小型バスの通行できる防空壕が完成——帰国した西独議員の見聞による。(ロイター)

▶全国曲技競演会が北京で開幕——76年文芸5部門の全国競演会の第2弾。

6日 ▶人民日報、北京大学・清華大学大批判組、「文芸革命の否定は資本主義復活のためである」。

▶11カ国の外交官が北京大学の大字報を参観。

▶最近ウルムチで新疆第1回農村定住知識青年代表大会開く——2月27日付で全体代表の毛主席への手紙を発表。

8日▶吉林地区に世界史上まれなイン石雨が落下——最大なもの1770kg、吉林市郊外区など500平方kmの広さに及んだ。

▶北京市婦女連合会、国際勤労婦人デーを祝う交歓会開く——呉桂賢、李素文をはじめ各分野の女性代表1200余人と在北京外交使館の夫人などが参加。

10日▶人民日報社説、「まき返しは人心をえられない」——毛主席はさいきんつぎのように指摘した、とのべたの言葉を発表。

「社会主義革命のホコ先が自分の身にまで向けられてくると、合作社化のさいには党内に反対する者があらわれたし、ブルジョアの権利にたいする批判にもかれらは反感をもつようになる。社会主義革命をやっているのに、どこにブルジョア階級がいるか知らない、ほかでもなく共産党の内部にいる、党内の資本主義の道を歩む実権派がそれである。走資派はいまなおその道を歩んでいる。」

社説は次のようにのべた。「右からのまき返しの風潮をおおった例の人間は、文化大革命のまえに劉少奇に追隨して修正主義をおしすすめ、これまで社会主義革命運動のたびに対抗し、文化大革命で批判されながら悔い改めようとしないうる走資派である。この走資派は口先では『永遠にまき返しをやらない』などといいながら、ひとたび復職すると持病を再発させ、またもや資本主義の道を歩みつつけている。こういう人間は、もともとマルクス主義者ではなく、毛主席がかって指摘したように思想的にはいまなお民主主義革命の段階にとどまっているブルジョア民主派なのである。」

また社説は、「右からのまき返しの風潮に反撃をくわえる闘争は、各級の党委員会の指導のもとにすすめられる。革命的交流はおこなわず、戦闘隊は結成しない」とのべた。

15日▶新華社の清華大学ルポ、「彼をもういちど救い、将来どのように振まうかみよとして」と指摘。

20日▶5種類の芸術雑誌が創刊さる——「人民戯劇」、「人民電影」、「人民音楽」、「舞踏」、「美術」、3月下旬から隔月刊、7月から月刊となる予定。

25日▶14カ国の外交団、清華大学の大字報参観——大学当局者、鄧小平はまだ自己批判していない、と語る。

26日▶北京市内の掲示板から鄧小平の写真が撤去された。

II. 経 済

1日▶「紅旗」3号、宮効聞論文「企業管理における

二つの路線の闘争」——「社会主義企業をりっぱにやるには、必ず企業各項目の管理工作において、口先だけでなく真実労働者大衆を企業の主人として認め、彼らを信頼し、彼らに依拠しなければならない」と強調。文革以降生れた労働者の企業管理参加の新しい経験として、次のものをあげた。

労働者は班・組の諸管理活動に参加するだけでなく、生産から離れない大衆代表を選出、派遣して3結合の各級指導グループに参加させ、企業の指導に直接参加させる。各種の形式の3結合グループを組織して、労働者を吸収して生産、技術、計画、財務などの面に参加させる。生産のなかで現れた問題については労働者調査組を組織して調査をおこない、解決策や意見を出させる。座談会、大字報、小評論などの形式を使って、労働者を立ち上げ、企業の指導部が路線、政策を執行する面をかかえている問題に対して批判を出させ、効果のある革命的監督を実行させる、等々。

3日▶内蒙古、伊克昭盟オールドス高原の砂漠改造——150人の砂漠征服科学技術者は、大衆の経験を総括し、数万ムー、10数万ムーの移動砂漠を農場、牧場、林業基地にかえた。現在人工によって砂漠の奥深くに30万haの造林をおこない、植林面積は解放前の130余倍になっている。

▶長江沿岸の港湾埠頭施設が大発展——解放後全長5800kmの沿岸には、24の大型港湾、150の小型停泊所ができ、約300の埠頭、3000の荷役設備が設けられた。現在、大型船1隻につき、70~80の機械設備が使用され、荷役作業は12時間以内に完了するようになった。現在、各港湾の荷役量は65年の倍になっている。沿岸の石油、石油化学工業の発展にともない、多くのタンカーが使用され、石油輸送量は1965年の12倍に達している。

4日▶東北3省で春の耕作準備たけなわ——黒竜江省で完成した農地水利基本建設の工事量は7億5000万m³に達し、昨年同期の2倍余に増え、農地の造成・改良面積は2800万ムー、掘られた大小の井戸は4000余本、新設の動力井戸は1万900余本、建設された小型ダム、貯水池は1700余に達した。遼寧省では300余万人が農業第一線で奮闘している。瀋陽市農業機械第一工場では播種機の製造を急ぎ、日産400台だったものを720台にまで増加させた。吉林省でも480余万人が春耕準備にとりかかっている。現在、同省の農地基本建設の土石量は13億m³に達しており、前年同期の2.3倍に相当する。段々畑の造成、整地、冠水防止、土壤改良面積はいずれも前年同期の2倍以上となった。

5日▶新華社記者報道、上海の企業管理の大きな変革——新たな経験として次の点をあげた。①工場における

労働者の主人公としての地位を具体的に確立した。②奨励金による統卒や物質刺激を批判し、プロレタリアートの政治による統卒を堅持した。③労働者の手足をしぼる過度に細分化された労働作業分担を打破し、各種形態の会戦と“一專多能”活動をくりひろげた、④労働者に対して管理、制限、抑圧をおこなう不合理な規則・制度に突撃し、必要かつ合理的な規則・制度をうち立てた。⑤機構の簡素化と科室要員の生産現場への下放を実行した。

7日 ▶河南省義馬鋁務局、5年間で原炭生産量を倍増——1970年の195万トンから、75年には390万7000トンに。作業面積当りの生産量、労働能率も先進水準に達している。

9日 ▶北京で新型の比表面積・孔径分布測定器を製作——科学院化学研究所と北京分析計器工場の協力の下に製作、石油化学工業に必要な国際先進水準の分析化学機器。

10日 ▶大港油田計画設計院は設計に成果上げる——労働者の設計参加、技術資料の公開、3結合の現場設計などにより、75年、21項目の新工程、新技術を考案、採用。

12日 ▶広州で33階の白雲賓館がほぼ完成。(中国新聞社)

13日 ▶山東省で大型火力発電所、萊蕪発電所が完成——12万5000kWの2重内部水冷式発電ユニット3基で、総出力37万5000kW。1970年着工、16省、市、自治区200余と省内100余の単位が建設を支援。

14日 ▶鞍山鉄鋼公司、首都鉄鋼公司、撫順製鋼所、1～2月の生産が大幅にのびる。

18日 ▶西南地区に大中型発電設備製造基地が完成——1974年以来製造開始、20万kW火力発電ユニット、21万kW水力発電ユニットを製造しうる。大型水力発電機ユニットの1つは丹江口水力発電所に設置され、このほか20余の大中型発電所に設備一式を供給した。

▶広東省仏山市では10余の電子専門工場を有し、40余種、1000にのぼる規格の電子製品を生産している。(大公報)

22日 ▶文革以来ラジオ生産が急速に発展——生産工場は65年の13省・市22工場から75年の29省・市・自治区150余企業に、生産量はこの間11倍余に増え、品種や型は40数種から370余種に増え、コストは半分から3分の1に下がっている。小売価格も引下げられた。現在ラジオ普及台数は1970年の約2倍になっている。

▶郵便電信部門、ファクシミリ通信技術を開発・普及——一部の地方へは「人民日報」6ページを30分で電送している。

25日 ▶山西陽泉鉄鋼工場、第1・四半期生産計画をくりあげ達成——60年の歴史を持つ中国の最も古い工場のひとつ。

26日 ▶湖南省のセメント工業生産、昨年は65年の8倍に——74年比で57%増。国家投資の2つの大型工場のほかに地元が196の中小型工場を建設、昨年は総生産量の73.5%が中小型工場で生産された。セメントの70%以上は農業用に使われている。

28日 ▶人民日報社説、「右からの巻き返しに反撃し、工業生産を促そう」——毛主席のさいきんの次の言葉を紹介。「かれという人間は、階級闘争をつかまず、これまでずっとこのカナメを口にすることがない。やはり例の『白猫、黒猫』の論調で、帝国主義であろうとマルクス主義であろうとかまわないのである。」とくに「鉄鋼、石炭、電力の生産を發展させ、農業支援のための製品と軽工業品の生産を發展させ、鉄道輸送を順調にしなければならぬ」とよびかけ。

30日 ▶文革以来、四川省の工業生産大幅に発展——1965年以来年率10.9%で成長し、工業生産総額は昨年は65年の2.57倍に、49年の25倍余に増加した。全省工農業生産総額に占める工業生産の比率は49年に16.8%にすぎなかったものが75年には58%以上に増えた。大型企業と同時に中小企業にも力を入れて、1965年には1カ所しかなかった小型窒素肥料工場が現在73に増えた。全省の石炭、化学肥料の生産総量の半分以上が小型炭鉱、小型化肥工場によって生産されている。

31日 ▶黒竜江省林業区(3日間)、吉林省林業区(7日間)それぞれ、第1・四半期計画をくりあげ達成。

III. 外交

1日 ▶ルクセンブルグ共産主義同盟代表団が訪中。

5日 ▶中国経済貿易代表団がカンボジアを訪問——団長は李強対外貿易部部長。10日に中国・民主カンボジア経済協力協定の調印式がプノンペンでおこなわれた。

▶人民日報評論員、「カンボジアの厳正な立場を断固支持する」——2月25日米機のシムリアープ爆撃に対するカンボジアの非難声明を支持。

▶新華社記者論評、「南アジア不安定の根源」——ソ連「社会帝国主義」を不安定の根源とし、インドなど各国の反撥と抵抗を紹介。

7日 ▶新華社、米が5日に巡航ミサイルの実験に成功したことを報道・評価。

8日 ▶エチオピア政府友好代表団が訪中——23日まで。この間に両国は経済技術協力に関連する取り決めに署名した。

▶北京で3.8国際労働婦人デー祝賀交歓会開かる。

9日 ▶朱徳・華国鋒、北朝鮮の金日成主席と金一首相

に南日同志の逝去を悼む電報を送る。

10日 ▶人民日報、任谷平論文『『平和綱領』なのか、それとも覇権争い的手段なのか』——ソ共25回大会で打ち出した「さらに平和と国際協力のため、各国人民の自由と独立のためにたたかおう」という「綱領」批判。

11日 ▶中国水泳協会の責任者、昨年中国で開かれた友好招待試合に参加した各国選手を2年間停籍「処分」にすることを決めた国際アマチュア水泳連盟の決定を非難。

12日 ▶フォード大統領が昨年訪中時に76年中に在米米軍半減を中国に保証——鄧副総理との私的会話の中で。(ホワイトハウス筋—UPI)

13日 ▶人民日報評論員、「ローデシア反動政権の侵略行為をきびしく非難する」——ローデシア軍のモザンビーク領土攻撃について、これを非難。

▶中国の全人代常委、朝鮮からの米軍撤退要求を支持する返書を北朝鮮最高人民会議常任委員会によせる。

15日 ▶「タイム」誌、最近数カ月間にウスリー・アムール川付近で中ソが激突をおこった、と報道——米の空中写真分析による。

17日 ▶毛主席、ラオス党・政府代表団と会見——華国鋒総理代理、姚文元政治局員が同席。カイソン・ポムビハン・ラオス人民革命党書記長、ラオス首相を団長とする一行は3月15日北京に到着、人民日報は歓迎の社説を發表した。20日帰国の途に。この間両国は経済技術協力協定を結び、中国はラオスに無利子借款をひきつづき供与することになった。

19日 ▶人民日報評論員、「エジプト人民の怒号」——3月15日エジプト人民議会がエジプト・ソ連「友好協力条約」を廃棄することを決定した行動を、エジプト人民の反覇権闘争の新たな発展、と評価。

▶フォード米大統領、北京連絡事務所長にゲーツ元国防長官を任命。

▶姚文元政治局員、タイ新聞界訪中団と会見、魯瑛人民日報編集長も同席。

21日 ▶新華社記者報道、「壁にぶつかった『アジア安保体制』の売りこみ」

22日 ▶柴沢民駐タイ大使、タイ国王に信任状を提出——タイの駐中国大使は23日北京入り。

25日 ▶サダト・エジプト大統領、中国からすでに無償でミグ・エンジン30基、軍用部品・機械数千点がすでに到着した、と声明——26日毛主席に感謝のメッセージを送る。

26日 ▶黄華中国代表が国連安保理で、ソ連、南アの対アンゴラ干渉を非難する発言。

▶ベトナムの「クアンドイ・ニャンゼン」紙が南沙群

島からの青年同盟員の手紙を掲載。

28日 ▶人民日報、蔣建東、「明るみに出た海の覇権主義の正体」——ソ連海洋戦略の分析。

29日 ▶中国はニクソン訪中に反対してハンストをおこなった英人モーリス・ニューマン教授を帰国させた。(AFP)

30日 ▶華総理代理、モンゴメリー元帥葬儀委員会に弔電を送る。

▶人民日報、任谷平、「エジプト人民は押しつぶされず、罵倒にもひるまない」——ソ連の軍事要員を帰国させたエジプトの行動を支持、ソの圧力を非難。

31日 ▶国連安保理のアンゴラ問題に関する決議案の表決に中国は不参加を表明。

IV. 日 中

2日 ▶日中石油輸入協、51年中国原油輸入量210万トンで合意、北京で調印。

3日 ▶人民日報短評、「おどしに屈しない日本人民」——ソ共25回大会でブレジネフ書記長が、日本が「ソ連に対して根拠のない不法な要求を突きつけている。もちろん、こうしたことは善隣関係を維持する道ではない」と報告、日本におどしをかけたと指摘、これを非難。

8日 ▶大阪に中国総領事館開設——田平総領事が責任者。

10日 ▶石炭施設視察訪中団が中国入り——団長は石井泰安電源開発理事。

19日 ▶王炳南会長を団長とする中国人民対外友好協会代表団が来日——日中文化交流協会の招待で来日、同協会創立20周年祝賀レセプションに出席、4月6日帰国。

22日 ▶「中国三誌読者」の第1回友好の翼訪中団が訪中——139人で4月2日まで。

▶国際石油の51年中国原油輸入量は400万トンプラスオプション200万トンで中国側と合意。価格は6月まで1バレル当り12ドル30セント。

24日 ▶東京で第2回日中繊維交渉始まる。

▶国貿促の藤山会長、1980年100億ドルの日中貿易展望を發表。

27日 ▶谷牧副総理、関経連訪中団に対日石油輸出は段階的拡大の方針と語る——関経連訪中団は25日訪中、26日李強、廖承志氏と会見、4月2日帰国。

28日 ▶天津市主催の神戸中国展が開幕——4月11日まで。

30日 ▶外務省首脳、三木首相の日中平和条約交渉再開は無理との判断を公表。

4 月

I. 政治

1 日 ▶北京駅構内の列車に白ペンキで「周總理への反対は滅亡を招く」のスローガン——列車は南京からとみられ「3月5日と25日の文匯報の記事は周總理に反対する誤ったものだ」などのスローガンがみられた。(朝日特派員)

▶天安門前広場に花輪をかざり周總理を追悼する列がつつく——4日には数十万人に。

5 日 ▶天安門事件おこる——8時前後、市公安局の放送宣伝カーが一台破壊さる。9時すぎ、人民大会堂の表玄関に1万人が集まる。11時5分群衆が歴史博物館におしよせる。午後自動車4台が焼きうちされ、午後5時前後には軍営舎が放火された。6時半吳德北京市革命委员会主任がマイクで解散をよびかけ、9時半首都労働者民兵数万人が鎮圧に出動。

6 日 ▶人民日報社説、「闘争の大方向をしっかりとつかもう」——(要旨)

・毛主席は、右からのまき返しの風潮に反撃を加えるにあたり、つぎのように指摘した。「1949年に国内の主要矛盾は、プロレタリア階級とブルジョア階級との矛盾であることを提起した。13年後にふたたび階級闘争の問題が提起され、また、情勢が好転しはじめたことにもふれた。文化大革命とはなにをやるものなのか。階級闘争ではないのか。劉少奇は階級闘争消滅論をとなえたが、かれ自身は消滅どころかそのひと群の裏切者、徒党をかばおうとした。林彪はプロレタリア階級を打倒しようとし、クーデターをやるうとした。階級闘争は消滅したといえるだろうか。」

・党内の例の悔い改めようとしなない走資派は、ブルジョア階級の総代表である。闘争のホコ先をかれにピタリとあわせ、深くほりさげて暴露し、批判すれば、われわれは路線上で是非をはっきりさせ、95%以上の幹部と大衆を結束させ、右からの巻き返しの風潮への反撃でさらに大きな勝利をかちとることができる。

7 日 ▶党中央、華国鋒を党第一副主席、総理に任命、鄧小平の職務を解任——中共中央の二つの決定。

(1)偉大な指導者毛主席の提案にもとづき、中国共産党中央政治局は一致して、華国鋒同志の中共中央第一副主席、國務院総理任命を可決した。

(2)中共中央政治局は天安門広場でおこった反革命事件ならびに鄧小平のさいきんの態度を検討し、鄧小平問題の性格がすでに敵対性の矛盾に転化したものとする。偉大な指導者毛主席の提案にもとづき、政治局は一致して、鄧小平の党内外のすべての職務を解任し、党籍は保留して今後を見守ることを可決した。

9 日 ▶北京で中共中央の二つの決議を擁護し、反革命の逆流粉碎勝利祝賀の集会——10万人。7日以来北京では連日大デモが続いた。全国では各省、市、自治区で、軍各総部、各軍種、兵種、部隊と新疆軍区で、また中共中央直属機関と國務院各部門でそれぞれ祝賀集会とデモがおこなわれた。

▶劉建勳第一書記、集会で鄭州でも天安門事件類似事件があり、1人死亡したと演説——北京放送10日。

10 日 ▶人民日報社説、「偉大な勝利」——(要旨)

・毛主席は高遠な識見から、鄧小平の巻き返しの活動を看破し、昨年10月から一連の重要な指示を発し、右からのまき返しに反撃する偉大な闘争を展開するよう全党、全軍、全国人民を指導した。毛主席は「かれという人間は、階級闘争をつかまず、これまでもずっとこのカナメをに口したことがない」、「かれはマルクス・レーニン主義がわからないし、ブルジョア階級を代表している。『永遠に巻き返しをやらない』といったが、あてにはならない」と指摘した。

・全国の広はん幹部と大衆が毛主席の指示にしたがい、鄧小平の反革命の修正主義路線を批判しているさなか、天安門広場で反革命政治事件が発生し、ひとにぎりの階級敵が公然と鄧小平擁護の旗をかかげ、反革命活動をすすめたことは、けっして偶然ではない。この反革命分子どもは鄧小平の功德をたたえ、かれをハンガリー反革命事件の頭目ナジに仕立てかつぎだそうとした。これは鄧小平がどういう人間の利益を代表しているかをはっきり裏付けている。

15 日 ▶人民日報、清華大学ルポは鄧小平がいまだに「党および大衆の批判と再教育を拒んでいる」と伝える。

▶国家体育運動委員会は首都労働者民兵、人民警察、警備戦士慰問の体育エキジビションをおこなう。

18 日 ▶人民日報社説、「天安門広場事件はなにを物語っているか」——(要旨)。昨年、清華大学の数人は無実の人を中傷する手紙を書き、矛先を毛主席にむけた。毛主席はたちどころにその黒幕が鄧小平であることを見ぬき、鄧小平がプロレタリア階級にたいし全面的な攻撃に出たことを見てとり、真向から「清華がからんだ問題は孤立したのではなく、当面の二つの路線闘争の反映である」と指摘した。

26 日 ▶中共中央指導者、首都労働者民兵、人民警察、警備戦士の代表を接見——華国鋒、王洪文、張春橋、江青、姚文元、陳錫聯、紀登奎、汪東興、吳德、陳永貴、吳桂賢、蘇振華、倪志福の首脳は、天安門反革命事件粉碎闘争のなかで功績をうち立てた首都労働者民兵、人民警察、北京衛戍区と八三四一部隊の警備戦士および公安部と人民大会堂の工作要員の代表130人を親しく接見し

た。

各部門はそれぞれさいきん勝利祝賀集会を開き、先進的集団と個人を表彰した。首都労働者民兵総指揮部関係では先進単位が64、先進的個人が226人、北京市公安局関係では先進的単位が19、先進的個人が99人、北京衛戍区部隊では先進的単位が8、先進的個人が122人であった。

28日 ▶人民日報、梁効論文「鄧小平と天安門広場の反革命事件」。

II. 経 済

1日 ▶「紅旗」4号、方海論文「洋奴哲学を批判する」——(要点)。あの悔い改めようとしぬ走資派は「多くの品物を出して外国の最新最良の設備と取りかえなければならぬ」と叫び、さらに「これはもっとも頼りになるもの」であり「大政策」だなどとのべた。

党内日和見主義路線の頭目はつねに洋奴哲学、牛歩主義を鼓吹し、独立自主、自力更生と完全に対立した修正主義路線をおし進めた。修正主義路線もブルジョア路線にはかならない。走資派は党内のブルジョア階級である。民主主義革命の段階に、かれらはブルジョア階級のこのようなロクでなしの根性をもって党内にとび込んできたのである。社会主義革命の時期に入ってから立脚点を移さず、依然としてブルジョア階級を代表している。大衆を恐れ、帝国主義を恐れるかれらのロクでなしの根性が発作を起こせば起こすほど、広範な人民とすどく対立する地位に立たざるをえない。

2日 ▶全国の農地基本建設の成果——昨年10月から2月までに、全国で整地が9000万ムー、段々畑造成が1900万ムー、開墾500万ムー、低生産耕地改良2300万ムー、排水・灌漑可能化2億5000万ムーの成果を上げた。(香港文匯報)

▶甘肅の河西走廊に1000余 km の防風林が建設されている——耕地面積も解放前の410余万ムーから1000万ムーに拡大され、単位面積当り収量も高まった。(香港文匯報)

4日 ▶各地の鉄道局、第1・四半期の輸送計画を達成——吉林鉄道局、錦州鉄道局、チチハル鉄道局、北京鉄道局など。

9日 ▶北京市工業部門、第1・四半期に空前の生産額を記録——あらゆる重要製品の生産量が昨年同期を上回った。

12日 ▶唐山鉄鋼公司第一製鋼所、全酸素横吹き転炉で1077回という寿命新記録を樹立。(香港文匯報)

14日 ▶全国の電力工業、第1・四半期の生産計画をくり上げ達成——発電量は前年同期を18.2%上回った。

▶近代大型の蘭州第3毛織物工場が完成・操業開始——1万錘を持ち年産226万 m、着工からわずか2年余

で完成。

15日 ▶全国の石炭工業部門、第1・四半期の国家計画をくり上げ達成——総出炭量は年間計画の25%に達し、計画を700万トン上回った。4月8日、開深炭鉱唐山鉱5352切羽の労働者たちは原炭日産1万1107トンという新記録をうち立てた。

▶春季広州交易会開幕。

17日 ▶第1・四半期の全国原油平均日産量は史上最高に——総生産量は昨年同期より12.7%増となった。大慶油田のそれは11.3%増。天然ガス生産量は昨年同期より20.5%増加した。

19日 ▶春季漁獲量は史上最高記録——沿海10省・市・自治区のうち8つが豊漁で、昨年同期比30%増であった。

21日 ▶北京、上海、杭州間に通信幹線が完成——全長1700余 km に及ぶ同軸ケーブル1800回線搬送通信幹線で、1973年冬に施工が開始された。

22日 ▶機械工業の生産、第1・四半期に史上最高を記録——生産総額は昨年同期比10%増。石油設備、直流モーター、自動車、ディーゼルエンジン、ハンド・トラクター、映写機など主要製品の生産量はいずれも昨年同期より20%以上伸びた。

23日 ▶四川省石油管理局7002削井隊は深さ6011mの井戸掘削に成功。

25日 ▶陝西省で近代のークス用炭選炭工場完成——年産60万トン。

26日 ▶工業・交通部門の第1・四半期の情勢極めて良好——全国の原油、石炭、電力、化学肥料、鋼、鉄、非鉄金属、セメントなどの生産量、機械工業と電子工業の生産総額、鉄道、水上の貨客輸送量は、いずれも昨年同期より12%以上増えた。主な農業支援製品13種類の生産量は昨年同期より大幅に伸び、そのうちトラクターは20%、ハンド・トラクターは37%伸びた。軽工業の主要製品16種類のうち、13種類の生産量が昨年同期の水準を上回った。

今年1月から3月に、新たに原油年産200万トン、天然ガス年産9億 m³ の生産能力が増え、新設された14の立坑が操業を始め、4つの新設製糖工場が竣工した。津浦鉄道複線化工事は全長1100キロのうちすでに977キロで軌道の敷設を終えた。全国の地方炭鉱と小型炭鉱の発展はめざましく、その出炭量は全国総出炭量の5分の2に達した。

27日 ▶四川省瀘州ガス鉱、大きく発展——第1・四半期生産計画を2日間くりあげ達成した。昨年同期の生産能力の4倍に発展した。天然ガス総合利用生産基地となっている。

30日 ▶海南島の工業生産総額、第1・四半期に昨年同
 期比25.3%伸び、計画を13%超過達成し、史上最高を記
 録した。(中国新聞社)

III. 外交

2日 ▶ハンガリーの「マジャーール・サルサグ」紙、「中
 国・アルバニア関係が緊張」と伝える。

6日 ▶中・ラオス両国、ビエンチャンで、ラオス—
 中国幹線道路建設再開の協定に調印。

9日 ▶駐中フィリピン大使、朱徳委員長に信任状を提
 出。

12日 ▶米國務省高官、中国に対する軍事援助問題が
 「将来のオプション」として話し合われていることをみ
 とめる—「ワシントン・ポスト」。シュレジンジャー前
 国防長官がテレビインタビューで対中軍事援助を閣僚レ
 ベルで話し合ったことがある、のべたことに関連してい
 る。

13日 ▶中国・エジプト、年産5000万個の砂レンガ工場
 建設援助協定に調印—528万スイス・フラン、無利子
 81年から20年支払い。

15日 ▶インド、K. R. ナラヤン大使を中国に派遣と発表
 —チャバン外相が国会で。

16日 ▶毛沢東、朱徳、華国鋒、民主カンボジア独立一
 周年に祝電を送る—17日人民日報は「カンボジア人民
 の輝かしい勝利」という社説をかかげた。

17日 ▶華総理、米籍物理学者楊振寧博士と会見。

▶プライス米下院軍事委員長を団長とする米議員団が
 訪中。

19日 ▶張春橋副総理、フィリピン大使と会見。

20日 ▶毛主席、エジプト副大統領一行と会見—ムバ
 ラク・副大統領を団長とするエジプト高級代表団は18日
 北京入りし、19日華総理が会談をおこない、人民大会堂
 で歓迎宴を催した。21日両国は軍事議定書に調印、24日
 一行は帰国の途についた。

▶新華社、ゾンネンフェルト・ドクトリンを超大国の
 勢力圏分割のドクトリンと批判。

25日 ▶中国・カボベルデ共和国が国交を樹立—15日
 両国は共同コミュニケに調印、25日国交樹立を決定。

28日 ▶喬外交部長、カドウミ PLO 代表団長一行を招
 宴。

▶「プラウダ」アレクサンドロフ論文「北京と中ソ関
 係」、中国が一貫して正常化提案を拒んでいると非難。

▶宦卿大使、EC に信任状を提出。

29日 ▶ホッジャ・アルバニア労働党第1書記、中国の
 友情を称賛—エルバサン冶金コンビナート建設に従事
 するア・中両国の労働者、技術者と会見した。中・ア両
 国冷却説をうち消す。農相、教育文化相の解任を公表。

▶北京のソ連大使館で爆発事件発生—入口で兵士2
 名と青年若干名が即死。30日中国当局者は「反革命分子
 の破壊活動によるものである」とのべた。(ロイター)

30日 ▶毛主席、マルドーン・ニューゼaland首相と
 会見—華総理が同席。同首相夫妻は28日公式訪問のため
 北京入りした。

▶米下院外交特別小委(ハミルトン委員長)「米中関
 係—その正常化の過程」を公表。

IV. 日中

5日 ▶天安門事件で朝日記者が負傷—7日秋山大使
 が外交部報道局を訪問、中国側は大変不愉快な事件であ
 り、補償検討中と伝える。

6日 ▶天然ガス精製プラント考察組が来日。

7日 ▶日中繊維交渉、一時休止。

10日 ▶新華社記者報道、「虚構の『緩和』ときびしい
 現実」—日本の防衛庁の「防衛白書」編さん過程で、
 当面の国際情勢を「全般的な傾向は、緩和である」とみ
 る人々と緊張に向っているとみるグループの論争がある
 ことを紹介。ソ連の進出を強調。

15日 ▶上期の中国向け鋼材輸出商談、54万トンで妥結
 —昨年同期 227万トンの約4分の1、価格は約10%値
 上げ。

23日 ▶大阪国際見本市開幕—中国が初参加。

27日 ▶喬冠華外交部長、小川大使と会見—中国の対
 日政策及び対日経済政策は不変、と語る。

5月

I. 政治

1日 ▶各地でメーデー祝賀行事—北京では6会場で
 園遊式メーデーがおこなわれ、100余万人が参加した。

▶人民日報、紀平論文「鄧小平は何故唯生産力論を宣
 伝したか」。

3日 ▶周榮鑫教育部長は脳出血ですでに死去。(北京
 の外国筋—ロイター)

▶李大章党中央統一戦線部長死去—享年76歳。8日
 に追悼式がおこなわれた。

4日 ▶各地で5・4運動記念集会おこなわる—規模
 が制限され、規律が強調された。

▶内蒙古知識青年共産主義大学設立。

7日 ▶人民日報、方海論文「ブルジョア階級を批判す
 る戦士になろう」—「毛主席の《5・7指示》発表10周年
 を記念して」という副題つき。

9日 ▶李範一石油工業部副部長の追悼式—李先念、
 余秋里副総理が花輪を送った。

10日 ▶紅旗5号、雲力「鄧小平は体育の分野で何を宣
 伝したか」

16日 ▶「人民日報」,「紅旗」誌,「解放軍報」編集部論文「文化大革命は永遠に光を放つ」——副題は「中国共産党中央委員会の1966年5月16日の《通知》10周年を記念して」。

この中で次の四つの毛主席の言葉が学習の対象とされた。

(右からのまきかえしに反撃する闘争のなかで,毛主席は次のように指摘)「民主主義革命のあとも,労働者,貧農・下層中農は立ちどまっておらず,かれらは革命をやるようとしている。ところが一部の党員は前進しようとせず,あるものは後退し,革命に反対するようになった。なぜだろうか,高官になったので,高官どもの利益を守ろうとしたのである。」また,「百年後もまだ革命をやる必要があるかどうか。千年後も革命をやる必要があるかどうか。なんととっても,やはり革命をやる必要がある。どうしても一部のものは抑圧を感じるもので,小官,学生,労働者,農民,兵士は大物に抑圧されるのを喜ばない。そこで革命を求めるのである。一万年のちには矛盾が見られなくなるであろうか。どうしてそんなことがありえよう。見られるはずである。」

(今年はじめに次のように指摘)「闘争しなければ進歩はありえない。」「8億の人口があるのだ,闘争しないでもいいだろうか?!」

21日 ▶文革の10年間にマルクス,エンゲルス,レーニン,スターリンの著作と毛主席著作が48億冊出版される——文革前17年間総部数の8倍にあたる。そのうち《M・L選集》と《レーニン選集》は計1300万部出版され,文革前17年間の71倍に,《毛沢東選集》は2億2580万部出版され,文革前17年間の21倍となった。(新華社)

▶人民日報,中国労組「9大」準備組理論組,「鄧小平が労働運動戦線にまきかえし復活をはかった陰謀を摘出する」。

▶人民日報編集部が労働者の新聞批評大会を開く。

23日 ▶北京,上海,天津で《延安文芸講話》記念コース大集会開く。

24日 ▶「学習と批判」誌5号庄嵐論文,「鄧小平の類の走資派」に警戒を促す。

29日 ▶人民日報社説,「大衆こそ真の英雄である」——末端単位の一部の人々が鄧小平の修正主義路線に自覚的に「立ち向った」ことを紹介し,「指導者は大衆に学び,上級は下級に学ばなければならない」と指示。

▶雲南省西部の竜陵,滎西一帯でM7.5, M7.6の地震が連続発生——党中央は見舞の電報を発するとともに,中央慰問団を派遣。今回の地震は予報されていたので死傷者と損害は最小限にいとめられた。

31日 ▶農村教育革命の大きな成果——現在,農村では

5年制小学教育は基本的に普及し,かなりの地区で7年教育が普及,9年教育をおこなっているところもある。現在93%以上の学令児童が学校へ行っており,小学生は1億5000万人で,文革前の30%増となっている。23省,市,自治区では入学率が95%以上になった。370余万人の貧農下層中農が学校の管理に直接参加し,多くの小学校は公営から大隊営に移った。

II. 経 済

5日 ▶急速に進む中国の海洋地質調査——1960年に海洋地質調査隊が誕生,現在調査事業にたずさわっている専門家は65年の5.5倍,調査船は8.5倍に増えた。「勘探1号」は74年に処女航海以来大いに活躍している。

▶重慶は総合的工業都市として発展——昨年の工業生産総額は1949年の15倍になり,いまや重慶は鉄鋼,石炭,電力,機械,化学,紡績,建築材料,電子,計器などの主要工業を有する。西南の主な鉄鋼生産地であり,昨年の鋼と銑鉄の生産量は1949年の60倍,40倍余りに増えた。さらに電子・計器工業の発展もめざましい。

▶建設早める金山工程——独立自主,自力更生により洋奴哲学を批判して金山工程では現在18基の生産装置のうち,すでに14基が基本的に完成し,常在蒸溜装置,空気分離装置,酢酸装置,ホルムアルデヒド装置はすでに試運転に成功した。

▶北京最大の崇文門野菜市場が営業開始。(中国新聞社)

6日 ▶大慶油田の規模は1965年の6倍に——60余の中心村と168の居民点を配置。10年来原油生産は1965年の6倍,これまでに32万ムー余が開墾され,食糧25万余トン,野菜35万余トン,各種肉類5000トン余をすでに生産してきた。

▶梅県地区鉄鋼工場が粒鉄精練に成功——1975年の同工場の鋼の生産は73年の倍余りにのびた。

8日 ▶玉門油田は工農結合の5・7の道を前進——油田党委は5万余名の労働者・職員・家族をひきいて2万3000余ムーの荒地を開墾し,六つの農副業生産基地と28の農場を作った。10年来国に食糧850万kgを供給している。全区の植樹30余万株,果樹は6000余株,養魚10万余匹,豚3000余頭,羊3000余頭,牛1000余頭を飼育している。

▶遼寧省彰武県ハルタオ人民公社の社会主義大市——同公社では1975年元旦から現行の集市取引を改造して新型の大市を導入して社会主義生産を促した。購販売組合の活動範囲を拡大して農副業産物を国家が買い上げると同時に大衆間の交換活動を組織するという方法をとった。こうして9類128種の農副業産物が社会主義経済にくみこまれることになった。

10日 ▶チベットの商業、手工業の社会主義化基本的に実現——1975年末までに90%以上の鍛冶・木工、毛織物、皮革、縫製、カーペット、製陶など28業種の互助組と個人労働者が400ちかくの手工業生産協同組合に組織された。私営商業、露天商、行商人もすべて組織されている。昨年自治区の手工業製品の品種は1965年の2倍半に増え、生産総額は2.28倍に達した。

12日 ▶昨年の高精密工作機械の生産量は1965年の3.6倍となった。

▶マイクロウェーブ通信幹線が完成——北京と20余の省・市・自治区を結ぶもので、多重中継で信号1チャンネルで電話が600～960回線、あるいはテレビが1チャンネル送れる。同時にこの回線で高速ファクシミリが可能になり、その日の「人民日報」が遠隔地の読者にも読めるようになった。

13日 ▶北京で春の植樹造林活動進む——4月中旬現在、天津、北京、寧夏では昨年同期にくらべ造林面積が拡大し、河南省ではすでに年間計画を超過達成している。

▶軽工業生産の急速な発展——1975年の自転車とミシンの生産量は1950年のそれぞれ60倍、40倍に増えた。ラジオは1965年の12倍以上にのび、ラジオ工場は現在29の1級行政区のすべてにあり計150工場にのぼる。腕時計の生産量は1965年の6倍である。

14日 ▶淮河の治水の成果は大きい——1951年5月15日、毛主席のよびかけの25周年にあたる今、淮河流域では上流山間部に鮎魚山大型ダム、下流に江都揚水ステーション第3、第4ステーション、淮安2級揚水ステーションを建設している。淮河全流域の農地灌漑面積は1億ムーで1965年の倍にあたる。食糧総収量は1965年の70%増で、3分の1以上の県が「要綱」を突破し26の県・市が「大案に学ぶ」先進単位となった。

▶広東省江門市の蓬江大橋が最近開通——全長600m、幅13.5mの大型アーチ橋で1974年5月1日からわずか2年で完成。(中国新聞社)

15日 ▶春季広州交易会閉幕。

18日 ▶本溪鉄鋼公司以65の燃焼室をもつ大型コークス炉が完成した。

19日 ▶南部で甜菜の冬季栽培が発展——湖南省の常德、岳陽地区では74年に試験栽培をしたうえで、75年には秋まき面積を1万2000余ムーに増やした。福建漳平県永福人民公社では、南部で初の小型甜菜工場(日処理30トン)を設立、最近操業をはじめた。

25日 ▶新疆ウイグル自治区、工業生産急テンポで発展——今年1～4月の工業生産総額は前年同期比14.3%のびた。鋼は年間計画の40.16%、鋼材は54.09%を完遂し

ている。原炭が昨年同期比23.4%増、原油が13.08%、発電量が20.6%と大幅に増加し、農業支援製品も大幅な伸びを示した。

26日 ▶甘粛省の99.5%の人民公社に電話が通じ、99.4%の生産大隊に郵便路が通じている。

27日 ▶寧夏自治区に加蘭山石炭工業基地が完成——現在8つの大中型の立坑、一つの露天鉱が建設され、四つの炭田が開発され、かなり整った石炭工業体系が初步的に形づくられている。昨年の出炭量は1965年の2.4倍に達した。

28日 ▶文革以来10年間、北京の工業は大きく発展——昨年の北京市の工業総生産額は1965年の3.5倍余にふえた。鉄鋼工業も大幅ののび、鋼が4.7倍、鉄鉱石が6.6倍にふえた。農業支援部門の化学肥料、農薬、農用ジーゼルエンジン、農機具の生産量は4倍から10数倍に増えた。軽工業品の自給率は40%から80%に高まった。この10年に北京の工業部門が蓄積した上納利潤は、文革前17年合計の3.4倍にも達している。

30日 ▶内蒙古自治区の哈素海灌漑区水利センター主体工程が完成——このセンターは哈素海東北岸にあり、包頭付近の磴口揚水ステーションを使って黄河から取水し、用水路で哈素海に引き入れ、このセンターの4つの揚水ステーションと18の調節ゲートを使って、土默特左旗と托克托県の農地29万ムー余を灌漑するもの。1975年4月に着工、わずか1年で基本的に完成。

III. 外交

1日 ▶朱委員長、華総理、北朝鮮の金一第一副主席、朴成哲総理に就任祝賀の電報を送った。

3日 ▶英のアントニー・クロスランド外相が訪中——9日まで。6日華総理と会見した。

6日 ▶トーマス・ゲーツ駐中国米連絡事務所長が北京に着任。

7日 ▶中共中央、ルーマニア共産党中央委員会に同党結成55周年を祝賀し電報を送る。

▶人民日報、「西沙を守り、西沙を建設」という報道をおこなう——11日新華社は西沙群島のルポを報道。

11日 ▶周化民中国代表団団長がナイロビのUNCTAD第4回総会で発言。

12日 ▶毛主席、リー・シンガポール首相と会見——シンガポール側はリー夫人、ラジャラトナム外相、ホン蕨相が、中国側は華総理、喬外交部長が同席。リー首相は10日訪中、3日間の公式・非公式会談ののち、14日から各地を訪問、23日帰国の途についた。

▶米大統領、極東次官補に中国生れのアーサー・W・ハメルを登用。

▶イラク軍事代表団が訪中。

13日 ▶中国、ソ連大使館爆破は1人の反革命分子の仕わざとソ連に通告。(タンユグ通信)

19日 ▶朱委員長、華総理、北朝鮮洪元吉副首相の逝去を悼む電報を送る。

21日 ▶1976年中ソ貿易パーター支払協定に調印。

27日 ▶毛主席、ブット・パキスタン大統領夫妻と会見——華総理が同席。大統領一行は5月26日から30日まで訪中。この間両国間で、科学・技術協力協定と経済・技術協力協定が調印され、30日には共同コミュニケが発出された。コミュニケの中では南アジアの平和地域化、印・パ間正常化を高く評価。

▶ザブロツキー米下院議員、公聴会で今秋までに米台断絶の準備進む、と語る。

28日 ▶中国とスリナム共和国が国交を樹立——同日、国交樹立にかんする共同コミュニケが発表された。

▶米大統領報道官、来年早々の米中関係正常化説を否定。

30日 ▶馬寧空軍司令がパキスタン空軍代表団を招宴。

▶台湾当局が米中国交の進展を懸念。(台北 AFP)

31日 ▶コモロ政府代表団が訪中——6月2日張春橋副総理が一行と会見した。

IV. 日中

2日 ▶森永日銀総裁、中国人民銀行の招きで訪中——

3日、陳希愈中国人民銀行行長と会談、4日には張勁夫財政部長、喬培新中国銀行総経理とそれぞれ会談をおこなった。6日谷牧副総理と会談。谷牧氏は①鋼材輸入は上半期は減ったが年間では昨年を下回らないだろう、②原油輸出は急速に増やすのはむつかしいが、対日輸出の約束は守りたい、③日中平和友好条約の早期締結を望む、と語った。森永氏は11日に帰国した。

8日 ▶日本北方領土返還促進活動家訪中団が北京入り——団長坂本徳松愛知大教授。4月29日訪中、5日間黒竜江省訪問のち北京入りし、10日中日友好協会は報告会を開いた。11日紀登奎副総理が一行と会見。紀副総理は「日本はやる気がないのにボールだけ中国に投げ返している」と平和友好条約に関して日本の態度に不満を表明した。

24日 ▶日中絹交渉まとまる。今年の生糸・絹ねん糸輸入は5万4000俵——交渉は21日から北京で再開されていたもの。

25日 ▶谷牧副総理、日本農業友好代表団と会見——同代表団は18日から31日まで訪中。

26日 ▶春の交易会で中国への輸出成約が激減——国貿促の明らかにしたところによると、日本の輸入は昨秋交易会に比べ8%増、日本からの輸出は化学品が昨秋の3分の1、平電炉鋼材が4分の1と振るわず、全体として

激減した。大手商社筋は昨秋の成約が輸出入合わせて3億ドル強に対し、今回は2億ドル程度とみている。(朝日27日)

27日 ▶紀登奎副総理、日中友好国民協議会代表団と会見、日中平和友好条約は「覇権主義反対の原則のもとに締結」と改めて強調した。

▶藤山愛一郎国貿促会長が訪中——6月7日華総理と会見、8日帰国。華総理は、「覇権反対など日中共同声明の原則を盛れば日中平和友好条約締結の用意あり」と藤山氏に語った。

6月

I. 政治

2日 ▶台湾の「中央日報」が4種の周総理遺言を発表。

13日 ▶新華社が「中国人民の偉大な指導者毛沢東主席」というカラー写真を発表。

15日 ▶中国外交部スポークスマン、「党中央が毛主席は高齢と多忙のため今後は外国の賓客と会見しないと決定した」と語る。

19日 ▶首都労働者民兵総指揮部、「労働者民兵の戦闘作用を十分に発揮させる」——階級闘争における民兵の役割を強調。

21日 ▶山東省と山西省で最近農村定住知識青年代表大会を開く。

24日 ▶劉文輝元林業部長、国民党革委常委死去——享年82歳。29日追悼会が開かれた。

25日 ▶中華全国体育総会台湾省体育工作連絡処が北京に設立さる。

26日 ▶龔飲冰中国銀行総経理死去——享年80歳。7月3日に追悼式がおこなわれた。

28日 ▶全国10の大型小売店(デパート)最近天津で批鄧、右からのまきかえし反撃経験交流会を開く。

29日 ▶遼寧省では文革以来17万の労働者新党員を増加——うち女性は25%前後、青年は70%近くを占める。現在、同省工交戦線職員・労働者数は文革前の20%増となっているが、そのうちの党員比率は19.9%から26.5%へと高まった。

II. 経済

1日 ▶「紅旗」6号、向紀偉「文化大革命と工業の発展」——階級闘争をカナメとし、政治を統率とする企業の方向を守ることを強調、走資派の「管、卡、庄」、**「条**条專政」を批判。

▶「紅旗」6号、趙豊年「社会主義農業が急速に発展した10年」——この10年間に、化学肥料、農業用トラクター、農業用灌漑排水機械及び農村電力使用量の年平均

成長率は文革前にくらべて4ないし8倍になっている。灌漑面積は毎年平均2000余万ムー増加した。4級農業科学実験網に参加する社員は1000万人にのぼり、3000余万ムーの試験場を作りあげている。

2日 ▶文革後、広東省の鉄鋼工業は飛躍的に発展——1965年の年生産量を、今日では銑鉄では2日で、鋼では2カ月足らずで生産しうる。1970年建設の北江鉄鋼所は特殊鋼の生産基地に、広州鉄鋼所は10年間に鋼生産量が5.4倍となり、初歩的鉄鋼コンビナートを形成している。小型鉄鋼所は、文革前の30余県市、70余カ所から、今日80余県市に230余カ所も設立されるに至っている。(中国新聞社)

3日 ▶文革以来テレビ事業は大発展——テレビ局は7局から37局に、中継局は123局に増えた。使用されているテレビ受像機は文革前の11倍近くになっている。

4日 ▶河北省興隆炭鉱は41日くりあげ上半期出炭計画を達成。

6日 ▶10万トン級オイル・バースを持つ現代化した大連新港が最近完成——原油埠頭には10万トン級と5万トン級の2隻の大型タンカーが停泊できる。8カ月くりあげて1年半で完成。

7日 ▶唐山市の工業の文革以来の発展——工業生産総額が毎年平均11%の速度で伸び1975年には1965年の2.83倍となった。出炭量は2倍に、鋼生産量は3倍近く、陶磁器生産能力は2倍以上に増えた。

▶大興安嶺の原始林を貫ぬく嫩林鉄道が開通——1964年末に着工された森林地区専用線で、沿線には100余の木材企業と工場、大型国营農場が建設され、毎年数億万 m^3 にのぼる木材が送り出されるようになった。

▶茂名石油公司から湛江港への送油パイプライン建設中——全長140km、直径1mで年内完成予定。(大公報)

9日 ▶農業機械の科学研究事業が大きく発展——全国の70%以上の地区と半数以上の県に農業機械研究所が設立され、省、地区、県の3級研究所と県、公社、大隊の農機具改良網が結合して研究を進めている。南方13省・市自治区の研究所は水田用機械の研究を主な課題としている。

10日 ▶写真機生産量昨年は1965年の倍に増加、品種も5倍近くに増えた。

11日 ▶雲南省で文革以来3300km余の道路がアスファルトで舗装された——これは1965年舗装量の80数倍に相当する。

12日 ▶10年来、農村に5万6000カ所の中小型水力発電所建設さる——大型発電網と結びついて全国農村の3分の2以上の人民公社、半数以上の生産大隊で電気が使えるようになった。水利電力部は最近広東省で全国中小型

水力発電経験交流会を開いた。

13日 ▶雲南・チベット道路が開通——全長716kmで起点は雲南省下関、金沙江と瀾滄江を横切り、チベット自治区の芒康(マルカム)が終点。

15日 ▶文革は農業機械化を推進——1975年のトラクター、灌漑排水機械など主な農業機械機具生産量は1965年の7ないし12倍に伸び、化学肥料生産量は、文革前17年間の生産量総和を上回った。今年1月から4月の間に14種の主要農機具のうち12種が昨年同期比10%から50%以上伸び、化学肥料は23%の伸びを示した。農業機械工業は全国に配置され、農機専門製造工場は1600以上あり、29省市自治区のうち27に大中型化学肥料工場が設立されている。

16日 ▶中国が米国大豆90万トン、ブラジル大豆20万トンを買入れる——シカゴ穀物取引筋の情報。

17日 ▶北京の基本建設が進展——1975年に建設中および完成した基本建設工事は1965年よりそれぞれ61.8%、12%増加した。鉄鋼部門は遼寧県に水晶鉄鉱山といくつかの小型鉄鉱山を建設、すべての鉄鉱石を自給できるようにした。この10年間に建設された火力・水力発電所の発電能力は、文革前17年間のその1.2倍に相当する。4つの小型化肥工場の完成、北京実験化工工場と首都鉄鋼会社の化学肥料職場の拡張工事によって、同市の1975年の化学肥料生産量は1965年の44倍に達した。この10年間に北京郊外には八つのダムと灌漑排水補助施設が建設された。

20日 ▶チベットのアリ高原ではじめての炭鉱が完成——門士炭鉱で5月10日完成・操業開始、標高5140m。

23日 ▶上海は農村向け医療機械を大量生産——1975年には農村向け医療機械22種類400余品種の製品の生産量はいずれも1965年にくらべ平均10倍以上増えた。上海ではこの10年間によく見かけるかかり易い病気を予防・治療する新型医療機器500余種の試作に成功した。

29日 ▶急ピッチで発展する中国の国民経済——農地基本建設における1975年の工事土石量は1965年の4倍にあたる150億 m^3 に達し、灌漑面積は毎年平均130万haづつ拡大されている。農村の昨年のトラクター保有台数は1965年の4.7倍で、この間、動力排水灌漑機械の総馬力は5.6倍に、農用電力消費量は4.5倍になった。この10年間に8省・自治区と800の県・市が「全国農業発展要綱」に規定された指標に達した。

1975年の原油生産と精製能力は1965年のそれぞれ6.8倍、4.3倍となった。大慶の原油生産は毎年平均30%のびている。この10年間に敷設した石油パイプラインは文革前の8倍、天然ガスパイプラインは10倍に達した。1975年の造船量は1965年の6倍であった。

30日 ▶上海黄浦江大橋が完成——昨年9月11日完成の鉄道橋は全長3048m、橋の長さ420m。道路橋は全長1860m、幅12m。1974年8月31日着工、今年6月29日に完成、全面開通した。

III. 外 交

2日 ▶ビレンドラ・ネパール国王が訪中——華総理、アベイ・アワンジンメイ、喬外交部長が成都で国王を出迎えた。国王一行は5日ラサに到着、チベットを訪問し、9日帰国の途についた。

▶ニクソン前大統領を招いたことについて中国がこのほどひそかに米大統領にわび状を送った。(NANA 特約一朝日)

4日 ▶仏三軍参謀長ギ・メリー大將が訪中——6日華総理及び葉国防部長が一行と会見した。

▶ロジャー・ブラウン、「フォーリン・ポリシー」誌で毛沢東の存命中に米中関係を正常化すべしと主張——ブラウン氏はCIAの中国担当官。

▶フィリピン・ルソン島の水害に総理見舞電と30万元相当の物資と30万元の現金を送る。

5日 ▶南ベトナム臨時革命政府スポークスマン、チュオンサ諸島はベトナムの領土である、と主張。

▶フェアバンク教授、日本で9月中にも米中正常化交渉ありうる、と語る。

10日 ▶華総理、ゲーツ駐中アメリカ連絡事務所長と会見——ゲーツ所長は5月6日に着任していた。

11日 ▶ラチラカ・マダガスカル大統領が訪中——11日夜華総理が一行を招宴、12日朱徳委員長が大統領と会見した。15日一行は帰国の途についた。

▶中国の関係方面が4月上旬の韓国の漁船の漁業禁止区と領海侵入に嚴重な警告を発表。

12日 ▶新華社記者論評、「レバノン情勢にかんするタス通信の声明について」——6月9日の声明をレバノン侵略、干渉の世論づくりである、と非難。

14日 ▶中国外交部スポークスマン声明、フィリピンの石油開発財団が中国南沙群島礼楽灘一帯で油井掘削作業に着手したことに対し、領土主権侵犯と非難。

▶ソ連が最近戦車師団の一部をモンゴルのブルカン付近に移動させた——米「エビエーション・ウィーク & スペース・テクノロジー」誌による。

15日 ▶コロンビアのML主義同盟全国指導委員会代表団が訪中、最近帰国。

17日 ▶「ニューヨーク・タイムズ」社説、台湾と断交しなくとも米中正常化の道あり、と主張。

19日 ▶韓国政府、対中漁業協定締結をよびかけ——10日と13日に捕された漁船と乗員の返還要求の中で、21日と22日中国は漁船2隻を釈放。

20日 ▶フレーザー・オーストラリア首相が訪中——21日、朱徳委員長が首相と会見、首相は北京滞在中華国録総理と会談をおこなった。首相一行は太原、ウルムチ、広州を参観し、27日帰国の途についた。

23日 ▶国連安保理で頼亜力中国代表はアンゴラ問題についての中国の立場を表明——ソの武力干渉に反対、アンゴラの国連加盟推せん表決に棄権。

24日 ▶朝鮮人民軍アンサンブル楽団が訪中——同日葉劍英、張春橋ら首脳が一行と会見。

▶米軍、金門・馬祖から完全に撤退。

25日 ▶人民日報社説、「朝鮮人民の偉大な勝利」——朝鮮戦争26周年に際して発表されたもの。

27日 ▶華総理、セーシエルの独立に祝電、同国の承認を公布。

28日 ▶中国外交部スポークスマン談話、ソウエト地区の黒人闘争への南アフリカ当局の弾圧を非難。

30日 ▶華総理、第13回アフリカ統一機構首脳会議開催に祝電を送る。

▶中国とセーシエルが外交関係樹立——この日両国間で即日国交を開く共同コミュニケが調印された。

IV. 日 中

14日 ▶外務省首脳、国内政治の実情から日中平和友好条約の詰めの交渉に入れぬ、と語る。

15日 ▶日中漁業共同委員会第1回会議、北京で開く——17日まで。

16日 ▶人民日報、横浜・神戸の華僑総会事件を「中日共同声明に違反し“二つの中国”を作り出す不法行為」と非難。

18日 ▶北京の日本大使館、中国外交部から華僑総会事件で嚴重抗議を受けた、と発表。

22日 ▶三木首相、江田社会党副委員長に日中条約交渉では「日中共同声明」から後退させぬと語る。

23日 ▶日本社会党国会議員訪中団が北京着——団長江田三郎。24日廖承志中日友好協会会長が招宴。一行は大衆、石家荘を参観のち7月1日李先念副総理と会見、2日帰国した。

27日 ▶池田創価学会会長、日中平和友好条約早期締結をよびかける——上海京劇団歓迎5万人集会で。

7 月

I. 政 治

1日 ▶三紙誌共同社説、「闘争のなかで党を建設しよう」——(参考資料参照)

▶「紅旗」7号、池恒論文、「党内闘争と党の発展」——「毛主席がのべている『官僚主義者階級』『資本主義の道歩む指導者』とは、いずれも明確な階級概念であり、

走資派、社会主義の時期に党内に存在するブルジョア階級を指しているのである。劉少奇、林彪、鄧小平といった党内のブルジョア階級は政治、経済面から労働者階級と貧農・下層中農を抑圧、搾取し、労働者階級、貧農・下層中農とするどい階級闘争の状態にあり、社会主義革命の主要な対象である。」とのべ党内闘争を堅持せよ、と強調。

4日 ▶軍成都部隊 372 病院で中西医管結合で胆石治療で排石率90%前後の成果上げる。

6日 ▶朱徳委員長死去——北京で病氣治療のかいなく逝去。享年90歳。同日中共中央、全人代常委、國務院の訃告と葬儀委員会の名簿が発表された。8日、遺体の告別式がおこなわれ、9日と10日労働人民文化宮で弔問式がおこなわれ、1万5000人が参列した。11日午後人民大会堂で告別式がおこなわれ、全国で半旗がかかけられた。王洪文副主席が追悼会を主宰し、華国鋒総理が弔辞をのべた。追悼会の終了後遺骨は八宝山革命公墓に安置された。

▶李水清第一機械工業部部長が「南京部隊の責任者」に転出。

7日 ▶皮定均福州部隊司令員が殉職——享年62歳。13日福州で追悼会が挙行政され、朱紹清福州部隊副司令員の司会で李志民同部隊政治委員が弔辞をのべた。

10日 ▶広西自治区と浙江省で最近農村定住知識青年代表大会開く。

13日 ▶広西河池地区は政治理論通信教育大学を設置。

16日 ▶人民日報社説、「風波のなかを前進しよう」——「階級闘争をカナメとし、党の一元化した指導のもとに毛主席の革命体育路線をまじめに徹底して遂行」することを要求。北京などの6都市では毛主席の長江游泳10周年を盛大に記念する水泳行事が催された。

18日 ▶人民日報、4労働者連名論文「右からのまき返しに反撃し、漢字改革を速めよう」——主なマスメディアでは2076字の使用頻度が99%という調査。

20日 ▶外国人留学生の夏休み国内旅行を制限——理由は「階級闘争により安全を保障しかねる」というもの。

21日 ▶徐今強石炭工業部党中核小組組長、同部長が死去——病氣のため北京で死去、享年61歳。追悼会は25日八宝山講堂でおこなわれた。

▶「7・21」労働者大学 1万5000余カ所に発展——75年前半は1200カ所 9万余人であったが現在は 1万5000余カ所 78万余人に発展している。

▶最近 8省、自治区が長春で蒙古語圖書出版第 2 回協業会議開く。

22日 ▶科学院の金環食観測隊が大きな成果——4月29日、カラコルム山で起った金環食を観測。

24日 ▶勝利油田に72の7.21労働者大学が開校、1500余人が学ぶ。

▶湖南省湘潭大学再開——1958年6月創立、59年7月閉鎖。

25日 ▶雲南で発見の元謀猿人は、古地磁気法の測定で170万年前に生存と判明——中国第4紀地質研究に新たな展望を拓く。

27日 ▶人民日報、梁效論文、「党内のブルジョア階級と闘かうなかで上部構造を占領・改造しよう」——労働者宣伝隊の文化・教育陣地進駐 8年に際して書かれたもの。労働者階級は上部構造に進駐したあともその地位を保ちつづけ、完全に改造できるか否かをめぐって、なおも激烈な占領と反占領、改造と反改造、奪権と反奪権の闘争を進めなければならない。ブルジョア階級は失敗に甘んじるものではない、と強調。

▶作曲家馬可氏死去——享年58歳。30日追悼会がおこなわれ浩亮、袁水拍文化部副部長が参列。

28日 ▶河北省の唐山、豊南一帯にマグニチュード7.5の大地震——午前3時42分に発生、同日、中共中央は被災地区人民にあてた見舞電を発表。

▶上部構造領域で活動する上海市の労働者毛沢東思想宣伝隊は 1万2700余人。

29日 ▶江西共産主義労働大学は江西の108カ所の地区、市、県に分布している。

30日 ▶華総理を団長とする中央慰問団が被災地区に到着。

▶全国各地で擁軍愛民活動を展開。

II. 経 済

2日 ▶瀋陽変圧器工場の電気工が最近50万ボルト高圧線での活線作業の実験に成功。

5日 ▶太平洋初の遠洋科学調査に1万トン級調査船2隻が参加、成果上げる——「向陽紅5号」と「同11号」。

6日 ▶各地で異質 8倍体ライコムギの試験栽培に成功——高寒冷の土地がやせ、日照にみまわれ易い山間地区での栽培に適す。今年の収穫面積は約 1300ha に達している。最近農林部は貴州省威寧イ族回族自治県で全国ライコムギ現場会議を開いた。

8日 ▶広東省恵陽地区は10年で1200余の小型発電所を建設——容量 4万 5000kW、文革前17年の11倍で、ほかにポンプ2400余カ所を設置した。(中国新聞社)

10日 ▶ハルビン市計器工業部門、高精度石油計量自動化計器装置の試作に成功——輸送する石油製品の体積密度と含水量を自動的に測定。

14日 ▶一番茶が豊作、解放後の最高記録——6月20日現在の茶の買付量は昨年同期より 14.7%の伸びとなった。

▶広州石油化学工業工場の建設は土木建設から装置据付け段階に入った。(中国新聞社)

17日 ▶山東省新汶鉱務局長莊炭鉱「乗勝」採炭隊、6月に1切羽原炭月産10万5341トンの中国新記録を樹立。10万トンは普通の月産の3倍に相当。

▶大型火力発電所・遼寧朝陽発電所が完成——1975年に完成以来性能は良好。同省西部山区にあり、20万kW二重内部水冷式蒸気タービン発電機2基が据付けられている。

22日 ▶全国の夏季食糧の総収穫量は史上最高に——小麦を主とする夏季食糧を生産している24の省・市・自治区のうち、災害のため少数の省、市、自治区が平年作あるいはやや減産だったほかは、大部分が昨年より増産となった。うち北京、上海、山東、河南、遼寧、江蘇、湖南、浙江、貴州、新疆では総収穫量が昨年をかなり大幅に上回った。

23日 ▶津滬線の複線化工事が予定をくり上げ完成——全長1300キロ。途中の済南黄河大橋は全長5.7キロ。

24日 ▶遼寧省で大型ダイヤモンド鉱を発見。

▶北京市は上半期の工業生産計画を達成。

27日 ▶河南省梁洼炭鉱で年産原料炭60万トンの近代的立坑、軍営溝立坑を完成——これまでは年産15万トンの立坑しかなかった。

▶福建省で最近純国産設備の年産1万トンのビニロン工場が完成。

28日 ▶上半期の原油と天然ガス生産、昨年同期をそれぞれ10%づつ上回る——渤海湾と四川省では若干の高生産油井とガス井が掘られた。

30日 ▶湘潭電線工場でアルミ棒連続鋳造・圧延生産ラインの製造に成功。

31日 ▶北京市郊外の延慶県で高さ4m、幅2.9m、全長7.11kmの大取水トンネル完成。

III. 外 交

2日 ▶中華全国体育総会、国際オリンピック第78回総会と21回オリンピック大会の蔣一味のいわゆるスポーツ組織が参加することを許すべきでない、との電報を送る。

3日 ▶毛沢東、朱徳、華国鋒、ベトナムの統一の実現を祝うベトナム指導者への祝電を送る——人民日報は「ベトナムの統一実現の勝利を祝う」という社説を発表した。

4日 ▶人民日報、嘯樓論文「軍拡、戦備の大暴露：ソ修第10次5カ年計画を解剖する」

▶人民日報、任華論文「ポーランド労働者階級の有力な反撃」——6月25日のポーランドの食糧値上げ反対ストについて。経済危機の元凶はソ連と非難。

10日 ▶中朝友好協力相互援助約締結15周年にあたり、

毛沢東・華国鋒、金日成・朴成哲間で祝電の交換。

12日 ▶インド政府陳肇源中国駐印大使アグレマンに同意。

13日 ▶張春橋副総理、スコット米上院共和党院内総務夫妻一行と会見。

14日 ▶タンザン鉄道が正式に開通——ザンビア・セントラル州の新カピリムボシ駅で鉄道の引渡し式がおこなわれ、孫健副総理を団長とする中国政府代表団もこの式典に参加した。

15日 ▶ベニン人民共和国代表団、朝鮮から北京入り——ケレク大統領一行が到着した夜、華総理が歓迎宴を催した。訪中期間に経済技術協力協定議定書などに調印、20日帰国の途についた。

21日 ▶イランのアシュラフ王女が訪中——8月1日まで。この間華総理、番外交部長と会見した。

22日 ▶人民日報、国際短評「野蛮な侵略行為」——17日スハルトが東チモール合併法案に署名、併合したことを非難。

▶デンマーク共産主義者同盟(ML)代表団が訪中——8月9日、耿飜対外連絡部長が一行と会見した。

25日 ▶カーター米大統領選候補、米中国交正常化の時には台湾への保障を求める意向を表明——「タイム」誌に語る。

26日 ▶カーマ・ボツワナ共和国大統領が訪中——27日華総理が歓迎宴を催した。華総理とカーマ大統領は会談をおこなった。8月8日両国政府は経済技術協力協定に調印、9日一行は朝鮮へ向けて出発した。

▶華総理、ホイットラム・オーストラリア前首相と会見——同氏は25日に訪中した。

29日 ▶孫健副総理のひきいる中国政府代表団、アフリカより帰国——ザンビア(7月13日～19日)、タンザニア(20日～28日)を訪問したもの。

30日 ▶中国外交部、唐山、豊南地震への外国の援助を謝辞。

IV. 日 中

1日 ▶李先念副首相、江田社会党委員長と会談、日中平和友好条約の早期締結で一致。

7日 ▶三木首相と宮沢外相、朱徳委員長逝去への弔電を送る——9日首相は中国大使館へ弔問。

9日 ▶宮沢外相、参院外務委員会で北方領土問題に対する中国の支援は好ましくない、と答弁——「北方領土問題は日ソ2国間の問題であり、どのような観点からも他国が関与することは好ましくない。中国は中ソ関係の立場から、この問題に言及していると思われるが、これは事態の円満な解決につながらない。」

10日 ▶郭沫若科学院院長、松村一人夫妻、井上清夫妻、

安藤彦太郎夫妻、吉田富夫氏と会見。

12日 ▶宮沢外相、米マンスフィールド上院議員に、米中関係の急進展を望まぬと表明——内容は、①日本として米中関係に言及する立場にないが、日本にとっては米中関係が急激に変化することはのぞまない。②米中関係の正常化は日中関係の正常化とちがって米台相互防衛条約の扱いがある、米台条約を破棄しても、台湾の安全が確保されるような保障がなくてはまずいのではないか。

15日 ▶人民日報、「北方領土返還を求める日本各界の人々が宮沢外相の反中国の誤った発言を非難している」と宮沢7.9答弁を間接批判。

16日 ▶中国、輸出促進のため小交易会を次々に開催——中国は下半期に6つの展示会を計画、日本商社や関係者の参加を希望。27日から天津で化工医薬小交易会、4市で同時に特殊工芸商談会、11日から香港で陶器商談会など。(日刊工業新聞)

19日 ▶中国外交部沈平アジア局長、小川大使を招き、宮沢外相の2つの発言に抗議する声明文を手交。

▶新華社記者論評、「強盗の心理」——7月に入ってからソ連の対日軍事威圧の強化、その下での7月9日の宮沢外相の発言、すなわち日本の北方領土返還闘争にたいする中国人民の支持が「日ソ両国間の問題」にたいする「干渉」であるとか、「歓迎されない」とか、また「事態の円満な解決の助けとならない」といったデタラメはソ連の圧力の下でソ修のごきげんをとるものである。タス通信はさっそくこれをホメた。ソ連社会帝国主義の日本に対するおどしとどうかつは1人か2人の臆病者をバカにすることができるだけで、広はんな日本人民はこのようなものをへとも思っていない。

20日 ▶人民日報、「日中共同声明にそむき、台湾が祖国に戻ることを妨げようとし“2つの中国”を唱え露骨に中国の内政に干渉したものと宮沢12日発言を非難。

21日 ▶日中海運実務者協議の中国代表団が来日を8月へ延期。

26日 ▶日本アジア航空が日本—台湾—香港ルート1番機を就航さす。

28日 ▶三木首相、日中平和友好条約交渉について、必要なら自分が訪中、外相会談も考慮と衆院外務委員会で表明。

▶唐山・豊南地震で日本人技術者など3人が死亡。

8月

I. 政治

1日 ▶「紅旗」8号、畢盛論文「プロレタリア階級は革命的楽観主義者である」

3日 ▶人民日報、洪城論文「なにを整頓しようという

のか」——軍隊建設は「整頓」をカナメとするという鄧小平の反動的謬論を批判する、という副題つき。

5日 ▶ラサ市チベット医院が1000年の歴史を持つ「据悉」(四部医典)の整理を開始。(中国新聞社)

6日 ▶北京大学で文科系の卒業式挙行。

9日 ▶人民日報短評、「奇跡的な出来事」——開滦炭鉱の各炭坑の1万人もの夜勤労働者がわずか数名をのぞいて地震発生後数時間で坑外に脱出したこと、馬家溝炭坑では8月7日に地震後初の石炭を地上に搬出したこと、同日北京—山海関線が復旧したことなどを称賛。

▶朝北京で最大の余震発生——外交部は10日朝、近日中にさらに強い余震発生の可能性を警告。

11日 ▶人民日報社説、「鄧小平批判を深め、坑震救災をおこなう」——「解放後の歴史的事実が証明しているように、厳しい自然災害に見舞われるごとに、2つの階級、2つの道、2つの路線の闘争が激化する」とのべている。

▶國務院と中央軍委が故王新安氏に「英雄民兵大隊長」の称号を授与——王氏は河南省新蔡県甘湾生産大隊の民兵大隊長で昨年8月11日洪水で壊された水門の破損箇所を身体でふさぎ生命を献げた。

15日 ▶国家地震局、北京大地震警報を解除——16日、テント撤去はじまる。17日市民生活が正常化。

16日 ▶四川省北部の松潘、平武一帯にM7.2の大地震——予報により災害防止措置をとり被害は軽微であった。

17日 ▶北京、上海、天津で毛主席の第一回紅衛兵接見10周年記念集会開かる。

18日 ▶人民日報、共青団第10回代表大会準備組理論組、「青年運動の新たな一章」——紅衛兵運動を称賛、「革命的な新しい力は無敵である」と強調。

▶中央軍委が鉄道兵某部1中隊に「抗洪急修模範中隊」の称号を授与、命名大会開く——75年8月に16日で鉄道を回復。(中国新聞社)

19日 ▶湖北省光化県河口鎮の小中学校で教師と貧農・下層中農を入替える制度を実施——昨年7月から。

21日 ▶人民日報、中国婦女連合会「4大」準備組理論グループ論文、「いく億いく千万の婦人が闘争のなかで声高らかにつき進む」——毛主席が「中国婦女」誌に題字を書いた10周年にあたって書かれたもの。

23日 ▶人民日報社説、「核心をつかみ、鄧小平批判を深めよう」——鄧小平の意を受けて作成された《全党、全国の諸工作の総綱について》、《科学技術工作についてのいくつかの問題》(つまり《報告提綱》)、《工業の発展をはやめることについての若干の問題》(つまり《条例》)の3つの反面資料を大衆に渡して批判をくりひろげるこ

と、を指示。

24日 ▶上海市中学生体育大会が閉幕——大衆体育先進末端単位を選ぶことを内容として1カ月にわたって開かれた。

26日 ▶中央軍委、帰郷して農民になる王憲周遼寧省阜新軍分区第2政治委員に学ぶようよびかけ——王氏は1932年入党、今年58歳。

30日 ▶人工衛星打ち上げに成功。

▶西沙群島で広東省博物館と海南行政区文化局が文物調査をおこない、多くの重要発見——この2年間に2回。軍部隊と西南中沙群島革命委員会の協力で1000点以上にのぼる文物資料を入手した。

31日 ▶黒竜江省建華機械工場では「幹部、労働者の定期輪番制」を実施——昨年9月から。

II. 経 済

1日 ▶石家荘炭鋳機械工場、1500mの深さまで掘れる中国初の炭鋳ドリルの試作に成功。

2日 ▶万トン級鉄筋コンクリート製浮ドック「盧山号」が南京で進水——万トン級船舶の修理用。

8日 ▶吉林カーボン工場、大容量直流黒鉛化電気炉を完成。

▶烏江を渡る回竜大橋が7月1日開通——168.4m、幅8.5m、高さ62.5m。(中国新聞社)

12日 ▶2000人の吉林化学工業会社が3型多能電動制御器を製作——生産過程の温度、流量、圧力、液面の検測、制御をおこなうことができる。

15日 ▶吉林省遼源炭鋳機械工場で薄炭層用のコール・カッターを設計・製作し、量産に入った。

17日 ▶全国夏季食糧の徴収・買い付け計画超過達成——今年の夏季食糧生産は総収穫量と単位面積当り収量がいずれもこれまでの最高を記録した。7月末までに在庫した食糧と余剰食糧はすでに国家徴収・買い付け計画を10%上回った。

20日 ▶広州窒素肥料工場で年産6万トンの合成アンモニア重油ガス化システムを完成——5月27日試運転開始。

21日 ▶新華社通信員、同記者、「生き生きとした対比——遼寧省の2つの工事の対比から『条条專政』を再度進めた鄧小平の犯罪行為を見る」——大連新港の工事と本溪鉄鋼会社の改造工事の対比。

22日 ▶包頭鋼鉄公司、石油套管鋼(オイル・ケーシング鋼)の大量生産を開始。

23日 ▶中国初の5万トン遠洋タンカー大連紅旗造船所で135日で進水——「西湖」号。(29日新華社)

24日 ▶全国で早稲が豊作、総収穫量、単位面積当り収量が史上最高に——主産地の13省・市・自治区では少数

の地区が災害で若干減収となったほかは大多数の地区で昨年より増産となった。そのうち江蘇、安徽、広東、湖北、広西、上海では総収穫量が昨年をかなり大幅に上まわった。

25日 ▶米の推計によれば、中国の国内総生産 GDP は71~75年に年率5~7%の成長を示す——工業は年率9.3%、農業は2.8%の伸びを示し、75年の GDP は2150億ドルないし2500億ドルに達した。(「U.S. チャイナ・ビジネス・レビュー」4号)

31日 ▶武漢実験工場でカラー・ビデオ・テープの試作に成功。

▶中国初のレーザー視準軌きょうつり上げ機試作に成功——衡陽鉄道機械修理組立工場と鉄道部科学院が成功させたもの。

III. 外 交

1日 ▶人民日報、任谷平、「『欧州安保会議』後一年の情勢は何を物語っているか」。

▶中国外交部、各国大使館は強烈な余震の可能性があるため北京から全員退避するよう勧告。

2日 ▶中国は米中関係正常化の進展の遅さにいら立ちを示す——スコット氏(米上院共和党院内総務)がワシントン「海外記者クラブ」での講演で明らかにしたもの。10日に同氏は上院外交委員会に訪中報告を提出した。

6日 ▶華総理、民主カンボジア政府のイエン・サリ副首相と会見——同氏は非同盟諸国外相会議出席のため立ち寄ったもの。

▶ソ連の「イズベestia」紙と「ニエジュリヤ」誌、毛政権は非同盟の敵、ときめつけ。

11日 ▶米レスター・ウルフ民主党議員、下院外交委に「米国と中国——将来の外交政策の方向」と題する訪中報告を提出、中ソ国境の中国軍は61万8000人、ソ連軍は47万5000人と国防総省の数字を公表。

15日 ▶人民日報評論員、「朝鮮人民の厳正な立場をだんて支持する」——北朝鮮の8.5声明を支持。

▶華総理、第5回非同盟諸国首脳会議の開催に祝電を送る。

▶新華社記者論評、「パレスチナ人民にたいするソ連の裏切りを評す」

19日 ▶米國務省内でキッシンジャー・黄鎮会談がおこなわれた。

▶ポーランド政府、新華社記者の常駐資格を取消し記者は20日帰国の途についた。

20日 ▶中国と中央アフリカが国交を正常化——共同コミュニケに調印。

▶華総理、フィリピン地震に見舞電を送る——中国紅十字会は電報と共に人民幣20万元相当の物資を寄贈し

た。

▶人民日報評論員、「スミス政権の新たな犯罪行為を激しく糾弾する」——8月9日のローデシア軍のモザンビーク侵入を非難。

21日 ▶人民日報、嘯樓論文「東欧諸国への支配を強化するモスクワ」——チェコ侵入8周年にあたっての分析。

▶人民日報評論員、「アザニア人民の正義の闘争を断固支持する」

25日 ▶人民日報社説、「帝国主義、植民地主義、覇権主義に反対する闘争のなかで前進しよう」——第5回非同盟諸国・政府首脳会議が積極的な成果を収めたことを祝賀。

26日 ▶北京国際女子バスケットボール友好招待試合が閉幕——12日間にわたって開かれた。

IV. 日 中

2日 ▶日本大使館員と家族 111人、商社員ら68人が帰国——中国側の地震激化につき退去を求める勧告にもとづく。以後商社員のほとんどが帰国。

3日 ▶中国政府、日本政府に「自力更生の方針なので各国の援助は辞退している」と伝える——宮沢外相は閣議で報告、河北地震への日本の救援策は当面とらないことになった。

▶兼松江商、中国綿布のアメリカ向け3国間商談を成約。

20日 ▶中国政府海運代表团が来日。

23日 ▶小川大使、韓念竜外交部副部長と会談——大使は24日一時帰国した。

▶姚文元政治局員、社会学者訪中団（団長山本二三丸）と会見。

25日 ▶日中政府間海運協議開き、民間協議団体設置等に合意。

▶日中貿易商談再開、商社員続々北京入り。

31日 ▶日中航空混載貨物(株)設立。

9 月

I. 政 治

1日 ▶北京で唐山・豊南地震災害復旧・救援先進単位・模範人物代表会議開く——3500余人が出席、王洪文副主席が司会、華国鋒総理が重要演説をおこない、劉子厚河北省党委第1書記、徐信天津市党委書記、黄作珍北京市党委書記が演説をおこない、毛主席あての表敬の手紙が満場一致で採択された。人民日報は2日、「毛主席の革命路線の偉大な勝利」という社説をかかげた。

▶唐山市の小中学校全部が授業再開。

9日 ▶毛沢東主席死去——病状悪化のため治療のいかなく北京で逝去した。享年82歳。同日、中共中央、全人

代常委、國務院、中央軍委の「全党、全軍、全国各民族人民に告ぐる書」が発表され、葬儀委員会の名簿が発表された。11日から17日まで人民大会堂で弔問式がおこなわれ首都各界大衆30数万人が遺容に接した。13日には北京にいる外国の友人、外交使節が、14日には北京にいる各国のML主義政党・組織の人々、各国の在京専門家が遺容に接した。18日午後3時、天安門広場で首都100万人民による追悼大会が行なわれ、王洪文副主席が開始を宣言、午後3時、3分間の黙禱をささげた。華国鋒第1副主席、総理が追悼の辞をよみあげた。全国の県以上の単位では同じ時刻に追悼会がおこなわれた。

16日 ▶三紙誌共同社説、「毛主席は永遠にわれわれの心のなかに生きつづける」——(要旨)

毛主席はわれわれに「既定の方針にしたがって事を運ぶ」と教えている。

既定の方針にしたがって事を運ぶということは、とりもなおさず毛主席のプロレタリア革命路線にしたがって事を運ぶことである。

25日 ▶「紅旗」10号池恒論文「毛沢東思想は永遠にわれわれの前進を導く」——要点。毛主席はわれわれに「既定方針通り行う」ように言いつけた。既定方針通り行うとは、ほかでもなく毛主席のプロレタリア革命路線と諸政策に従って事を運ぶことである。プロレタリア階級独裁下の継続革命に関する毛主席の理論を真剣に学習せず、社会主義革命の性質、対象、任務、前途をはっきりさせず、どこにブルジョア階級がいるかを知らず、走資派がいまなおその道を歩んでいることに気付かず、なぜブルジョア階級に対して全面的独裁を行わなければならないかがわからなければ、必然的に政治方向を見失い、毛主席の革命路線を真に堅持できなくなる。

26日 ▶新たな核実験に成功——19回目。公表されたものとしては16回目。日本では大気圏内の実験と断定。

29日 ▶人民日報、林麗麗「私たちは必ず台湾を解放します」

30日 ▶首都各界代表の座談会、天安門樓閣で開く——党首脳はじめ400余名が参加。広州、瀋陽、ウルムチでも座談会がおこなわれた。

▶福建前線部隊司令部スポークスマン、10月1日と3日、金門島等への砲撃を停止と発表。

II. 経 済

7日 ▶人民日報社説、「鄧小平批判に力を入れて、生産を促そう」——要点。鄧小平批判、生産、災害復旧の関係を正しく排列し、鄧批判をもって生産を災害復旧を促すようにしなければならない。

▶新華社通信員、同記者、「2つの積極性があった方が1つの積極性しかないよりもはるかによい：遼陽石油

化学繊維総工場建設プロジェクト調査」——1974年8月の着工から75年6月までの11カ月は鄧小平が反革命修正主義路線をおし進め、「条条專政」を再度おこない、毎月の施工計画が達成されなかったが、7月以来省党委が一元化した指導をおこない、大会戦を組織し、活気にみちた局面が出現した。

27日 ▶全国の石炭生産、大幅に伸びる——8月末までの石炭生産量は昨年同期より4.27%上回った。1月から8月までに32の立坑が操業に入り、全国の生産能力は昨年同期より34.77%伸びた。

28日 ▶1～8月の全国商品小売総額は昨年同期を7%上回る——農村向け商品販売量がふえ、国が8月までに都市・農村に供給した副食品は昨年同期より増加した。1～8月の紅麻、野菜、果実、茶、葉タバコ、まゆの買付量は昨年同期をそれぞれ上まわり、同期に農村へ供給された農業機械、化学肥料、ディーゼル油、農薬は昨年同期を著るしく上回っている。

III. 外交

2日 ▶西サモア国家元首マリエトア・タヌマフィリ2世が訪中——8日両国政府経済技術協力協定が調印され、9日一行は空路北京をはなれた。

▶ベトナム大使が北京で独立記念日レセプション催す——陳永貴、喬冠華らが招かれて出席。

6日 ▶新駐印中国大使陳肇源、北京発——10日インドに着任。

9日 ▶米大統領、中國務長官、毛主席死去に哀悼の特別記者会見——大統領は哀悼の声明で毛主席を「中国近代史における巨人」と呼び「毛主席の協力で生れた米中関係改善の流れは世界の平和と安全に貢献しつづけることを確信する」とのべた。

10日 ▶金日成主席が中国大使館を弔問——国連では1分間の黙悼と毛主席の追悼スピーチがおこなわれた。ホッジャ第1書記、チャウシエスク書記長(11日)、ベトナム党、議会、政府代表団(11日)がそれぞれ当国の中国大使館を訪れ哀悼の意を表した。

13日 ▶モスクワの中国大使館にマズロフ第一副首相、アルヒポフ副首相、グロムイコ外相が弔問。

14日 ▶中国外交部スポークスマン、中共は、ソ連、東独、ブルガリア、ポーランド、ハンガリー、チェコの党の故毛主席への弔電は送り返した、と説明。

20日 ▶華第1副主席、崔庸健副主席の逝去に対し、弔電を送る——21日華第1副主席は花輪を贈った。23日、張春橋、陳錫聯、吳德氏が朝鮮大使館を弔問した。

23日 ▶ジャマイカ政府代表団が訪中——24日、華総理が一行と会見、26日両国政府は貿易、経済協力協定ならびに議定書に調印。

24日 ▶新華社記者論評、「ソ連の軍事的威嚇は『おとぎばなし』ではなく、現実である」——ヨーロッパへのソ連の行動と言論の分析。

25日 ▶華総理、E・ローリン・ニュージーランド前首相と会見。

28日 ▶華総理、シユレジンジャー前米国防長官と会見——同氏は9月6日訪中、各地を参観し、27日葉劍英国防部長と会見、29日帰国の途についた。

29日 ▶新任の劉新権アルバニア大使が信任状を提出——劉大使は24日チラナに到着した。

IV. 日 中

3日 ▶中国化工学会石油精製技術考察団が来日。

9日 ▶三木首相、毛主席逝去にあたり中国大使館を弔問、談話で日中両国の友好関係の発展に努力すると表明。

17日 ▶新日鉄、下期の鉄鋼商談開始のため代表派遣を中国が求めてきた、と発表。

25日 ▶ミグ25函館着陸事件について、新華社は「決定的な要案は物でなく人である」という論評を発表、ソ連の軍事独裁体制の社会矛盾の反映と評価。

27日 ▶小坂外相、国連総会の一般討論演説で覇権反対を示唆——中国側もこれを評価。

29日 ▶日中平和友好条約締結促進の自動車宣伝隊が大坂を出発——1日東京着。

10月

I. 政治

1日 ▶北京市はじめ全国の末端単位で学習会、座談会、批判会を開き國慶節を祝賀。

▶人民日報社説、「毛沢東思想を学習し、毛主席の遺志をうけつこう」

3日 ▶香港の「明報」と「工商日報」が毛主席の「遺言」を伝える——5日、中国政府スポークスマンは「全くの作りごと」と言明。(ロイター)

8日 ▶毛主席記念堂建設に関する中共中央、全人代常委、國務院、中央軍委の決定——①偉大な指導者、教師毛沢東主席の記念堂を首都北京に建てる。②落成後、毛主席の遺体をおさめた水晶のひつぎをだたちに記念堂に移し、広範な人民大衆が遺容を拝することができるようにする。

▶中共中央の《毛沢東選集》出版および《毛沢東全集》出版準備についての決定——①《選集》第5巻をできるだけ早く出版し、《全集》出版の準備を積極的に進める。②この仕事は華國鋒同志をはじめとする党中央政治局が直接指導し、その下に毛沢東主席著作編集出版委員会を設ける。③毛主席著作の原本はすべて中共中央弁公庁が

責任をもって収集し、保存する。

▶9月末に「毛沢東詩詞」(39首)英中対訳本出版される。

9日▶夕方北京に華国鋒の党主席、中央軍委主席就任擁護の横幕、大字報現われる——天安門前で小デモあり。10日には広州、上海にも現われた。10日中国高官も就任を確認。

10日▶三紙誌共同社説、「億万人民の共通の願い」。

12日▶「デーリー・テレグラフ」紙「江青夫人ら4人の党・政府首脳左派急進派がクーデタ未遂容疑で逮捕された」と報道——同紙北京特派員電。

▶4首脳は7日の党中央での会議で逮捕された——信頼できる中国筋が12日夜明らかにしたところによると、逮捕者は于会冰、毛遠新、清華大学改革委員会責任者、人民日報、北京放送局などの幹部、上海市革命委員会幹部など30数人。江青女史らは毛主席の健康が悪化した過去半年來、他の指導者が毛主席に近づけない状況を利用して、毛主席そっくりの筆跡をまねた指示を出し続け、遺書も偽造。さらにこれをもとに、毛主席の死去後、江青女史を後継党主席に昇格させ、党、軍、政の大権を一派で独占しようと図った。(朝日特派員)

15日▶上海市、武漢市などに「大乱4人組」攻撃の大字報あらわる——両市ではデモも始められた。(朝日特派員)

17日▶新たな地下核実験に成功。

▶人民文学出版社が「魯迅書簡集」と「魯迅日記」を出版。

18日▶クーデタ未遂事件の主役は張春橋政治局員——中国当局に近い消息筋は、①鄧小平副総理追放は首相として実権を振るおうとする張氏の野心の第一段階として周到に計画され、実行された、②故毛主席は張氏らの野心に早くから気がつき、鄧氏追放後、序列を無視して華国鋒氏を登用した、③張氏と華氏の確執は毛主席の健康悪化とともに激烈になり、張氏とそれに追隨した3人は焦慮感から華氏暗殺を計画した。(共同特派員)

▶英「ザ・ガーディアン」紙、華国鋒側クーデター説を発表。

19日▶人民日報社説、「魯迅に学び、永遠に進撃しよう」——魯迅逝去40周年にあたって発表されたもの。

▶紹興、北京、厦門、広州、上海で魯迅逝去40周年記念行事行なわれる。

▶4人の武装蜂起計画——北京の信頼できる消息筋が公開。江青女史が毛遠新に瀋陽部隊一個師団を北京に派遣せよと要請、毛遠新が動員を計画、これが華国鋒総理、楊成武副総参謀長らの知るところとなって失敗に終わった。(共同特派員)

20日▶毛主席は昨年から江、張氏らに警戒、水滸伝批判は彼らに向けられたもの——信頼できる消息筋による。(共同特派員)

21日▶人民日報、任平論文「正真正銘の古くからの投降派」——1936年魯迅に論争をいどんだ「狄克」は張春橋であったことを示唆。

▶北京で華国鋒主席、中央軍委主席就任祝賀、「4人組」糾弾の150万人デモ——20日から始まり24日までつづく。22日から上海、天津など各地で数日にわたるデモおこなわれる。

24日▶北京で100万軍民の祝賀大会開く——華主席の就任祝賀、「4人組」の党をのっとり国家権力を奪おうとした陰謀粉碎祝賀。午後3時、倪志福北京市革委副主任が開会を宣言。華国鋒主席、葉劍英、李先念、陳錫珪、紀登奎、汪東興、吳德、許世友、韋國清、李德生、陳永貴、吳桂賢、蘇振華、倪志福、賽福鼎、郭沫若、徐向前、聶榮臻、陳雲、譚震林、李井泉、張鼎丞、蔡暢、烏蘭夫、アペイ・アワンジンメイ、周建人、許德珩、胡厥文、李素文、姚連蔚、王震、余秋里、谷牧、孫健、沈雁氷、江華らの首脳が主席。吳徳北京市革命委主任が「4人組」の陰謀を暴露する重要演説をおこなった。各界の代表もあいさつをのべた。

吳徳演説は、4月30日、毛主席が華国鋒に対し「あなたがやれば、わたしは安心だ」と書いたこと、10月7日中共中央の決議により華国鋒主席が就任したことを公開。

25日▶三紙誌共同社説、「偉大な歴史的勝利」——「4人組」にかんする毛主席の5つの指示を公開。

26日▶北京の各界愛国人士が華主席就任と反党集団粉碎を祝う集会開く——人民政治協商会議講堂で開かれ、李金徳が司会し、劉友法、アペイ・アワンジンメイ、許德珩、胡厥文、沈雁氷らが発言した。230人余が出席。

27日▶中共中央、上海市党委員会を改組——張春橋、姚文元、王洪文の上海における党内外の職務を解任、蘇振華、倪志福、彭冲をそれぞれ市党第1、第2、第3書記、革命委員会主任、第1副主任、第2副主任に任命した。30日、人民日報は「上海の情勢はすばらしい」という評論員論文を発表した。

▶2月にハリ麻酔による心臓人工弁置換手術に初成功——広東省心臓血管研究グループによる。

28日▶1976年全国重量挙げ大会が無錫市で開かれた。

29日▶解放軍報編集部、「華国鋒同志はわが党にふさわしい指導者である」——人民日報が31日転載。

31日▶人民日報、魯迅研究室大批判組、「魯迅、水に落ちた犬張春橋をこっぴどくたたく」——魯迅を包圍攻撃した「狄克」とは張春橋のことである。と明らかにす

る。

II. 経 済

1日 ▶上海の工業生産総額、10年間年平均8.8%のびる——このため1975年には1965年の2.3倍、1949年の19倍になった。

▶全国で進む治水事業——全国に大中小の貯水池が7万余あり、180万本の動力井戸が完成している。大中型の水力発電所は百を越え、小型水力発電所は6万余が建設されている。

4日 ▶海水淡水化事業が進展——国家海洋局の管理下にある海水淡水化研究所が1970年に浙江省に設置された。現在日処理5トン、7トン、14トン、さらには1万6800トンといったさまざまな型の電気透析淡水化装置を製造している。

▶29省・市・自治区に気象衛星受信所が設置されている。

6日 ▶南京石油化工工場の第2常減圧精油装置が完成生産に入る——この工場の原油加工能力は倍加。(中国新聞社)

▶山西省は主要軽工業品の自給を実現——軽工業品の品種自給率は文革前の25%から80%前後に高まり、総生産額は2.5倍となった。(同上)

▶吉林省林業区、第3四半期の木材生産任務を4日くり上げ達成。

7日 ▶黄河で1958年以来の最大の洪水を克服——今年の洪水は水量が多く、水位が高く、期間も長かった。7月20日に1回目の最高水位が現われ、9月13日に7回目が海に注ぐまで2カ月余かかった。5回目と6回目の洪水最大流量は河南省花園口水文ステーションで毎秒9000m³を記録した。8月下旬黄河の安全確保について国务院は緊急通達を出し、各地の党組織は洪水との戦いを組織して安全を保障した。

▶青島港務局黄島オイル・パースが完成・使用開始——膠州湾西側黄島に作られ、棧橋の長さ1260m、5万トンタンカーが接岸できる。

8日 ▶河南省の化学肥料生産10年で9倍に——1965年に同省には3つの化学肥料工場しもなく年産21万5000トンにすぎなかった。1975年の化学肥料生産量は203万トン(1965年の9倍余)となった。

9日 ▶蘭州製鋼所の年産15万トン転炉製鋼職場が完成——国慶節に正式生産に入った。同製鋼所の第一期拡張工事。

▶四川省農村でメタンガスの利用進む——今年1～8月につくられたメタンガス発生池は150万余と昨年1年間の実績を上まわり、総数は301万余に達した。

▶四川省隆昌天然ガス鉍、総合的企業に発展——毛主席

席が1958年3月27日に視察したところ。

12日 ▶四川省の小型化学肥料工場は90余に増え、天然ガスを原料とする近代的大型化学肥料工場もいくつか建設され、化肥の品種は文革前の5種から14種類となった。

▶新疆自治区の精糖工業が発展——文革前には1つの工場しかなかったが現在18工場となり精糖能力は倍加した。各民族3000人の精糖労働者がいる。

14日 ▶蘭州石油化学工業機器工場は年産1万トンの高圧ポリエチレン反応器の試作に成功。

▶吉林省長春市製鋼所、9月24日に年間国家計画をくり上げ達成。

15日 ▶秋季広州交易会が開幕。

17日 ▶青海省では自動車製造年産1000台以上に——1969年12月末省委は「青海湖」4トン・トラック製造を決定、1970年以来すでに2500台余を生産した。自動車部品の自給率90%。

30日 ▶北京鉄道局が「毛沢東号」命名30周年祝賀大会開く——11月1日まで。20の鉄道局の代表、各地の200余の先進的な機関車乗務班などの代表、鉄道部機関幹部ら1200余人が集った。11月3日、人民日報は「永遠に『革命に力を入れて生産を促す』機関車となる」という評論員論文を発表、「4人組」の生産破壊の実状を暴露、批判。

▶水利電力部黄河水利委員会、鄭州で毛主席の黄河視察24周年記念大会開く——31日代表は毛主席の訪れた郊外の邙山嶺を訪れた。(新華社11月7日)

31日 ▶全国石炭生産量はこの10年で2倍に——今年1～9月に43の立坑が新たに採炭を始めた。中国最大の開採炭鉍は唐山大地震でかなりの損害をこうむったが他の炭鉍の努力で1～9月の国家石炭生産計画は達成された。

III. 外 交

1日 ▶「ブラウダ」アレクサンドロフ論文、中ソ関係改善をよびかけ——「27歳の中国」と題している。ソ連の議会と政府も、中国の国慶節に対する祝電の中で関係正常化をよびかけた。

5日 ▶第31回国連総会で喬冠華中国代表団団長が発言。

8日 ▶人民日報、新華社記者のソ連内の反体制運動を評価した論評を掲載——「沈黙の中から聞える雷鳴——ソ連人民の新ソア体制反対の闘争を評す」という見出しをつけている。

▶中・蒙、中国公民の蒙州旅行問題で合意。

9日 ▶李先念副総理、マンズフィールド氏一行と会見——一行は9月21日に上海に到着、北京を経て再び上海に立ち寄り、帰国。

▶イタリア包装機械・電子医療器械展が上海で開幕。

10日 ▶人民日報、任谷平論文「ソ連現代修正主義にだんこ反対する」

11日 ▶李強対外貿易部長、米中貿易全国委員会代表团全員と会見。

12日 ▶華総理、ソマレ・パプア・ニューギニア首相夫妻ら一行と会見——一行は11日に訪中、12日両国の外交関係樹立(即日)にかんする共同コミュニケが調印された。17日、一行は中国訪問を終えた。

14日 ▶人民日報、任谷平、「ソ連社会帝国主義は第3世界のもっとも危険な敵である」

17日 ▶喬冠華外交部長が北京に帰着——喬部長は12日ニューヨークからパリに到着、13日仏大統領と会談、13、14日仏外相と会談、15日テヘラン入りし、16日イラン外相代理の昼食会に出、16日夜帰国の途についた。15日ローマに立ち寄り、イタリア上院議長と会見した。

▶シユレジンジャー前米国防長官が対中軍事援助の有益性を示唆——ABC テレビ・インタビューで「米国は、ソ連の攻撃に対処しうるだけの防衛兵器などの技術援助を中国に提供する可能性を真向から否定すべきではない」と語る。

21日 ▶ソ連「赤い星」紙、「アジア：確実な安全保障」という論文を発表、ソ連は中国との正常化を重視、とのべる。

23日 ▶金日成主席、楊書記に委託し、中国志願軍烈士墓に献花。

25日 ▶ソ連・モンゴル共同コミュニケ、「両国は中国と平等かつ友好的な関係を回復する」とのべる。

▶玄駐中国朝鮮大使、中国人民志願軍参戦26周年を記念して北京で宴会を催す。

▶チャド政府代表团が訪中——26日喬冠華外交部長が招宴、27日李先念副総理が一行と会見。

28日 ▶中国外交部スポークスマン、ソ連諸国の共産党の華主席就任祝電の受理を拒否したと発表。

▶人民日報、陶秋論文「新植民地主義の行動綱領」——今年5月第4回UNCTAD会議でソ連がもち出した「具体的行動綱領」の批判的分析。

29日 ▶モンゴル外務省、国境すぐ近くで核実験をおこなったとして最近中国大使に抗議申し入れ——モスクワ放送。

▶米政府、中国・ソ連にコンピューター・システム輸出を許可——米コントロール・データ対が中国へ大型電算機サイバー127型電算機2台を輸出する件に関してなされた決定。

30日 ▶華主席、アルバニア労働党第7回大会開幕に際し、ホツジャ氏あてに祝電を送る。

31日 ▶人民日報評論員、「卑劣な所業」——南ア当局が10月26日「トランスカイ」にニセの独立を与えた、と非難。

IV. 日 中

4日 ▶小坂外相、喬冠華外交部長と会談、日中平和友好条約の早期締結で一致——ニューヨークの中国国連代表部で。

▶藤山氏を団長とする国貿促経済貿易訪中代表団が訪中——一行は5日、北京での環境保護、油圧展開幕式に出席、9日谷牧副総理と会見した。

谷牧副総理は①毛主席の遺志に沿って日中友好を進めてゆきたい。日中平和友好条約については中国の立場に変わりはない。②今年の日中貿易の減少は誤った路線の介入や地震、冷害による一時的なもので、将来両国間の貿易が大きく発展するに違いないし、それを目指す路線に変わりはない。③日本の関係者は輸出入の一時的な増減に一喜一憂せず長期的にじっくり取り組んでほしい。——などと語った。

一行は廖承志、王耀庭、李強など中国側のトップと会談をおこなった。

5日 ▶日本環境保護・油圧空気圧工業技術展が北京で開幕——日本国貿促主催で65メーカー、32商社が参加。開幕式には藤山国貿促会長、小川大使、廖承志、王耀庭、紀兆全、劉寅、王宗傑ら関係者が出席した。18日閉幕し、この間10万人以上が参観した。

6日 ▶小坂外相、衆院外務委員会で日中平和友好条約締結交渉で覇権4条件を持ち出さない方針を示唆。

▶東京で3000人の参列する「毛沢東主席国民追悼会」が挙行された。

12日 ▶日立製作所が中国から大型電子計算機3台、総額25億円を受注——(関係筋・日経13日)。

13日 ▶人民日報記者の東京ルポ、「刀剣をちらつかせるソ連覇権主義」——ソ連の対日軍事脅迫、漁船による覇権行為など。

19日 ▶仙台で中華人民共和国魯迅展開幕——朱永嘉を団長とし、周海嬰を顧問とする魯迅展代表团が開幕式に出席。

20日 ▶中国向け下期鋼材輸出商談まとまる——交渉は急ピッチで妥結、130万ないし150万トン。価格も上がり現金払いと好条件。

24日 ▶三木首相、華国鋒氏の中共党主席就任に対し祝電を送る。

25日 ▶北京で日中海底ケーブル開通式開く。

▶黒竜江省総工会は北海道労働者活動家代表団を歓迎してハルビン市で報告会を開催。

27日 ▶人民日報短評、「赤裸裸な覇権主義」——日本人

民の覇権主義反対・北方領土返還要求闘争が新たな高まりを迎えている今日、ソ連はあらゆる高圧的手段をとって日本人民を抑えつけようとしている。特にミグ25事件が起きると、ソ連はこれに事借りて横暴な報復措置をとった。

▶新華社記者日本ルポ「反覇権主義闘争のなかで前進する日本人民」——北方領土問題、墓参不許可問題、大阪領事館デモなどについて報道。

28日 ▶岡崎嘉平太日中経済協会顧問一行が訪中——11月9日まで。

29日 ▶小川大使、韓念竜外交部副部長と会見。

11月

I. 政治

1日 ▶上海で10万人の民兵集会開く。

5日 ▶人民日報、任平論文「輝かしい歴史的文書」——「4人組」が映画「創業」について「10大罪状」をデッチあげたことに対する1975年7月25日の毛主席指示を公表。

6日 ▶蔣経国氏の特使3人がキ米国務長官のあっせんでは北京入り説——北京特派員：朝日7日。7日台湾広報当局、これを否定。

7日 ▶光明日報、石文「古株の投降派張春橋のいま一つの供述書」——1938年の文章「韓復榘」を批判。13日、人民日報は、衛今署名の「張春橋は蔣介石のラッパ手」という論文を發表、同文章について暴露をおこなった。

▶人民日報、郭沫若の詞、「4人組」粉碎（水調歌頭10月21日）を掲載。

8日 ▶解放軍報編集部、「華国鋒同志をわが党の指導者たらしめたのは毛主席の英邁な決定である」——要点。毛主席は生前華国鋒同志に、劉邦が臨終の際に呂后一族の國権さん奪の野望を見抜いていた故事をしみじみと語ったことがある。華国鋒同志は毛主席の言葉を胸にきざみ、毛主席の切なる期待にそむかなかった。

▶大寨生産大隊で、大慶油田労働者と合同の「4人組」糾断大会開く。

9日 ▶人民日報、唐曉文論文「党をのっとり国家権力を奪おうとした『4人組』の陰謀」——王張江姚反党集団は「経験主義反対」の旗印を掲げて何をやるうとしたのか、という副題つき。

▶上海警備区で「4人組」による軍隊建設と民兵建設の破壊に対する批判進む。

▶湖南省湘劇団は「園丁の歌」を圧殺した「4人組」を糾弾している。

11日 ▶「北京日報」、首都の造園労働者、職員の「4人組」批判を報道。

▶杭州絹織物染色コンビナートの党員、幹部、労働者・職員は、「4人組」が毛主席の裁決をくつがえし同所の武闘をおおったことを暴露。

▶新華社記者ルポ、唐山・豊南の地震被災者、人民の死活を無視した「4人組」を糾弾。

12日 ▶北京中山公園の中山堂で孫文生誕110周年記念式典挙行さる——上海、南京、広州、武漢でも同日記念行事がおこなわれた。

15日 ▶唐山地区でM6.9の余震が発生。

17日 ▶江青による周總理乗機撃墜指令説、「4人組」による周總理の手術妨害説——前者は71年3月、後者は72年ごろ。（北京の有力な消息筋：共同）

▶新たな水爆実験に成功——新聞コミュニケは華主席の「綿密に組織し、きめ細かく指揮する」という特別指示にもとづいたと公表。

▶人民日報、洪広思論文「派閥をつくり、党をのっとり者は必ず滅亡する」——「4人組」は文革中毛主席の指示に背いて「文攻武衛」という反動スローガンをかけ、故意に武闘を起し、毛主席の偉大な戦略配置をひどく破壊し、革命と生産を破壊した。

19日 ▶人民日報、解正論文「党をのっとり国家権力を奪取する黒い綱領」——「4人組」反党グループの経験主義反対を「カナメ」とするを批判する、という副題つき。15日の「解放軍報」より転載。

20日 ▶人民日報、徐遜、「江青と呂后」。

21日 ▶天津市の婦人5000人は糾弾大会を開き「江青のみにくい振る舞い」を暴露した。

22日 ▶解放軍報編集部、「すべての行動は、華主席をはじめとする党中央の指揮にしたがおう」——23日、人民日報が転載。

▶「北京日報」、北京市166中学の革命的教師・生徒の文章「華国鋒同志はわれわれと共にいる」——1974年3月21日華主席は徒歩で同中家長会に来て末娘が農村に定住することを支持したことを報道。

▶人民日報、湯嘯論文「『4人組』の新しい力支持の化けの皮をはがす」——張鉄生の「白紙答案事件」は事実反し、自分たちにとり入る青年幹部を登用、反対する青年には情容赦のない攻撃をしかけたことを暴露。

23日 ▶光明日報、教育部大批判組論文「毛主席の教育方針の改ざんは許されない」——張春橋の謬論を批判する、という副題つき。張春橋の1975年11月8日談話批判。

24日 ▶毛主席記念堂の定礎式を挙行——8000人が出席、華国鋒主席が重要演説をおこない、華主席以下党と国家の指導者が次々に礎石に土を盛った。

▶湖南省長沙県で楊開慧烈士殉難46周年記念集会開か

れる。(人民日報12月8日)

26日 ▶広州駅に喬冠華批判の大字報、鄧小平を称える大字報あらわる。(星島日報27日)

▶サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙は鄧小平が自己批判書執筆中と伝える。

28日 ▶人民日報社説、『『四人組』を徹底的に摘発、批判しよう』。

29日 ▶人民日報通信員、同記者、「華主席は卓越したマルクス主義の指導者」——湖南省直屬機関の党員・幹部の回想。

30日 ▶全国人民代表大会常務委員会第3回会議開催——12月2日まで人民大会堂で挙行。30日の会議には、華主席、葉副主席以下党・政府首脳が出席し、宋慶齡副委員長の司会のもと華主席が中共中央を代表して鄧穎超女史を副委員長とすることを提案した。12月2日この件は満場一致で議決された。会議では呉徳副委員長の華主席の就任を祝い、「4人組」陰謀粉砕を祝う演説及びウランフ副委員長のイラン・クウェート訪問の報告を聴いた。会議は李先念副総理の任免事項についての説明を聴取し、黄華氏を外交部長に任命し、喬冠華の外交部部長の職務を解任した。

II. 経 済

1日 ▶人民日報短評、『『4人組』によって破壊された生産の損失を取り戻そう』——『『4人組』を打倒して、生産の勝利を導びく』と題して北京化学工業局の10月の生産計画が超過達成された様子を詳しく報道。

4日 ▶韻山灌漑区は華国鋒主席が指揮建設したもの——同区には6県・市が含まれ工事主体は1966年6月2日完成。現在受益面積約6万3300ha、食糧のha当り収量は3.5トンからここ3年連続7.5トンを上回るようになった。

5日 ▶中国と第3世界120余カ国、地域が貿易関係を持ち昨年の輸出入は1970年の3倍余に増加した。

6日 ▶唐山人民は半永久簡易住宅30数万間に入居、冬の生活が保証された。

8日 ▶湖南省で大業に学ぶ工作団第2陣を湘西と湘南に派遣——10月下旬、第1陣の活動終了にひきつづいて派遣したもの。

10日 ▶光明日報、石炭工業部大批判組論文、『『4人組』はかけ値なしの洋奴一味』。

▶安徽省、石炭と銑鉄を増産し、上海を支援。

11日 ▶湖南省の石炭工業急速に発展、地方工業の発展を促す——文革以来同省で建設され採炭を開始した立坑は108にのぼる。99県・市のうち83県・市に炭鉱が建設されている。1975年産炭量は1965年比3.4倍に伸び、地区以下の小型炭鉱の産炭量は5.5倍に伸びている。これ

ら小型炭鉱の産炭量は総産炭量の65%以上を占める。1970年以来同省では86の地区・県小型窒素肥料工場、35のリン肥工場、230余の地区・県・公社営小型セメント工場、70余の小型製鉄所と小型鉄鋼コンビナート、各県と多くの公社の農機修理製造工場などがつぎつぎに建設された。

13日 ▶今年の中ソ貿易は昨年比40%増の2億8000万ルーブル(3億7300万ドル)に達する見込み——モスクワのソ連消息筋。朝日14日。

14日 ▶人民日報、任平論文「国家と人民に仇なす害虫」——副題は「革命に力を入れ生産をうながすことを切り崩した『4人組』の罪状を批判する。」

▶『4人組』を批判、革命と生産に力を入れて、北京の工業生産は10月には昨年同期より17%増え、11月にはさらに伸びつつある。

15日 ▶『4人組』の攪乱を排除して河北省正定県は大業会議精神で豊作収めた。

▶広州交易会閉幕——世界各国・各地から2万5000人が参加。輸入成約高は前数回の交易会の水準を上回り、輸出成約高はこれまでの最高を記録。

16日 ▶最近国家建築材料総局が山東省煙台で全国小型セメント工業現場会議を開く——1975年、全国小型セメント工業の生産量は1965年の5.1倍となり、全国セメント総生産量の58.8%を占めた。今年1~10月に年間国家計画の89%を達成、昨年同期より伸びた。現在全国の80%以上の県に小型セメント工場が建てられており、総数は3000余に達している。文革以来10年間毎年平均17.8%の割合で生産量が伸びた。省に大・中型工場、地区に骨幹工場、県に小型工場という大中小結合のセメント工業体系がすでに形成されている。山東省では1975年に244万トンを生産し全国第1位を占めた。文革以来この10年間に山東省では農業面で約900万トンのセメントを使い、32万本の動力井戸、3100余の小型ダムを建設するとともに169の大・中型ダムのために排水・かんがい・貯水・洪水防止施設を建設、かんがい面積を227万ha拡大、安定多収稔農地を133万ha造成した。

▶人民日報、軽工業部大批判組論文、「自力更生、洋為中用」——独立自主、自力更生的方針をわい曲、破壊した『4人組』の罪状を批判する、という副題つき。

17日 ▶新華社通信員、同記者のルポ、「大業生産大隊と江青の闘争」。

19日 ▶石炭工業部、北京で全国炭鉱採掘隊「10本の赤旗」の「4人組」反党犯罪行為摘発批判放送大会を開く——鍾子雲石炭工業部副部長の司会で進められ、王震、余秋里、谷牧、孫健各副総理が代表と会見、蕭寒副部長が演説をおこなった。大会は「マルクス、エンゲルス、

レーニン、スターリンの著作と毛主席の著作を大いに学習し、『4人組』を大いに批判し、社会主義に大いに取組む提案書』を発表した。人民日報は20日、「鮮かさをまず『十本の赤旗』』という短評をかかげた。

▶南京市の57工場・鉦山が年間計画をくりあげ達成。

▶広東省梅県程江窒素肥料工場が最近完成、操業——濃アンモニア年産1万8000トンの能力持つ。(中国新聞社)

21日 ▶人民日報、農林部大批判組論文「農業は大業に学び、大業県の普及を破壊した『4人組』の罪状を徹底的に批判する」。

▶延安、王家坪延河大橋が開通——鉄筋コンクリート橋で全長201m、車道の幅10m、両側に2.5mの歩道つき。

23日 ▶上海の労働者階級、「4人組」の罪状を糾弾、革命と生産にすばらしい情勢をもたらす。

25日 ▶石油化学工業部、北京で「4人組」糾弾の1万人集会開催——王震、余秋里副総理が出席、演説した。孫敬文石油化学工業部副部長が司会し、集会ではまず陳烈氏大慶油田党委第1副書記が演説し、続いて華北石油会戦指揮部、勝利油田、地質物理探査局の代表及び宋振明副部長が演説した。北京で開会中の工業は大慶に学ぶ石油企業全国会議の全代表が出席した。

▶全国工業部門、「4人組」粉砕で生産上昇——10月、全国の鉄鋼、石油、石炭、電気、化学肥料、酸、ソーダ、セメント、綿糸、綿布、化繊、紙、タバコなど主要な工業製品の生産量は9月より増え、一部のものは大きな伸びを示した。北京市と上海市の10月の工業総生産額は昨年同期よりそれぞれ17%、5.5%増えた。地震におそわれた天津市でも7%の伸びが示された。

27日 ▶北京長辛店2.7機関車車輪工場、生産の無政府状態をつくり出した「4人組」を批判。

29日 ▶北京市の都市区の約50%と一部単位で液化石油ガス使用。(中国新聞社)

III. 外交

2日 ▶各国の政党、政府、人民団体などの毛主席逝去に対する弔電、弔文、弔問行事参加に感謝する中共中央、全人代常委、國務院、中央軍委の「公告」。「ソ米両超大国の覇権主義に反対する」毛主席革命外交路線と政策の堅持を強調。

4日 ▶国連第4委員会でも吳妙発中国代表が、インドネシアのチモール併呑を非難。

6日 ▶人民日報、衛民論文「西側の『輸血』に頼るソ連経済」——現在ソ連の対西側負債額は200億ドル前後と見積られている、等。

7日 ▶中共中央、アルバニア労働党創立35周年にあ

り祝電を送る。

▶人民日報評論員、「野蛮な挑発」——11月1日、ローデシア軍がモザンビークに侵入多くの人民と戦士を殺傷したことを非難。

8日 ▶ホッジャ・アルバニア労働党第一書記の再選に、華主席が祝電を送る。

▶ドイツ共産党代表団が訪中——30日まで。28日李先念副総理が一行と会見、招宴。

▶カール・カーチス共和会上院議員を団長とする米議会代表団が訪中——14日李先念副総理が一行と会見。

▶黄華中国代表団副団長、国連総会第一委員会の軍縮問題にかんする会議で発言——ソ連の「緊張緩和」と「軍縮」のペテンをあばき、中国の原則的立場を表明。

11日 ▶「プラウダ」編集長、中ソ間には国境の軍隊の問題も含めて友好的に解決できない問題はないと語る——国連本部で記者会見、「ソ連は中国との関係正常化のためあらゆる努力を払っている。この結果十月革命59周年記念日に中国から祝電が来るなど“いくつかの好ましい機会”が生れた。遅かれ早かれ、中国人民の利害関係は、われわれとの関係を少くとも政府レベルでの正常化に向わせよう」と語った。

12日「イズベスチヤ」紙、孫文生誕110周年にあたってチフピンスキー教授の論文を発表、孫文精神での中ソ友好を強調。

14日 ▶全人代代表団がイランとクウェートを訪問に出発——団長、ウランフ副委員長、副団長姫鵬飛秘書長、イランを22日まで、クウェートを28日まで訪問。

15日 ▶ボカサ・中央アフリカ大統領が訪中——華主席、李先念副総理、林夫人、王震副総理が空港に出迎え。16日両国は経済技術協力協定と貿易協定に調印、22日プレス・コミュニケを発表、広州から帰国の途についた。

▶李先念副総理、ボカサ大統領歓迎宴でソ連の和解提案を拒否——「社会帝国主義は依然わが国を中傷し威嚇すると同時に、たえずみせかけの関係緩和で、マルクス主義と修正主義の原則的区切りを混乱させようとし、せん越にもわが国に政策を改めるよう要求しています。これはバカげた妄想であり、白昼夢です。」

16日 ▶吳徳副委員長が饒雲台氏と一行に会見。

▶新華社記者論評、「刻一刻と西欧に迫る新ツアー」——ソの対西欧軍事配置と戦略の分析。

17日 ▶北京で英48社グループの放送・レーダー・計器展が開幕。

18日 ▶華主席、ビルマ共産党議長、副議長と会見——耿飜対外連絡部部長、李一氓副部長が同席。

21日 ▶マンズフィールド氏「毛沢東以後の時代に入る

中国」という米上院外交委員提出の訪中報告書を発表。

25日 ▶黄華国連大使離任を公表——29日帰国の途につく。

27日 ▶中ソ国境交渉のイリイチョフソ連代表が北京着——余滄外交部副部長が出迎え。

28日 ▶李先念政治局員，ドイツ共産党代表団と会見。

29日 ▶人民日報社説，「勝利の32年」——アルバニア解放記念日にあたって発表。同日アルバニア大使がレセプションを開いた。社説は，両国の友情と団結について，「帝国主義とりわけ社会帝国主義の離間，破壊は徒労に終わるほかない」と強調。

▶中ソ国境交渉のイリイチョフ・余滄会談開く——（ソ連公式筋，朝日12月3日）中国外交部当局者は「進展なし」を示唆。（特派員：朝日12月11日）

IV. 日 中

3日 ▶日中経済協会渡辺理事長らが訪中，10日まで。

7日 ▶小川大使が一時帰国。

8日 ▶小坂外相，小川大使に日中平和友好条約の早期締結のため努力するよう指示。

9日 ▶中日友好活動家訪日代表団が訪日——10日，日中帰還者連絡会（正統），と日中友好協会（正統）中央本部はカクテルパーティーを開いて歓迎，15日帰還者連絡会（正統）の20周年記念大会に出席。23日帰国。

10日 ▶東洋エンジニアリングなど4社，中国へのペレタイジングプラント輸出契約に調印——総額43億6000万円。

11日 ▶三木・小坂会談，日中平和友好条約締結交渉への態勢整備の必要を確認。

12日 ▶魯迅展が東京で開幕。

17日 ▶王耀庭中国国質促主任，原油の対日輸出は5年以内に1500万トンまでの増大可能，鉄鋼用原料炭も数年後には輸出可能と語る。（日経18日）

24日 ▶国質促，秋の広州交易会の成果まとめる——日中間で成立した商談は輸出入合わせて約2億3000万ドル，今春の交易会より15%弱の伸びを示した。商品価格が10~30%値上がりしているので数量ベースで春とほぼ同じ。日本の輸入は春の13%増の1億ドル，輸出は化学品が7000万ドルと伸びたが，鋼材は欧州勢にかなりの商談をさらわれたという。

25日 ▶外務省，中国の水爆実験に抗議する情報文化局長談話を発表。

27日 ▶陳楚駐日中国大使，外務省に離任を通告。

30日 ▶張香山中日友好協会副会長，第8次農村活動家友好訪中団一行と会見——一行は11月12日中国入りし，30日北京に到着。

▶王炳南会長，井上靖を団長とする日本作家代表団を

招宴——一行は29日訪中したもの。12月7日鄧穎超副委員長が一行と会見。

12月

I. 政治

3日 ▶福建前線で「4人組」批判の高まり——前線各部隊の1万2000人余の指揮員，戦闘員は1300余の宣伝隊を組織して深く山間地，島に漁村に入った。「4人組」は福建の至るところに「目付」を置き，拠点を設け，「接見」をやり，腹心を集めて徒党を組んで私利をはかり，きわめてあくどい言葉で福建の党，政府，軍隊の指導者を攻撃した。また手段を選ばず民兵の性格と任務をねじまげ民兵と人民解放軍の対立をつくりだした。

4日 ▶人民日報，総参謀部軍訓練部理論組論文「黒い手を断ち切ろう」——「4人組」の軍隊を混乱に陥れ党に反対した罪状を批判する，という副題つき。

5日 ▶人民日報短評，「この砲撃はすばらしい」——青年教師李春光が1975年8月8日，文化部を批判して張り出した大字報をたたえたもの。

6日 ▶河南省で江青はその代理人を通じて大乱を起した——省の上から下まで自己の体系を打ち立て地区と市の党委の機能は一時不能となった。県委では奪権されたところも生じた。人民日報は7日「喜ばしい河南の大変良い情勢」という短評をかかげた。

▶「4人組」は少数民族の文芸を敵視し，新疆で周総理と賽福鼎氏を攻撃した。

7日 ▶劉白羽軍総政治部文化部顧問，張光年元作家協会理事が姿を見せる——日本人訪中団の歓迎行事に。

▶新たな人工衛星の打上げに成功——10日の新華社ニュースは，この人工衛星が予定どおり正確に地上に戻った，と伝えた。

▶「紅旗」12号評論員「マルクス・レーニンの著作と毛主席著作学習の高まりをよび起こそう」

9日 ▶華主席，葉副主席が軍政大学の学生・教職員の代表を接見——1500余人が接見をうけた。李先念，陳錫聯，紀登奎，汪東興，吳德，陳永貴，吳桂賢，徐向前，聶榮臻，粟裕，及び楊成武副総参謀長，梁必業政治部副主任，張宗遜総後勤部部長が同席した。

10日 ▶「農業は大業に学ぶ」第2回全国会議開会——5000人の代表が参加。10日の会議指導小組拡大会議では李先念副総理が開幕の辞をのべた。11日，人民日報は「農業は大業に学ぶ赤旗をいっそう高くかかげよう」という社説を発表した。革命的大衆運動として大業に学ぶ運動を位置づける。

11日 ▶最近北京で革命的新劇「万水千山」が再度上演された——「4人組」が公開を阻んでいたもの。

12日 ▶人民日報，8日付の「新華日報」に掲載された南京市博物館，同市文物管理会共同追悼論文「梅園新村における敬愛する周総理」を転載。

13日 ▶人民日報，魏華，湯嘯論文，張春橋の「1976年2月3日の所感」を非難。

14日 ▶郭小川前作家協会秘書長の追悼会——郭氏は10月18日不幸にも死去。享年58歳。「4人組」は彼にいわれなき罪を着せて排斥したという。王毅副総理が追悼会に出席。

17日 ▶人民日報編集部，「滅亡寸前の狂気のあがき」——「4人組」の，毛主席の「臨終遺囑」 Netz造の大陰謀を暴露する，という副題つき。

22日 ▶人民日報社説，「『4人組』のねらいは党をのっとり国家権力を奪うことにある」

24日 ▶全国農業会議出席の代表，毛主席記念堂建設工事に参加。

▶人民日報，「天津日報」編集部論文「江青が8回天津に来てやった罪悪行為を清算する」。

▶記録映画「偉大な指導者，教師毛主席は永遠に不滅」を公開——生誕83周年を記念して。

25日 ▶華主席，「農業は大案は学ぶ」全国会議全体会議で重要演説をおこなう——党の今年の闘争を回顧，来年の戦闘任務を提起。（参考資料参照）

▶広州市内の大字報，「4人組」組閣名簿を公表。（共同）

26日 ▶人民日報，毛沢東の「十大関係を論ず」（1956年4月25日）全文を初公表。

▶人民日報，毛主席と周恩来，董必武，朱徳，康生，陳毅，賀竜が並んだ写真4枚を掲載。

27日 ▶全国農業会議が閉幕，華主席は代表6000人と会見。

▶華主席をはじめ指導者が農山村定住知識青年代表と会見。

▶陳逸松全人代常委，台湾問題について語る——東京で共同，朝日記者に。

▶劉湘屏衛生部長も「4人組」に連座し失脚——中国当局者が言明。（朝日特派員）

29日 ▶「4人組」の妨害でオクラ入りの映画，「東方紅」など6本，元旦から一般公開——「洪湖赤衛隊」「天山の赤い花」「秘密の設計図」「小兵張嘎」「平原遊撃隊」。

30日 ▶河北省保定で数ヶ月の混乱があり，徐々に情勢は改善——中国政府スポークスマンが確認。10月初めの日付の党中央委文書は関係者全員に即刻自首し，盗んだ武器，装備，車輛を返還することを命じていた。（AFP，ロイター）

▶中華全国体育総会の台湾省体育活動連絡事務所と北

京市分会は新年合同座談会を開いた。

▶総参謀部大批判組，「『4人組』が民兵建設を破壊した罪悪行為を批判する」。

▶軍福建前線部隊司令部，金門はじめ各島への砲撃を31日と1月1日は停止。

II. 経 済

1日 ▶山東省，河南省，実際行動で農業は大案に学ぶ第2回全国会議を迎える——山東省では同省の農業は大案に学ぶ会議開催中。先進県（市）は昨年の24から今年は41に増えた。河南省では「4人組」が河南に秘密連絡所を設け，いたるところでセクトを作り，武闘をおおりに，暴力をふるい，安定・団結を破壊した。同省では「4人組」と断固たたかい農業のりっぱな成果をかちとった。

▶北京石油コンビナートの「4人組」批判——年間精油能力700万トン，88種の石油製品を製造する同コンビナートでは5月から生産を開始したエチレンプラント職場について，4月末から5月はじめにかけて「この装置は売国の産物で，うまく動けば動くほど路線を誤まり，売国になる」という攻撃がかけられた。この攻撃の源は清華大学で，江青の2.26講話が発端になったといわれる。職場では討論の結果この圧力をはね返し，生産にふみきった。（朝日）

5日 ▶長江航路用の新造貨客船，試験航行に成功——上海造船所で製造した「東方紅14号」がそれで全長113m，幅16.4m，排水量3700トンの鋼鉄製貨客船。

▶河北・張家口探鉱機械工場は新型の3600トンの6方押し圧力機の試作に成功，品質の高い人造ダイヤを製造することができるようになった。

6日 ▶江蘇省の商業部門が江蘇省と上海市の経済関係を破壊した「4人組」を批判——この数年来協力区関係がひどく破壊されていたという。

▶全国の小型セメント工業，年間計画を33日くり上げ達成した——今年の生産量は昨年同期比6.8%増。10月の生産量は9月より6.6%増えた。

9日 ▶広東省の大案に学ぶ先進県，昨年の21から26に増加。（「大公報」）

▶冠状動脈硬化症（山東）と気管支炎（青海）の特効薬を開発。

10日 ▶「農業は大案に学ぶ」第2回全国会議開幕。

▶長江以南9省・自治区の石炭工業が発展——現在4200余の中小炭鉱が分布。判明した埋蔵量は文革前の3倍になった。1975年の出炭量は1965年の3.6倍に増えた。今年1～10月の出炭量は昨年同期比10.68%伸びた。自給率は50%前後から70%以上に引き上げられた。

▶北京市の8000人余の大案型県普及工作隊の第2陣が

公社、生産大隊に出発。

11日 ▶中国科学院計算技術研究所でこのほど高速の大型汎用集積回路電子計算機の研究・製作に成功した。

▶中国南部で杉林の造成に著しい成果上る——農林部は最近湖南省株洲市で南方14省・自治区基地造林現場会議を開いた。

▶北京市の250余の工場・鉱山がくりあげて全年生産計画を達成した。

13日 ▶第一機械工業部大批判組論文、「4人組」が革命をしっかりとやり生産を促すことを破壊した陰謀を批判。(大公報)

14日 ▶農業は大寨に学ぶ全国会議が全体会議を開き、郭鳳蓮大寨大隊党支書書記、李喜慎昔陽県委副書記、王敏生江蘇省党委書記が発言した。6500人が出席。

▶雑種強勢を利用した水稻品種の育成に成功——10月中旬に農林部は湖南省衡陽地区で南方雑種水稻生産現場会議を開いた。

17日 ▶華主席以下の指導者、人民大会堂で「工業は大慶に学ぶ」全国会議準備会、同全国石油企業会議、同全国化学工業・石油精製企業会議出席の代表1800余人と会見——18日準備会は「工業は大慶に学ぶ」全国会議を77年のメーデー前に開くという党中央の決定を発表した。

18日 ▶河北省革命委、石油化学工業部が華北石油会戦指揮部の3222ボーリング隊に、「一に苦しみを恐れず、二に死を恐れぬ英雄ボーリング隊」の称号を授与——北京で授与大会開く。

19日 ▶人民日報社説、「『4人組』を思い切り批判し、工業は大慶に学ぶ新たな高まりをもり上げよう」——毛主席の「10大関係について」の学習を指示。

20日 ▶大寨に学ぶ全国会議が全体会議開く——華国鋒主席ら8000人が出席。陳永貴副総理が報告をおこなった。

21日 ▶大慶油田は年間国家計画を16日くりあげて全面的に達成、原油生産量は1965年の6倍になった。大慶化学肥料工場は6月中旬に勝利のうちに完成、化学肥料の生産を始めている。

22日 ▶國務院、開鑿炭鉱呂家坨鉱に祝電を送り、生産の全面再開と地震前水準到達を表彰。

23日 ▶人民日報、1971年の社説、「農業の根本的活路は機械化にある」を初掲載——「編者のことば」は、1971年8～9月に開かれた全国農業機械化会議の精神にもとづいて書かれたこの社説が、姚文元によって握りつぶされたことを公表。姚文元は「1980年の農業機械化の基本的な実現はやれるだろうか。私はやれないと思う。いまこの社説を出してはならない」と云った。

28日 ▶「4人組」の妨害を排除して年産100万トンの大

慶化学肥料工場が完成——1974年5月13日に着工、2年1カ月で1976年6月に完成、テスト生産に成功した。標準化学肥料換算で年産100万トン。

29日 ▶農業は15年続きの豊作、「大寨に学ぶ」先進県100余県増える——全国の食糧総収量は史上最高を記録、砂糖、麻、葉たばこ、茶、まゆなどの工芸作物も昨年より増産となり、林業、牧畜業、副業、漁業はいずれもかなり大きな発展をみせた。山東省、安徽省では連年の豊作のうえに今年は食糧総収量が1割のびた。1975年の農業は大寨に学ぶ全国会議後、160万人の幹部が工作隊を結成農村の第1線に赴いた。これまでであった300の先進県は一段とうち固められ、75年にはまた百余の県が先進の隊列に加わった。

▶全国道路建設労働者は11月末までにのべ1万4729kmの路面をアスファルト舗装し、76年の計画を1カ月くりあげて超過達成した。昨年同期比4%増。

III. 外交

1日 ▶ヒル・オーストラリア共産党(ML)議長夫妻が訪中——14日華主席が夫妻と会見した。李先念、耿飜、馮鈺の指導者が同席した。

▶華主席、ラオス人民民主共和国成立1周年に祝電を送る——人民日報は2日、祝賀の社説を発表。

5日 ▶華主席、仏ML主義共産主義者代表団と会見——一行はジャック・ジュルケを団長とし、11月18日に訪中したもの。

6日 ▶華主席、ド・ムオイ・ベトナム副首相と会見——同氏は帰国の途中5日北京に到着した。

8日 ▶タンザニア政府代表団が訪中——ジュンベ第一副大統領を団長とし、15日まで訪中。10日華主席が代表団と会見、李先念、黄華、方毅、何英、李達らの指導者が同席。

▶中国人民友好代表団、ルーマニアとユーゴを訪問——ルーマニア(8日～15日)、ユーゴ(15日～24日)、26日北京に帰着。

▶鄧穎超副委員長、ハン・スーイン女史と会見——夫妻は1日北京に到着した。

9日 ▶石家荘市でコトニス医師記念館除幕式おこなわる——この日は同医師逝去34周年にあたる。15日、葉副主席、聶榮臻副委員長は訪中している全インド・コトニス医師記念委員会代表団と会見した。

10日 ▶中国報道代表団がカンボジアを訪問。

13日 ▶中共中央、ベトナム労働党第4回大会に祝電を送る。

17日 ▶華主席、ルーマニア党・政府代表団と会見——ゲオルゲ・オブレア副首相以下の代表団は広州、上海訪問後、21日、朝鮮に向った。

20日 ▶イエメン・アラブ共和国軍事評議会議長ハムディ氏一行が訪中——華主席は空港に出迎えたほか、22日一行と会見した。23日、両国間の経済技術協力協定に調印。

21日 ▶華主席、レ・ジュアン氏がベトナム労働党書記長に選出されたことに祝電を送る。

23日 ▶金日成主席、中国共産党活動家友好訪問団と会見——団長は任榮チベット自治区党委第1書記。

29日 ▶中国外交部、中国駐在の各国外交使節、大使館員、新聞記者を招き長編カラー映画「東方紅」を上映した。

31日 ▶國務院弁公室、外国専門家を招宴、李先念副総理があいさつをおこなった。

IV. 日 中

7日 ▶51肥料年度下期（来年1～6月）中国向け肥料商談合意——硫酸50万トン、尿素20万トン、硫酸換算合計100万トン。価格は尿素がトン当り100ドル前後で相当な赤字輸出となる。量も日本側の尿素100万トンという期待を大きく下まわる。

8日 ▶孫健副総理、日本高分子学者代表团と会見——一行は2日に訪中。

▶王炳南会長、北海道文化界代表团を招宴——同代表团は7日に訪中、10日北京の大衆と北方領土問題座談会を開いた。12日廖承志中日友協会長が一行を招宴した。15日、譚震林全人代常委副委員長が一行と会見。

9日 ▶新華社記者ルポ、「風雲変幻の日本海」——日本

海沿岸諸都市でソ連の進出警戒の言論を取材。

14日 ▶在京政府官界の陳楚大使お別れパーティー開く。

▶指揮者小沢征爾氏が訪中。

15日 ▶廖承志中日友好協会会長、東大教授友好訪中団一行を招宴——一行は14日に訪中、20日、ウランフ副委員長が一行と会見した。

19日 ▶新華社記者論評「おどし、すかしには下心がある」——副題「ここ1年らしいソ連の対日政策を評す」

21日 ▶陳楚駐日大使が離任・帰国。

22日 ▶鄧穎超副委員長、日中友好婦人の翼訪中団と会見。

23日 ▶新華社記者報道、「反覇権主義の怒とう逆巻く日本列島」。

28日 ▶福田新首相、社公民首脳との会談で日中関係4方針を示す——内容は、①日中問題には後退はない②いままでの路線を進める③このため共同声明を忠実に守る④平和友好条約はいきさつがあるのでこれをふまえてやる。

29日 ▶鄧穎超副委員長、西園寺公一父子と会見——28日には郭沫若中日友協名誉会長が父子と会見、親しく友好的に語り合った。

31日 ▶華国鋒総理、福田首相に祝電を送り「閣下の日本国内閣総理大臣就任に当り心からの祝意を表する。中国と日本の関係が一層発展することを期待する」とのべた。

参 考 資 料

1. 「人民日報」「紅旗」誌「解放軍報」共同社説、「闘争のなかで党を建設しよう」
2. 「農業は大寨に学ぶ」第2回全国会議における華国鋒党主席の講話

1. 「人民日報」「紅旗」誌「解放軍報」共同社説、「闘争のなかで党を建設しよう」(全文)

(1976年7月1日)

今日、われわれは右からの巻き返しに反撃する闘争が偉大な勝利をおさめている情勢のもとで、中国共産党創立55周年を心から祝う。

わが党は、偉大な指導者毛主席の指導のもとに、幾億もの人民を導いて、新民主主義革命の勝利をかちとり、さらに社会主義革命と社会主義建設の勝利をかちとってきた。プロレタリア文化大革命のなかで、われわれは、プロレタリア階級独裁をくつがえし資本主義を復活させようとした劉少奇、林彪、鄧小平の陰謀を粉碎し、かれらの反革命の修正主義路線を批判した。わが党はいっそう団結し、いっそう生氣はつらつとし、より大きな戦闘力を持ち、いま全国の各民族人民を指導して社会主義の道をひきつづき前進している。

われわれのおさめた勝利は偉大なものであるが、われわれの直面している任務はなおなみなみならぬものである。わが党はプロレタリア階級の前衛である。党の基本綱領は、ブルジョア階級とすべての搾取階級を徹底的にくつがえし、プロレタリア階級独裁をもってブルジョア階級独裁にとってかわらせ、社会主義をもって資本主義のうち勝ち、最終的に共産主義を実現することである。この綱領を実現するためには、全党が今後も長期にわたって奮闘しなければならない。われわれは、党の基本綱領をしっかりと銘記し、党の基本路線を堅持しなければならない。党の最終目的を忘れないようにしなければならない。こうしてこそはじめて、プロレタリア階級独裁のもとでの党建設の問題をりっぱに解決することができるのである。

社会主義の時期において、ブルジョア階級が「ほかでもなく共産党の内部にいる」ことを理論と実践の面からはっきりさせることは極めて重要なことである。毛主席は、右からの巻き返しに反撃する闘争のなかで、この問題について深くほりきげた分析をおこない、マルクス・レーニン主義を発展させた。1964年毛主席は社会主義教育運動についてのある評語のなかで「官僚主義者階級と労働者階級、貧農・下層中農とは、するどく対立した二

つの階級である」と指摘している。毛主席はまた、つぎのように指摘している——「管理は社会主義教育でもある。管理要員が職場にはいって作業班とともに労働し、ともに学習し、ともに生活し、労働者に教えを乞うて一つまたはいくつかの技能を身につけるようにしなければ、一生労働者階級との鋭い階級闘争の状態におかれ、最後にはブルジョア階級として労働者階級に打倒されるにちがいない。技術を身につけず、いつまでも門外漢であるなら、管理もうまくいかない。自分自身が何も分からないのに人にわからせようとする、それは駄目である」。毛主席はさらにつぎのように指摘している——「資本主義の道を歩むこれらの指導者は、労働者の血を吸うブルジョア分子にすでに変わってしまったか、あるいは今変わりつつある。かれらが社会主義革命の必要性を十分に認識することなど、どうしてあり得よう。これらの者は闘争の対象であり、革命の対象であって、社会主義教育運動では、絶対にかれらに頼ることはできない。われわれが頼れるのは、労働者にたいして憎しみをいだかず、革命的精神をもつ幹部だけである」。

毛主席のこの評語、および文化大革命の過程、とりわけ、右からの巻き返しに反撃する闘争が始まって以来の一連の重要な指示は、劉少奇、林彪、鄧小平といったたぐいの党内の走資派の階級の本質をするどくあばき出し、党内のブルジョア階級の特徴、根源およびかれらにうち勝つ方法について分析を加えており、これは、われわれがプロレタリア階級独裁のもとでの継続革命を堅持するうえで重要な現実的意義と深遠な歴史的意義をもっている。全党の同志、とりわけ指導幹部はこの評語と一連の重要な指示を真剣に学習し、理解し、その中から深い教育を受けるようにしなければならない。社会主義社会には、なお階級、階級矛盾、階級闘争が存在しており、人と人のもっとも本質的な関係は依然として階級の関係である。党内にブルジョア階級が存在することを認め、走資派が共産党に危害をもたらす、プロレタリア階級独裁をくつがえす主な勢力であることをはっきりと認識して、たえず党内のブルジョア階級とたたかってこそ、党のプロレタリア階級の前衛としての性格を保つことができる。そうしてこそ、わが党はプロレタリア階級

と革命的な大衆を指導して中国の社会主義革命と社会主義建設をりっぱにおこなうことができ、同時にまた世界の革命的な人民とともに帝国主義、修正主義、反動派に反対する闘争を最後までやりぬき、全人類の解放のために力をあわせて奮闘することができるのである。

中国共産党は偉大な、光栄ある、正しい党であり、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想で武装された党である。わが党の偉大な指導者毛沢東同志を代表とする圧倒的多数の党員と幹部は誠心誠意人民に奉仕することを堅持し、労働者、農民、兵士と心をついにし、だんことしてブルジョア階級とたたかっている。多くのすぐれた党員は三大革命運動の第一線に立って、広はんの大衆を率いて英雄的にたたかい、前衛的役割、模範的役割を果たしている。しかし、党内にはたしかにブルジョア階級が存在している。毛主席が指摘しているように、党員の一部のうちの、ある者はすでに変質してしまい、ある者はいま変質しつつあり、また、ある者は気をつけなければ変質してしまうおそれがある。走資派の誤りを犯した人びとの大多数は、文化大革命のなかで、党と大衆に助けられて自分の誤りをさとり、教訓をくみとり、ひきつづき革命の道を前進している。しかし、鄧小平のように誤りを固持して悔い改めようとしないう走資派になってしまったものもある。われわれの同志は毛主席の教えをしっかりと銘記し、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命を堅持しなければならない。大衆と緊密に結びつき、集団的な生産労働に積極的に参加し、熱情こめて社会主義の新しい事物を支持し、各分野の社会主義事業の新しい発展を促さなければならない。刻苦奮闘の作風を保ち、ブルジョア階級の侵食に抵抗し、自覚をもってブルジョアの権利を制限しなければならない。闘争のなかで、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を真剣に学び、世界観を改造し、思想的にも完全に入党するように努力しなければならない。

当面、われわれは、火力を集中して鄧小平を批判し、右からの巻き返しに反撃する闘争を深くほりさげてくりひろげなければならない。修正主義路線をおしすすめることは、走資派のもっとも本質的な政治的特徴である。走資派とたたかううえでもっとも肝心なことは路線の問題を解決することであり、マルクス主義路線でかれらの反革命的な修正主義路線にうち勝つことである。共産党員は、とくに指導幹部は確固とした立場に立ち、旗幟を鮮明にし、闘争の先頭に立ってたたかい、鍛練と試練を受けなければならない。各分野の階級闘争、二つの路線の闘争の実際とむすびつけて、積極的に大衆を率いて鄧小平の修正主義路線とたたかわなければならない。誤りをおかした同志にたいしては、「前のあやまりを後のいまし

めとし、病をなおして人を救う」という方針をとらなければならない。各級の党組織は、自らすすんで闘争のなかで党の思想建設と組織建設に力を入れなければならない。

偉大な指導者毛主席をはじめとする党中央に指導され、毛主席のプロレタリア革命路線に導かれ、継続革命を堅持し、復活、後退に反対する広はんの党員をもつわが党は、全中国人民の指導的中核の名にはじず、社会主義事業の柱石の名にはじないものである。われわれがえて党内のブルジョア階級をあげき出していることこそ、わが党が党内のブルジョア階級にうち勝ち、さらにブルジョア階級全体に完全にうち勝つだけの力をもち、確信をもち、能力をもっていることを裏付けている。党内に走資派が現われても、わが党の栄光はそこなわれることはない。劉少奇一味があらわれても、昆崑山はくつがえされなかったではないか。林彪反党集団があらわれても、廬山はふきとばされはしなかったではないか。こんにち、鄧小平がとび出し、ひとにぎりの反革命分子が天安門広場で事件を起こしたが、かれらの陰謀は粉碎され、天安門はいちだんとその雄大さと壮麗さを増している。歴史の経験がくりかえし立証しているように、われわれの党をたおすことはそんなにたやすいことではない。毛主席が断言しているように、「われわれのこの党には希望がある」のである。

2. 中共中央委員会主席 華国鋒、「『農業は大寨に学ぶ』第2回全国会議における講話」(全文) (1976年12月25日)

同志のみなさん

われわれの会議はまもなく閉会する。

今度の会議は非常にすばらしかった。陳永貴同志が党中央を代表して、すばらしい報告を行なった。多くの同志が会議で発言した。みな、意気どみにもえ、意気軒昂として勝利への確信にみちあふれていた。今度の会議は、7億農民のあいだで王・張・江・姚「四人組」をほりさげて摘発・批判する動員の大会であり、農業は大寨に学び、大寨型の県を普及する運動を深めるための促進大会であり、毛沢東思想でわれわれの認識と行動を統一する大会であり、団結勝利の大会であった。

われわれは、今度の会議で毛主席の輝かしい著作《10大関係について》を真剣に学習したが、全党、全軍、全国各民族人民は、みなこの輝かしい著作を真剣につつこんで学習しなければならない。1956年、毛主席はこの著作の中で、ソ連の経験をいましめとして、わが国の経験を総括し、社会主義革命と社会主義建設における10大関係について論じ、わが国の状況に合致した、多く、はや

く、りっぱに、むだなく社会主義を建設するという総路線の基本思想を提起した。毛主席がこの著作の中でうち出した基本方針は「われわれはかならず、党内党外、国内国外のあらゆる積極的要素、直接的、間接的な積極的要素をぜんぶ動員し、わが国を強大な社会主義国にきずきあげるために努力しなければならない」ということである。今度の会議は、ほかでもなくこうした基本方針を遂行したものであり、われわれは諸方面の仕事でこの基本方針を遂行しなければならない。

会議のあと、全国の広大な農村では、「四人組」をつつて摘発・批判し、農業は大寨に学び大寨式の県を普及する偉大な革命の大衆運動がいちだんとくりひろげられ、新たな高まりがかならず急速に巻き起こるものとわたしは確信している。これは全局にかかわる重要事であり、全党、全国の諸活動のめざましい発展を大いに促すであろう。

同志のみなさん

1976年はまもなく過ぎ去り、1977年がすぐにおとずれる。全国の情勢と任務は、同志たちが関心をよせているところである。わたしはここで、1976年のわれわれの戦闘の過程を簡単にふりかえり、1977年の戦闘任務を展望したいと思う。

1976年は、わが党の歴史においても、わが国のプロレタリア階級独裁の歴史においても、まことになみなみならぬ1年であった。それは、全党、全軍、全国各民族人民が厳しい試練をうけた1年であり、われわれが偉大な歴史的勝利をかちとった1年であった。この1年に、プロレタリア階級はブルジョア階級と大激闘をまじえ、王洪文・張春橋・江青・姚文元「四人組」反党グループを粉砕した。これによって、わが国は一大逆行、一大分裂をまぬがれ、ひきつづき毛主席の指し示した方向に沿ってプロレタリア革命事業を前進させることができたのである。

1976年の、わが党と王・張・江・姚「四人組」との歴史的な大決戦は、毛主席が逝去され、わが党がきわめて大きな困難に直面した状況のもとでおこなわれたもので、従って特殊な重大性をもっている。

この1年、われわれの最も敬愛する偉大な指導者、教師であり、わが党、わが軍、わが人民共和国の偉大な創設者であり、わが党と人民を指導して半世紀あまりも奮戦された毛沢東主席と、さらに長期にわたる試練をへてきた、毛主席の親密な戦友、われわれの敬愛する周恩来総理と朱徳委員長があいついで逝去した。去年は、康生副主席と董必武副委員長が逝去した。こんなに短かい間にこんなに多くの、人民のなかで崇高な威信をもつ偉大なプロレタリア革命家があいついで逝去したことは、確

かに、わが党中央の指導に、極めて大きな困難をもたらした。特に、毛主席の逝去は、わが全党、全軍、全国各民族人民にとってはかり知れない損失であり、われわれの悲しみは言葉でいいあらわすことはできない。

この1年、わが国は、またひどい自然災害にみまわれた。われわれのこのような広大な国家では、毎年のように局部的な自然災害が発生するものである。しかし、今年、一部の地区で干ばつ、水害、冷害、霜害などの災害がかなりひどかったばかりでなく、竜陵、唐山、松潘地区でマグニチュード7以上の強烈な地震が6回もおきた。特に、唐山の地震による人民の生命と財産の損失は、史上まれにみるものであった。党中央はすみやかに強力な措置をとって、被災地人民の生産再開、郷土再健を助け、広はん大衆を指導して震災克服の英雄的な闘争をすすめた。

ほかでもなくこうしたときに、王・張・江・姚「四人組」反党グループは、狂気のように党と人民の深刻な困難につけこみ、かれらが長いあいだひそかにたくらんできた党と國家の最高指導権の通りの野望をとげようとしたのである。毛主席が逝去される前、かれらは毛主席と党中央の一連の指示にたてつき、鄧小平批判の中で自分たちのやり方をおしとおし、思想的、政治的に非常に大きな混乱をひきおこし、経済的に極めて大きな損失をもたらした。毛主席が逝去されると、かれらは時機到来とばかりに党と國家の最高指導権の通りの足どりをはやめ、空前の狂気じみた攻撃をかけ、党と人民を一撃のもとにたたきつぶそうとしたのである。もし、かれらの陰謀が成功したならば、党と國家の大逆行、大分裂、大内戦を招いたにちがいない、かれらは直接、帝国主義、社会帝国主義に投降し、かいらい皇帝としての玉座を侵略者の銃剣によって維持しようとするにちがいない、その結果、内乱と外国からの侵略が同時におこったにちがいない。われわれは、党が修正主義化し、国が変質し、資本主義が復活するという非常に現実的な危険にさらされ、中国の上空には暗雲がたれこめたのである。こうした重大な局面は、建国以来かつてなかったことであり、党の創立以来まれにみるものである。

その時、国内外の階級敵はのぼせあがって喜んだが、わが人民、わが同志および外国の友人と同志は、わが党とわが国の運命を深く憂慮し、心配した。いままでは毛主席がみずから舵をとっていたので、どんな困難や危険にあっても恐れはしなかったが、毛主席が亡くなったいま、王・張・江・姚一味の狂気のような攻撃に抗することができるだろうか、中国の前途はどうなるのだろうか、光明にみちた中国かそれとも暗黒の中国か。みんなはこう心配していたのである。このような憂慮と心配は

至極もっともなことであった。しかし、歴史の主人公は人民であり、人民がこの問題に答えた。1976年の二つの路線のするどい複雑な闘争、とりわけ1976年10月の決定的な闘いにおいて、わが党中央は果敢な措置をとり、「四人組」の党と国家権力をのっとりとした陰謀を一挙に粉碎した。この偉大な闘争の中で、党の指導のもとに、わが英雄的な人民、英雄的な軍隊、広範な党員と幹部は、高い自覚とかたい団結を示した。党中央が命令を発するや、広範な大衆は奮起してこれにこたえ、すぐさま行動をおこし、一発の銃弾も打たず、一滴の血も流さずに問題を解決したのである。全国の軍民は喜びに沸きたり、情勢は非常に安定している。上海をとってみても、「四人組」は、長年手塩に掛けてきた所なので、ガッチリ押さえこんでいるものと自負していたが、「四人組」にひどく抑圧され、ふみにじられてきた上海の労働者階級と広範な人民大衆は早くから、「四人組」のゴリ押しを憎むことはなほだしく、かれらの胸に積もりつもっていた怒りは噴火山のようにすさまじい勢いで爆発し、上海は「四人組」を葬り去る大海原と化したのである。毛主席は、「中国で反共右派がクーデターを起こしたならば、かれらも安泰ではありえず、短命であるに違いない、とわたしは断言できる。なぜなら、90パーセント以上の人民の利益を代表するすべての革命者がそれを許すはずはないからである」とのべたが、「四人組」の画策した反共右派クーデターの陰謀が日の目を見ないうちに、たちまち覆滅したことは、毛主席のこの論断の英明さを完全に立証している。

中国人民は勝利の誇りを胸に全世界に宣言する。われわれはきびしい試練にうちかった、毛主席の革命路線に導かれ、わが党は勝利した、プロレタリア階級は勝利した、人民は勝利した、光明にみちた社会主義の中国は勝利した、と。

わが党と王・張・江・姚反党グループとの闘争は、わが党の歴史における重ねての一大路線闘争である。王・張・江・姚反党グループは極右派であり、かれらのおしすすめた反革命修正主義路線は極右の路線である。かれらが右であるというのは、マルクス主義の看板をかかげて、修正主義をおすすめ、分裂をはかり、権謀術数をめぐらし、あらゆる手をつくして党と国家の最高指導権をのっとり、プロレタリア階級独裁をくつがえし、資本主義を復活しようとした点にある。誰がわれわれの敵であり、誰がわれわれの友であるかという革命の一番重要な問題で、かれらは社会主義の歴史的段階における敵味方の関係を意識的に逆転し、自分は「左派」「革命派」になりすまして、マルクス主義を堅持している党、政府、軍隊の各級の革命的指導幹部をその「革命」の対象

にした。こうして、かれらは毛主席のプロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の偉大な理論を根本から改ざんしたのである。

偉大な指導者毛主席は、わが国と国際共産主義運動の正反二つの面の経験を総括し、マルクス・レーニン主義の対立面の統一についての学説を運用し、社会主義期の階級関係をつつこんで分析し、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命という偉大な理論をうち出した。毛主席はマルクス主義発展史上はじめて、生産手段所有制の社会主義的改造が基本的に完成されたあとも、社会主義社会の歴史的段階全体においては、なお、階級と階級矛盾、階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在する。したがって、継続革命をおこなわなければならないと、明確に指摘した。毛主席は、「社会主義革命をやっているのに、どこにブルジョア階級がいるかを知らない。ほかでもなく、共産党の内部にいる。党内の資本主義の道を歩む実権派がそれである。走資派はいまなおその道を歩んでいる」とわれわれに教えている。毛主席はまた、「マルクス主義をやるのであって、修正主義をやってはならない、団結するのであって、分裂してはならない、公明正大であって、陰謀術数をめぐらしてはならない」という基本原則をうち出したが、これはわれわれが党内の走資派を識別する根本的な基準である。毛主席の偉大な理論は、修正主義に反対し、修正主義を防止し、プロレタリア階級独裁をうちかため、資本主義復活を防ぐという現代の最も重要な課題を解決し、マルクス・レーニン主義を極めて豊かにし、発展させた。プロレタリア文化大革命は、ほかでもなくプロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の偉大な理論の偉大な実践である。毛主席みずからの指導のもとに、プロレタリア文化大革命は、劉少奇、林彪の二つのブルジョア司令部を粉碎するという偉大な勝利をおさめ、党が広範な人民大衆に直接依拠して党内の走資派にうち勝つ面で、ゆたかな経験を つんだ。

「四人組」は、かたくなに地主・ブルジョア階級の立場に立って、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命に関する毛主席の偉大な理論を極力歪曲、改ざんし、一貫してその闘争のホコ先をわが党に向け、プロレタリア階級独裁に向け、偉大な中国人民解放軍に向け、マルクス主義を堅持する指導的幹部に向けた。この数年、人びとはしきりに次のように考えていた。なぜかれらは一貫して偉大な指導者毛主席にたてつき、あのように何はばかることなくマルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を改ざんし、毛主席の指示を封鎖、歪曲し、毛主席の戦略的布石をかく乱、破壊するのだろうか。なぜかれらは

われわれの敬愛する周総理とその他の年輩のプロレタリア革命家を打倒せずにはおかない、死地に追いやらねば気がすまないのだろうか。なぜかれらは数10年来かかずの大きな功績をたててきた偉大な中国人民解放軍をあれほど敵視し、あらゆる手をつくして軍隊に反対し、軍隊をかく乱し、われわれの防衛力を崩壊させようとするのだろうか。なぜかれらはわれわれの中央と地方の党、政府、軍隊の大勢の指導的同志、毛主席にしたがって数10年革命をすすめて、人民に忠誠をつくし、社会主義の道を堅持する党の指導的中核を、あれほど憎み、これらの幹部に対して残酷な闘争、容赦のない打撃を加えるのだろうか。なぜかれらは敢然と原則を守り、かれらに取って反対し抵抗する若い同志たちを、あれほど手段を選ばずに弾圧し迫害するのだろうか。なぜかれらは重大なあやまりをも含めて、あやまりを犯しはしたが改めようとする新幹部、老幹部に対して、「前の誤りを後のいましめとし、病をなおして人を救う」という方針をとらず、一撃のもとにたたきのめすのだろうか。なぜかれらはブルジョアの派閥性を扇り、武闘を挑発し、全面的内戦を引き起こし、労働者階級と人民大衆の内部の分裂をつくり出し、新幹部と老幹部の対立をつくり出し、人民大衆に極めて大きな災いと苦痛をもたらすのだろうか。なぜかれらは民族関係を水をさし、民族間の分裂をつくり出し、中華民族という大家庭の団結を破壊するのだろうか。なぜかれらはつねに翁森鶴、張鉄生のような新しい反革命分子にたより、野心に燃え、投機をやり、ぬけ目なく立ち回り、殴打、破壊、略奪をはたらき、国家の財産を盗み、社会秩序に危害をもたらす悪質分子にたよるのだろうか。なぜかれらは広範な労働者、貧農・下層中農、革命的知識分子その他の人民大衆の頭上にあぐらをかき、いばり散らし、勝手気ままにふるまい、人民の咄しみ、人民の死活を少しも念頭におかないのだろうか。なぜかれらは毛主席の革命的外交路線と政策を切り崩し、外国に媚びへつらい、外国と内通し、帝国主義に投降するのだろうか。なぜかれらはすべてを打倒し、われわれの社会主義革命と社会主義建設の偉大な成果を根本から否定し、わが党とプロレタリア階級独裁をけがし、社会主義の文化事業と経済事業を狂気のように破壊し、革命を破壊し、生産を破壊するのだろうか。答えはただひとつ。かれらが、極右派であり、徹頭徹尾の走資派であり、凶悪無比の反革命派だからである。「左派」「急進派」などととんでもない。かれらの路線は、これ以上右にはいけないほど右なのである。

張春橋、江青、姚文元の醜悪な経歴は、かれらがもともと蔣介石国民党反動派と切っても切れない数々のつながりをもっていたことを示している。過去の反革命分子

から現行の反革命分子へ、これがかれらの歩んできた道のりのすべてなのである。そして王洪文は、新しく生まれたブルジョア階級の典型的な代表である。いわゆる「四人組」とはこうした新旧の反革命分子によって構成される反革命の徒党なのである。この反革命の徒党の社会的基盤は、地主、富農、反革命分子、悪質分子、新旧ブルジョア階級である。かれらは、ひとつの体系だった派閥を形成し、党の中に党をつくり、なにごとにかれらの徒党の利益をはかり、なにごとにも党をのっとることをその目的としており、それは反革命の地下の独立王国だったのである。かれらは、ブルジョア階級のわが党内における典型的な代表であり、同時にまた蔣介石国民党のわが党内における典型的な代表である。かれらの仮面をひきはがし、かれらの経歴をあかすみに出せば、かれらがあれほど革命を憎み、あれほど狂気のように共産党に反対し、人民に反対したのも別に不思議ではないことがわかる。われわれとかれらとの闘争は、中国共産党およびその指導下にある広範な革命的人民大衆と国民党反動派との長期にわたる闘争の継続であり、プロレタリア階級とブルジョア階級との階級闘争の継続であり、マルクス主義と修正主義との闘争の継続である。「四人組」を粉砕したことは、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命に関する毛主席の偉大な理論のいま一つの偉大な実践であり、プロレタリア文化大革命のいま一つの偉大な勝利であり、党内の、げんに資本主義の道歩んでいる実権派に反対する闘いのいま一つの偉大な勝利である。

われわれが、「四人組」粉砕の偉大な勝利をかちとることができたその功績は、われわれの偉大な指導者毛主席の英邁な決定に帰すべきだと、わたしはしみじみ感じている。毛主席は生前一度ならず、「四人組」をきびしく批判したばかりでなく、「四人組」の問題を解決するための戦略的布石をおこなった。毛主席はかつて、劉邦は権力さん奪を企む呂後の野望を見ぬいていたという故事を、深い思いをこめて語ったことがあり、「江青は野心がある」。「わたしの死んだあと、かの女はさわぎをおこすだろう」とのべた。つまり、党と国家の最高指導権をのっとろうとする「四人組」に警戒するようにと、非常にするどく、明確にわれわれにさとしたのである。毛主席が生前おこなった人事面での配置は、「四人組」の反革命復活を防ぐうえでとりわけ効果的なものであった。「四人組」の粉砕はまさしく、毛主席の決めた段どりにしたがって、毛主席の生前の願いを果たしたものである。

われわれが「四人組」粉砕の偉大な勝利をかちとることができたその功績は、偉大な毛沢東思想と毛主席のプロレタリア革命路線に帰すべきであり、われわれの偉大

な党、偉大な軍隊、偉大な人民に帰すべきである。プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命にかんする毛主席の偉大な理論は、われわれ全党、全軍、全国人民を武装した。毛主席が自らおこし指導したプロレタリア文化大革命は、われわれ全党、全軍、全国人民を鍛え、教育した。もしも、こうした教育と試練をうけなかったならば、「四人組」粉碎闘争のなかで示された広範な労働者、農民、兵士大衆のあの高い自覚と革命的積極性は、考えられなかったであろう。「四人組」粉碎の偉大な勝利は、わが党が毛主席自ら創立し、はぐくんだ党にふさわしく、われわれの軍隊が毛主席自ら創設し、はぐくんだ軍隊にふさわしく、われわれの人民が毛沢東思想で武装された人民にふさわしいことを十分に物語っている。わが党には大いに希望があり、われわれの国には、大いに希望がある。

同志のみなさん

1976年に、われわれは偉大な歴史的勝利をおさめた。勝利の歓声のなかで、われわれは自己満足してはならない。われわれはひきつづき前進しなければならない。われわれの直面する任務は、光栄にして、並々ならぬものである。前進の途上には、まだ、さまざまな困難、とりわけ政治、思想、組織、経済などの面での「四人組」の長期にわたるかく乱、破壊によってもたらされた困難がよこたわっている。しかし、われわれはすべての困難にうちかつ十分な確信をもっている。われわれは毛主席のプロレタリア革命路線と諸方針、諸政策を断固として遂行し、謙虚で、慎重で、おごらず、あせらず、新しい年に、階級闘争というカナメをつかみ、いっそう大きな勝利をかちとるよう力をつくさなければならない。

1977年の全党、全軍、全国各民族人民の主な戦闘任務はなんであろうか。

まず第一に、「四人組」を摘発、批判する偉大な大衆運動を深化することが1977年の中心任務である。

「四人組」を摘発、批判することは政治大革命である。2カ月余りの間に、「四人組」を摘発、批判する大衆運動は幅広く展開され、盛りあがりみせた。来年は、いっそうりっぱにやらなければならない。断固たる立場にたち、旗幟を鮮明にし、思いきって大衆をたちあがらせ、革命的氣勢をもちあげ、政治、思想、組織の面から「四人組」をつつこんで徹底的に摘発、批判し、大いに人民戦争をくりひろげなければならない。当面の戦役は「四人組」の党と国家の権力さん奪の陰謀を集中的に摘発し批判することである。そのあとつづいて「四人組」の反革命の正体とその罪ふかい経歴を摘発、批判しなければならない。また「四人組」の反革命修正主義路線の極右の本質と諸方面におけるそのあらわれを摘発、批判

しなければならない。さらに哲学、政治経済学、科学的社会主義の理論面から批判をおこなわなければならない。摘発と批判を通じて、「四人組」が全国の各分野で流した害毒と影響を徹底的に一掃するのである。

「四人組」は長期にわたって世論の陣地をその手に握り、修正主義のデタラメな論調を大いにふりまき、マルクス主義の基本原則をほしいままにふみにじり、毛主席のプロレタリア革命路線と諸方針、諸政策を改ざんし歪曲してきた。形而上学がのさばり、観念論が横行した。多くの正しいものがかれらによって間違ったものとされ、多くの間違ったものがかれらによって正しいものとされ、かれらが是と非を転倒し、黒を白といくるめたため、たしかに人びとの思想はかき乱されてしまった。必ず闘争の中で、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を真剣に学び、大衆自身が何がマルクス主義で何が修正主義か、何が正しい路線で、何が間違った路線かをはっきり見分けるようにしなければならない。工業、農業、商業、文化・教育、軍隊、政府、党の諸分野では、いずれも毛主席の定めた党の基本路線を導きとして、着実な調査研究を通じて歴史的な、ならびにプロレタリア文化大革命以来の正反二つの面の経験をしくくり、自分たちの部門の具体的な活動路線、具体的な方針、政策、方法をはっきりさせるとともに、実践の中でこれをたえず改善し、より完全なものにして、諸分野の仕事を、毛主席の革命路線に沿っていっそう早いテンポで前進させなければならない。プロレタリア文化大革命の勝利の成果を守り、発展させ、ひきつづき教育革命、文芸革命、医療衛生革命、科学技術分野の革命、知識青年の農山村定住の仕事をりっぱにすすめ、社会主義の新生の事物を育て、ブルジョア的権利を制限し、プロレタリア階級独裁をうち固める任務を、真に末端で着実に遂行されるようにしなければならない。

「四人組」を摘発し、批判する闘争の中では、性質の異なった二種類の矛盾を厳格にはっきりと分けて正しく処理し、党の政策をまじめに実行しなければならない。われわれと「四人組」との矛盾は、敵味方の矛盾である。この点については、はっきりした認識をもたなければならない。「四人組」に従ってあやまりを犯した人については、区別して対処しなければならない。この人たちの中で、「四人組」の陰謀活動に加担したのはごく少数であり、「四人組」の思想的影響を受けてあやまりを犯した人が大多数である。陰謀活動に加担した人のなかでも深入りした人とそうでない人がいる。深入りした人にせよ、そうでない人にせよ、陰謀に加担したその事実をはっきり党と人民に告白して「四人組」と一線を画すならば、われわれは歓迎する。打撃面は、「四人組」

と悔い改めようとしないう握りのその血盟の徒の範囲にとどめるべきである。「四人組」の思想的影響を受けてあやまりを犯した人にたいしてはなおさらのこと、教育することに重点をおき、路線の是と非をはっきり見分け、あやまりの内容、その危害、原因、それにあやまりをあらためる方法を認識するよう援助しなければならない。あやまりを犯した同志に対しては、「一に観察し、二に援助し」、「前の誤りを後のいましめとし、病をなおして人を救う」という方針をとらなければならない。これは毛主席の一貫した方針であり、延安整風のすぐれた伝統である。この方針と伝統は、長期にわたって「四人組」によってひどく破壊されたが、われわれは闘争の実践の中で確実にこれを回復しなければならない。われわれは以前自分に反対したことがあり、その反対があやまりであった人をもふくめて、団結できるすべての人と団結し共に敵に当たらなければならない。

第二に、党の建設を強めることである。党の集中的統一指導の強化、党の民主集中制の強化、党のすぐれた作風の発揚を中心内容とするマルクス主義の思想教育運動を全党ですすめ、わが党をりっぱに建設しなければならない。

党は、すべてを指導する中核的な力である。「四人組」は、「三つのやるべきことと三つのやってはならないこと」という基本原則にまったくそむき、修正主義をおすすすめ、分裂をはかり、権謀術策をめぐらして党を破壊し、党を解消し、徒党を組んで私利をはかり、派閥をつくって党をのっとりとした。かれらのきびしい統制下におかれ、かれらによってひどく破壊された少数の地区と部門では、党の集中的統一指導はそこなわれ、党生活のすべての準則はふみにじられ、党のすぐれた作風はうちこわされ、入党も党規約にしたがっておこなわれず、幹部の抜てきも、毛主席のうち出した五つの条件にしたがっておこなわれず、はては一部の悪人まで党内にひきずり込み、指導グループの中にもぐりこませた。「四人組」の庇護のもとに、あるものは手を伸ばして地位を求め、権力を奪うことに狂奔し、おのれと一味の私利のためにはどんな悪事もやってのけたのである。このブルジョア的な邪風は、党の体質と党員の思想をひどくむしばみ、党の戦闘力および党と人民大衆との関係に極めて大きな危害をもたらした。われわれは党員の間で広く教育をおこなって、みんなが真に党建設の問題で「四人組」のもたらした危害の重大性を十分に知り、党員は公のためにつくすべきであり、党と人民の利益を最高のものとし、徒党を組んで私利をはかることは許されないというこの基本的な道理を知り、党内で派閥をつくり、秘密集団をつくることは許されないというこの党のおきてを知

り、党の集中的指導と党の組織規律の重要性および無政府状態のもたらす危害を知り、共産党員は必ずプロレタリア階級の党性を堅持し、ブルジョア階級の派閥性に反対すべきことを知り、わが党の幹部はみな人民の勤務員であって、党と人民にたいし官職や権力を求めてはならないことを知り、共産党員は必ず「三つのやるべきことと三つのやってはならないこと」という基本的な原則をまもり、党規約に定められている五つの基本的な要求を実行すべきことを知るようにしなければならない。徒党を組んで私利をはかり、派閥をつくって党をのっとりとした「四人組」のやり方を、みんなが立ちあがって徹底的に鼻もちならぬまでに批判し、その影響を完全に一掃し、党内にその市場が全くないようにしなければならない。

同時に、プロレタリア文化大革命に正しく対処し、大衆に正しく対処し、自分に正しく対処するよう注意しなければならない。一部の態度の正しくない同志にたいしては、教育をほどこさなければならない。

毛主席は、張國燾の党分裂の教訓を総括したとき、「党の規律をもう一度のべておかななければならない、すなわち、1. 個人は組織に従い、2. 少数は多数に従い、3. 下級は上級に従い、4. 全党は中央に従うという規律である」と指摘した。いま、派閥をつくって党をのっとりとした「四人組」の教訓を総括するにあたって、われわれはこの4カ条の民主集中制の組織規律の原則をもう一度明らかにし、党のすべての組織と党員の一人一人に、実際行動の中でこれらの原則を厳格に守り、これらの原則に反するすべての言論、行動とだんこ闘争することを要求しなければならない。

「四人組」はまた、党内の民主生活を極力破壊し、かれらに対する批判を一切おさえつけ、反対者をやっつけるためのこん棒とレッテルの工場をつくって革命的幹部と革命の大衆に打撃をあたえた。われわれは、必ず民主集中制の原則にもとづいて党内の民主生活と人民内部の民主生活の健全化につとめ、人が意見を発表し、批判するのを許し、少数の人が異なった意見を留保することを許し、集中もあれば民主もあり、規律もあれば自由もあり、意志の統一もあれば個人の気持がのびのびし、生きいきとして活発でもあるという政治的局面をつくり出すようつとめなければならない。

「四人組」を批判する闘争のなかで、全党に対してマルクス主義の思想教育運動をおこなうことは、きわめて必要なことである。農村における整党、整風については、今度の会議ですでに配置をおこなった。中央は来年の適当な時期に全党的範囲で整党整風運動を行なうつもりである。思想教育に重点をおくことを基礎にして、「四人

組」の破壊によってもたらされた、程度の差こそあれ党内に存在する思想上、組織上、作風上の不純な問題を真剣に、断固として、慎重に解決し、わが党の隊列を純潔にし、理論と実際の結合、人民大衆との緊密な結びつき、批判と自己批判というわが党のすぐれた作風を回復發揮し、各級党組織を、プロレタリア階級と革命的な大衆を指導して、階級敵とたたかうことのできる生気はつつつとした前衛組織にきずきあげなければならない。

党の建設を強化すると同時にまた、情勢の発展に適應して、各級の革命委員会の建設を強化しなければならない。来年の適当な時期に各省、直轄市、自治区は、人民代表大会を開いて、充分な準備と民主的な話し合いをへて、毛主席のさだめた後継者の五つの条件にかない、人民大衆と緊密に結びついた、真に人民大衆から擁護されている同志を選んで革命委員会にいれ、老年、壮年、青年の三者が結合した指導グループをつくり、党の一元的指導のもとに、革命委員がその役割をいっそう發揮するようにしなければならない。

第三に、農業は大衆に学び、工業は大慶に学ぶ大衆運動を深く展開し、国民経済を發展させるよう努力することである。

革命とは、生産力を解放することである。「四人組」粉碎のこの大革命は、生産力を破壊し、生産力の發展を妨げていた大きな禍根をとりのぞいた。「四人組」に長いあいだ抑えつけられていた広範な労働者、農民大衆の革命的積極性はせきを切ったようにほとぼしり、わが国の国民経済の急速な發展は、大いに希望がある。われわれはかならず「戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために」という戦略思想と「農業を基礎とし、工業を導き手とする」方針を着実に貫徹し、中央と地方の二つの積極性を十分に發揮させ、大衆をたちあがらせ、大きな決意をかため、全力をつくして、まず農業をりっぱにやり、軽工業もりっぱにやり、市場をりっぱに按配し、これと同時に交通運輸に力を入れ、エネルギー源、石油、化学工業、鉄鋼その他の原材料などの重工業の生産に力をいれ、工業生産全体を活発にし、また、増産節約運動を積極的におしすすめ、技術革新をくりひろげ、潜在力をほりおこし、コストをひきさげ、製品の質を高め、労働の生産性を高め、蓄積をふやし、既存の企業の生産能力を十分に發揮させ、革命に力を入れて生産を促す高まりを起さなければならない。わが国の国民経済をかならず新しい年に着実に一步前進させ、第5次5カ年計画の後期3年の国民経済の大發展に備えなければならない。

今度の会議は、農業は大衆に学び、大衆型の県を普及させ、農業の機械化をすすめる諸任務を討議し、それを

規定したが、全党は、これを真剣に貫徹しなければならない。中央は来年のメーデーまでに、「工業は大慶に学ぶ」全国会議を開いて、毛主席の社会主義工業運管の路線を堅持し、鞍鋼憲法を全面的に貫徹実行した大慶油田の経験をおしひろめ、全党、全国の労働者階級が立ち上がって、大慶型の企業を普及させるために奮闘することを決定した。毛主席が打ち立てた大案、大慶というこの二本の赤旗を、「四人組」はきり倒そうとしたが、われわれは、この二本の赤旗を高々とかかげなければならない。大案に学び、大慶に学ぶことは、とりもなおさず、あくまでも階級闘争をカナメとし、「四人組」を徹底的に摘発、批判することであり、毛主席の「管理は社会主義教育でもある」という指示を実行にうつして、毛主席の革命路線を堅持し、團結してたたかう指導グループを建設し、指導権を真にマルクス主義者と広範な労働者大衆、貧農・下層中農の手に握らせることであり、思想工作を真剣におこなって、労働者階級、貧農・下層中農の革命的團結を強化し、革命化した隊列の建設をりっぱにおこなうことであり、積極的に大衆運動をおしすすめ、広範な幹部と大衆の意気込み、英知、創造性を十分に發揮させ、社会主義労働競争をくりひろげ、全力をつくして社会主義を遂行することである。工業にせよ、農業にせよ、その他の経済事業にせよ、いずれも勤儉建国を旨とし、勤儉節約によってすべての事業を運営する方針を実行し、大衆に依拠し、合理的な規則・制度を健全なものにし、社会主義的経済管理を改善し、強化しなければならない。革命のために教養、知識を深め、技術を身につけ、業務に精通し、政治思想の面でも、生産技術の面でも、秀でることを提唱しなければならない。各級の指導的幹部は、集團の生産労働に参加する制度を守りぬき、労働者、農民とともに食事をし、ともに生活し、ともに労働することを堅持しなければならない。人民大衆の苦しみに関心をよせ、生産の發展を基礎として、人民大衆の生活を一步一步改善していかなければならない。

社会主義経済の發展に努力することは、プロレタリア階級独裁の基本的任務の一つである。社会主義の方向を堅持し、プロレタリア階級の政治による統率を堅持することを前提にして、生産の發展は、大きければ大きいほどよく、速ければ速いほどよい。「四人組」は、これを「生産力論」だときめつけたが、これはマルクス主義の歪曲であり、広範な労働者、農民、動労大衆にたいする中傷である。毛主席は早くも、1957年に、社会的生産力がより十分な發展をとげてはじめて、われわれの社会主義の経済制度と政治制度は、より十分な物質的基礎をうることになる」と指摘している。1975年、周総理は、第4

期全国人民代表大会における政府活動報告のなかで、毛主席が提起した今世紀中に、農業、工業、国防、科学技術の現代化を全面的に実現し、わが国の国民経済を世界の前列にたたせるといふ雄大な目標をかさねて明らかにするとともに、1976年から1985年までの10年間は、この構想を実現するカギとなる10年である、と指摘した。いま、その1年がすぎさったが、主に「四人組」のかく乱と破壊によって、この1年間、国民経済はしかるべき成果をあげえなかった。いま、全国人民は、「四人組」を打倒したあと、わが国の国民経済が急速に発展することを切にのぞんでおり、また、「四人組」のかく乱と破壊によって、むだにされた時間をできるだけ早くとりもどす決意をかためている。1977年の仕事いかんは、その後8年の局面にきわめて大きくかかわってくる。われわれはかならず、**独立自主、自力更生、奮発して富強をはかる**精神を發揚して、諸方面でいちじるしい成果をおさめるよういっそう努力しなければならない。

第四に、大衆的なマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリン著作と毛主席著作学習運動をさらに新しい高まりにもっていくことである。

「われわれの闘争にはマルクス主義が必要である」。「四人組」をつつこんで摘発、批判するためにも、党の建設をりっぱにやりとげるためにも、あるいは、国民経済を發展させるためにも、真剣にマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの著作と毛主席の著作を学習し、プロレタリア階級独裁の理論を学習しなければならない。マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想でわれわれの闘いをみちびき、われわれの活動を統率しなければならない。

「四人組」を粉碎したあと、中央はただちに、《毛主席選集》出版と《毛沢東全集》出版準備についての決定をくださった。わたしは、ここで喜びをもってみなさんにすばらしい知らせを伝えたいとおもう。それは全党、全軍、全国各民族人民がかねてから待ちのぞんでいた《毛沢東選集》第五巻が、来年の前半にみなさんにまみえるということである。これはわが国人民の政治生活における大きな事からであり、マルクス主義發展史上における大きな事からでもある。《毛沢東選集》第5巻は、「四人組」に対する批判の深化、わが党の建設、およびわが国の社会主義革命と社会主義建設にとって、いずれもきわめて偉大な指導的意義をもっており、国際的にもきわめて大きな影響をおよぼすであろう。《毛沢東選集》第5巻の出版は、きっとわが国人民と世界の革命的人民の熱烈な歓迎をうけるに違いない。

マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの著作と毛主席の著作を真剣に学習し、「四人組」批判を深化

するなかで、われわれ全党は、中央から地方にいたるまで、思想工作部門からその他の各部門にいたるまで、理論工作をしっかりとつかまなければならない。われわれのようなこんなに大きな党が、これほど複雑な闘争を指導するには、理論工作をしっかりとつかまなければならない。闘争をつうじ党の理論工作の中堅を養成することに努め、強大なマルクス主義の理論的隊列を真に組織し、建設しなければならない。広範な労働者、農民、兵士大衆と広範な幹部の理論学習を真剣に組織し、りっぱに指導し、まず各級の指導幹部が、率先してりっぱに学習しなければならない。新聞による理論宣伝をよくやり、理論刊行物の仕事をりっぱにすすめ、その水準を高めることに努めなければならない。各級の党学校をりっぱに運営し、理論教育を強めなければならない。5・7幹部学校をりっぱに運営していかななければならない。労働者、農民、兵士の理論的隊列および理論研究者による専門的理論的隊列を「四人組」批判の闘争の第一線におき、いっそう鍛練をうけさせ、その戦闘的役割を發揮させなければならない。「四人組」によってふみにじられ破壊された、わが党のすぐれた学風と文風を回復しなければならない。各省、直轄市、自治区の党委員会と中央の党、政府、軍隊の各部門の最高責任者は、理論工作を十分に重視し、みずからこの仕事を監督しなければならない。こんなにも生きいきと豊かな中国革命の實踐と世界革命の實踐のなかにあって、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想のみちびきがある以上、全党がこれを重視すれば、わが党の理論工作は、かならずりっぱな成果をおさめることができるであろう。

同志のみなさん

当面の国内情勢は、たいへんすばらしいものがある。偉大な指導者、教師毛主席は、「天下大いに乱れて、天下大いに治むるにいたる」とのべたが、毛主席ののべた「乱れる」というのは、階級敵を乱すことである。しかし、「四人組」がやったのは、共産党を乱し、人民解放軍を乱し、人民を乱すことであつた。げんざい、われわれは「四人組」を乱し、かれらを粉碎した。われわれの国家は、必ず二つの階級のはげしい闘争のなかで、**安定と団結**を実現し、プロレタリア階級独裁をうち固め、天下大いに治むるにいたることができると違いない。これは大勢の赴くところ、人心の向かうところであり、われわれの党中央が下した全国人民の根本的利益と共通の願いにかなった戦略的決定でもある。

われわれは、1977年が、「四人組」を粉碎して天下大

いに治むる年となり、団結してたたかい、勝利のうちに前進する年になるものと確信している。

当面の国際情勢もたいへんすばらしいものがある。われわれの勝利は、全世界の真のマルクス・レーニン主義の政党、組織および全世界各国の革命的人民の支持をうけている。われわれの友は世界中にいる。帝国主義、とりわけ社会帝国主義は、毛主席が逝去したあと、中国で、大動乱が起こることに希望をかけていたが、いま、かれらの期待は、水の泡となった。かれらはまた、毛主席の定めた革命路線と方向を変える勢力が現われるという幻想をいだいていた。いま、かれらのこの幻想も、徹底的に破たんしてしまった。国内的にも国際的にも、われわれは終始変わることなく、毛主席の指し示した道を勇往邁進するであろう。われわれは、社会主義の全歴史的段階における党の基本路線を堅持し、全国各民族人民の大団結を強め、誠心誠意労働者階級、貧農・下層中農に依拠し、その他の勤労大衆および広範な知識分子と団結して、労働者階級が指導し、労農同盟を基礎とし、愛国的民主党派、愛国人士、愛国的華僑同胞、香港、マカ

オの同胞を含めた革命的統一戦線をさらに発展させ、わが国のプロレタリア階級独裁をうち固め、強大な社会主義国を築きあげることに努め、人類により大きな貢献ができるようにしなければならない。われわれは、必ず台湾を解放し、祖国統一の神聖な事業をなしとげる。われわれは、プロレタリア国際主義の原則を堅持し、毛主席の定めた革命的外交路線と政策を遂行し、国際プロレタリア階級、全世界の被抑圧民族・被抑圧人民との団結を強め、第三世界諸国との団結を強め、帝国主義、社会帝国主義の侵略、転覆、干渉、支配、侮辱をうけているすべての国と連合して、ソ米両超大国の覇権主義に反対する。

われわれは、毛主席の遺志をつぎ、毛主席からひきついでプロレタリア革命事業をにない、これを最後までおしすすめる。

われわれは必ず勝利しなければならない。われわれは必ず勝利することができる。われわれ8億人民、3千万余りの共産党員は、団結して、ともにたたかい、いっそう大きな勝利をかちとろう。